

# 北海道議会時報

平成16年第4回定例会  
決算特別委員会（平成15年度）



北海道議会議事事務局

(表紙写真)

### 新「函館市」誕生

平成16年12月1日、函館市、戸井町、恵山町、楫法華村、南茅部町が合併し、新しい「函館市」が誕生しました。

平成の合併では北海道内で第1号であり、また、昭和48年の函館市と亀田市との合併以来、北海道において実に31年ぶりの合併となります。

新市の人口は約30万人で、道内では札幌市(約187万人)、旭川市(約36万人)に次いで3番目です。また、面積は677.68平方キロメートルで東京23区(621.45平方キロメートル)よりも広く、札幌市南区(657.23平方キロメートル)とほぼ同じ面積です。

合併したこの5つの地域は、「海」を基盤とし拓けてきたという共通の歴史があります。

新「函館市」は、この豊かな「海」を生かしたまちづくりを基本理念とし、学術・研究機能と地域の水産・海洋に関する産業との結びつき、さらには函館の観光をも融合させた、世界に発信する国際的な水産・海洋都市を目指して歩み出します。

(写真協力：函館市)

# 議 会 日 誌

## ▶11月

- 8日(月) 各常任委員会  
 9日(火) 各特別委員会  
 10日(水) 決算特別委員会(企業会計)  
 11日(木) 決算特別委員会第1・第2分科会  
 (各部所管審査)  
 12日(金) 決算特別委員会第1・第2分科会  
 (各部所管審査)  
 15日(月) 決算特別委員会第1・第2分科会  
 (各部所管審査)  
 16日(火) 決算特別委員会(意見調整、議案等  
 可決)  
 19日(金) 議会運営委員会  
 22日(月) 総務委員会  
 25日(木) 議会運営委員会  
 各常任、特別委員会(産炭地域振興・  
 エネルギー問題調査特別委員会を除  
 く)  
 26日(金) 議会運営委員会  
 [第4回定例会開会]  
**本会議**(会期決定<15日間>、提案  
 説明、議案等可決、前会より継続審  
 査の平成15年度各会計歳入歳出決算  
 <平成15年度北海道一般会計及び特  
 別会計歳入歳出決算に関する件を除  
 く>を認定)  
 29日(月) 環境生活委員会  
 30日(火) 議会運営委員会  
**本会議**(一般質問<4人>)

- 予算特別委員会第1・第2分科会  
 (各部所管審査)  
 7日(火) 予算特別委員会第1・第2分科会  
 (各部所管審査)  
 8日(水) 予算特別委員会(各分科委員長報告、  
 総括質疑、意見調整、議案等可決)  
 9日(木) 各常任、特別委員会  
 決算特別委員会(集中審議)  
 10日(金) 決算特別委員会(各分科委員長報告、  
 総括質疑、意見調整)  
 議会運営委員会  
**本会議**(各委員長報告、議案等可決、  
 追加提案説明、北海道収用委員会委  
 員及び北海道公害審査会委員の選任  
 同意、前会より継続審査の平成15年  
 度各会計歳入歳出決算<平成15年度  
 北海道一般会計及び特別会計歳入歳  
 出決算に関する件>を認定しないも  
 のと決定、選挙管理委員及び同補充  
 員の選挙、決議案1件可決、意見案  
 10件可決、議員派遣を決定、関係委  
 員会の閉会申請願・陳情継続審査及  
 び事務継続調査の決定)  
 [第4回定例会閉会]

## ▶12月

- 1日(水) 議会運営委員会  
**本会議**(一般質問<6人>)  
 2日(木) 議会運営委員会  
**本会議**(一般質問<5人>、予算特  
 別委員会設置)  
 予算特別委員会(正副委員長の互選、  
 2分科会設置)  
 予算特別委員会第1・第2分科会  
 (正副委員長の互選)  
 3日(金) 総務委員会  
 6日(月) 総務委員会

本書においては、便宜上、会派の名称を次  
 のとおり表記した。

自民党・道民会議……自民  
 民主党・道民連合……民主  
 公明党……………公明  
 フロンティア……………フロンティア  
 日本共産党……………共産

# も く じ

平成16年度北海道一般会計補正予算の概要 .....	1
<b>第4回定例会</b>	
概    要 .....	2
本    議 .....	4
提 出 案 件 .....	12
決 議 案 .....	14
意 見 案 .....	15
請 願・陳 情 .....	23
<b>委員会の動き</b>	
議会運営委員会 .....	24
常 任 委 員 会 .....	27
総 務 委 員 会	
環 境 生 活 委 員 会	
保 健 福 祉 委 員 会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水 産 林 務 委 員 会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会 .....	36
総合開発調査特別委員会	
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
地方分権・道政改革問題調査特別委員会	
少子・介護対策特別委員会	
予算特別委員会 .....	39
決算特別委員会 .....	53
<b>資    料</b>	
第4回定例会において議決を経た条例の公布調 .....	75
平成16年提出案件の議決状況 .....	76
平成16年請願・陳情の審査状況 .....	76
平成16年議員提出案件の件名及び議決結果一覧 .....	77
平成16年請願・陳情の件名及び審査経過一覧 .....	80
<b>10・11・12月のメモ</b> .....	84

## 平成16年度北海道一般会計補正予算の概要

第4回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

### ○平成16年度北海道一般会計補正予算（第5号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
地方交付税	22,734	議会費	△ 29,689
分担金及び負担金	109,795	総務費	△ 1,932,971
使用料及び手数料	△ 313,397	総合企画費	107,293
国庫支出金	△ 652,035	環境生活費	62,459
財産収入	10,674	保健福祉費	3,529,414
寄付金	1,000	経済費	△ 541,458
繰入金	△ 61,720	農政費	△ 1,140,606
諸収入	△ 789,997	水産林務費	141,349
道債	288,000	建設費	2,124,678
		警察費	△ 171,100
		教育費	△ 2,517,742
		災害復旧費	△ 445,505
		諸支出金	△ 571,068
計	△ 1,384,946	計	△ 1,384,946

平成16年第4回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額13億8千万円余を減額する補正予算となりました。

歳出の主なものは、台風18号関連として、「漁港施設災害復旧事業費補助金」「暴風農業災害融資事業利子補給費補助金」など8億3,400万円余を計上したほか、静内町に不法投棄された硫酸ピッチの撤去・処理のため、産業廃棄物処理特別対策事業費8,000万円余を計上しました。

なお、建設工事費等の入札減等に伴い、道立学校施設整備費7億5,000万円余を減額するほか、道職員等の給与費について、北海道人事委員会の勧告にかんがみ、所要の措置を講ずることとし、42億6,700万円余を減額しました。

歳入の主なものは、道債2億8,800万円余、分担金及び負担金1億900万円余を計上する一方、諸収入7億8,900万円余、国庫支出金6億5,200万円余、使用料及び手数料3億1,300万円余を減額することとしました。

## 第 4 回 定 例 会

平成15年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定しないものと決定

▶総額20億2千万円余を減額する補正予算を可決◀

### 概 要

- ① 平成16年度補正予算案等を審議する第4回定例会は、11月26日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を12月10日までの15日間と決定。その後、総額20億2,513万円余を減額する平成16年度補正予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、北海道警察組織条例の一部を改正する条例案について先議することを決定し、委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく原案可決。

次に、前会から継続審査の平成15年度各会計歳入歳出決算（平成15年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件を除く）について、決算特別委員長から報告があり、討論、採決の結果、意見を付し認定議決。

その後、議案審査のため、11月29日の本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの11月30日、一般質問に入った。

- ③ 12月2日、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。

その後、各委員会付託議案審査のため12月3日及び12月6日から12月9日までの本会議を休会することに決定して、散会。

- ④ 予算特別委員会は、12月2日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。12月6日から各部所管の審査に入り、12月7日にこれを終了。12月8日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、付託議案に対する質疑を終結。討論、採決の結果、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯にかんがみ、道幹部職員の逮捕について、道警捜査用報償費等の問題について、特定疾患治療研究事業の見直しについて、自動車諸税について及び道営住宅使用料の見直しについて意見を付すことに決定。

- ⑤ 会期最終日の12月10日、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、北海道収用委員会委員等人事案件2件が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく同意議決。

次に、前会から継続審査の平成15年度各会計歳入歳出決算（平成15年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算）について、決算特別委員長から報告があり、討論、採決の結果、全会一致により、認定しないものと決定。

次に、選挙管理委員及び同補充員の選挙を行い、指名推選の方法をもって、議長指名により選出した。

次に、決議案第1号「北海道警察の不正会計処理問題調査特別委員会設置に関する決議」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、討論、採決の結果、否決。

次に、決議案第2号「北海道警察の捜査用報償費等に関する調査特別委員会の設置に関する決議」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、否決。

次に、決議案第3号「不正会計処理に関し北海道警察本部長の厳正な処分を求める決議」及び決議案第4号「道警不適正会計処理に関し徹底した全容解明と厳正な処分を求める決議」が提案され、決議案第3号に関する説明の後、委員会付託を省略し、討論の後、採決の結果、決議案第3号は否

決。決議案第4号は原案可決。

次に、意見案第1号「イラクからの自衛隊の撤退と国連を主体とした復興支援を求める意見書」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、否決。

次に、意見案第2号「教育基本法見直しの慎重な対応を求める意見書」及び意見案第3号「教育基本法の改正を求める意見書」が提案され、意見案第2号に関する説明の後、討論、採決の結果、意見案第2号は否決。意見案第3号は原案可決。

次に、意見案第4号「北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、原案可決。

次に、意見案第5号「台湾からの観光客に対する査証免除を求める意見書」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、原案可決。

次に、意見案第6号「日歯連疑惑の徹底究明と政治資金規正法改正に関する意見書」等7件の意見案が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく原案可決。

次に、議員派遣の件について異議なく決定。

最後に、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定の後、開会以来15日目の12月10日に閉会した。

⑥ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提案者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	同意議決	認定議決	認定しない	否 決	報告のみ	
知 事	43	30	2	(3)	(1)		11	43 (4)
議 員	16	11				5		16
計	59	41	2	(3)	(1)	5	11	59 (4)

注 ( ) 内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

## 本 会 議

○11月26日（金）午前10時3分開議、神戸典臣議長、平成16年第4回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、元議員清水健次氏の逝去（10月9日）について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月10日までの15日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第30号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。日程第3のうち、議案第17号を先議することを異議なく決定。議案第17号の委員会付託を省略し、採決に入り異議なく原案可決。

日程第4 前会より継続審査の報告第2号ないし第4号を議題とし、決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、真下紀子議員（共産）から継続審査の報告第3号及び第4号に関する反対討論及び報告第2号に関する賛成討論があって、討論終結。採決に入り、報告第3号及び第4号を問題とし、起立多数により委員長報告のとおり意見を付し認定議決。次に報告第2号を問題とし、異議なく委員長報告のとおり意見を付し認定議決。

議案調査のため、11月29日の本会議を休会することに決定し、午前10時24分散会。

○11月30日（火）午前10時2分開議、諸般の報告の後、知事から、職員の不祥事に関し発言。

日程第1 議案第1号ないし第16号及び第18号ないし第30号を議題とし、一般質問に入り、



布川 義治議員（自民）から、

1 道政上の諸課題について

・新生プランと17年度予算編成について

・アクションプランの初年度の達成状況について

・16年度及び17年度の取組について

・17年度予算編成について

・道幹部職員の不祥事について

・道州制特区懇談会について

・道州制特区の着実な実現について

・道内分権について

・権限・事務事業の移譲について

・移譲の進め方について

・市町村合併との関連について

・「支庁制度改革に関する方針」の見直しについて

・三位一体改革「全体像」の批判の理由について

・今後の行動について

・道政に及ぼす影響について

・新たな「防衛計画の大綱」の影響について

・北方領土問題について

・「R&B構想」の体制づくりなどについて

・道立試験研究機関の機能強化について

・給与の適正化について

・研修の方針について

・重度心身障害者医療費助成制度について

・取組状況について

・構造改革特区との関係について

・影響調査について

・特定疾患治療研究事業の見直しの基本的な考え方について

・関係団体の意見について

・在宅支援対策について

・新産業・新事業の創出について

・既存産業の活性化について

・工業の振興について

・商業の活性化について

・食の安全・安心条例について

・遺伝子組み換え作物の栽培について

・道産水産物の販路拡大について

・木質バイオマスエネルギーの利用について

・土地開発公社問題について

2 教育問題について

・「甦れ、日本！」構想について

・北海道教育ビジョンについて

・教員の給与制度について

・児童生徒の健全育成について

・道徳教育について

・高校での取組について

・大麻事件について

・子どもの健全育成サポートシステムについて

3 道警報償費等問題について

・特別調査報告について

・警察官の士気について

・確認的監査について

・改善措置について

- ・17年度予算について
- ・監査方針について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、保健福祉部長、経済部長、水産林務部長、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後零時2分休憩。午後1時12分再開し、



沖田 龍児議員（民主）から、

1 道財政について

- ・国・地方税財政の三位一体改革について
- ・三位一体改革の全体像と骨太方針について

- ・地方六団体案への対処について
- ・首相の姿勢について
- ・地方団体の裁量権について
- ・交付税による確実な財源措置について
- ・新年度道予算編成について
- ・財源確保の展望について
- ・特定重点施策について
- ・財政立て直しプランについて

2 地方分権について

- ・道州制及び市町村合併、支庁制度改革について
- ・道州制特区に関する懇談会について
- ・道州制特区推進本部について
- ・道内分権について
- ・支庁制度について

3 当面する道政課題について

- ・綱紀粛正について
- ・汚職事件の経過説明、再発防止の知事の所見について
- ・具体的な再発防止策について
- ・経済雇用対策について
- ・雇用創出推進会議について
- ・若年者雇用への認識について
- ・労働契約法について
- ・食の安全・安心条例について
- ・遺伝子組み換え作物の規制について
- ・幌延町における深地層研究について
- ・在日米軍再編について

4 教育課題について

- ・新たな高校教育の指針について
- ・指針策定に向けた執行体制について
- ・今後のスケジュールについて

5 道警不正会計処理・裏金問題について

- ・「最終報告」のチェックのあり方について
- ・知事の認識と公安委員長の見解について
- ・「最終報告」に対する知事の評価と公安委員長の認識について
- ・本部長などの責任について
- ・処分と返還に対する知事と公安委員長の見解について
- ・士気の低下などに関する認識、今後の対応についての知事のとらえと公安委員長の見解について
- ・謝罪と説明責任のあり方、最終報告の所見について
- ・責任のあり方について
- ・私的流用、本部の関わり・責任の有無などに関する再調査について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、経済部長、農政部長、教育長、公安委員長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事、公安委員長及び警察本部長から答弁。同議員から再々質問。警察本部長から答弁があって、議事進行の都合により午後3時38分休憩。午後4時2分再開し、



村田 憲俊議員（自民）から、

1 地球温暖化防止について

- ・温室効果ガス排出量の状況などについて
- ・法に基づく地方公共団体や事業者の取組について

- ・道における温暖化対策の点検・評価について
- ・道の計画見直しと新エネルギー・省エネルギーの率先導入について
- ・新エネルギーの開発・導入について
- ・省エネ法の改正について
- ・吸収源としての森林整備について
- ・道におけるフロン回収等の現状について
- ・環境政策に関する総合的な条例の制定について

2 おれおれ詐欺、架空請求詐欺の検挙・防止対策について

- ・事件の認知・検挙状況について
- ・特異手口について
- ・被害者の傾向について
- ・検挙・防止対策について

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部長及び警察本部長から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、



池田 隆一議員（民主）から、

- 1 災害対策について
  - ・台風18号について
  - ・激甚災害の指定について
  - ・塩害被害について

- ・被災住宅について
- ・台風18号への対応について
- ・住民の避難対策について
- ・災害時の学校への対応について
- ・児童生徒の安全確保について
- ・停電情報の伝達について
- ・災害時の信号機対策について
- ・今後の防災訓練について
- ・温暖化対策について

2 新潟県中越地震について

- ・災害時における避難場所について
- ・情報伝達のあり方について
- ・今後の被害対策について

等について質問があり、知事、総務部長、農政部長、教育長及び警察本部長から答弁があって、午後5時17分散会。

○12月1日（水）午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第16号及び第18号ないし第30号を議題とし、一般質問を継続。



岩間 英彦議員（自民）から、

- 1 情緒障害児短期治療施設の整備について
  - ・情緒面で問題を抱える児童の状況について

- ・情短施設の機能等について
  - ・有珠優健学園の状況について
  - ・入所児童の処遇と保護者への対応について
  - ・職員の確保等について
  - ・今後の取組について
- 2 企業立地促進条例の改正について
    - ・経済界や市町村などの意見の把握と反映状況について
    - ・北海道商工業振興審議会への諮問について
    - ・中小事業への配慮について
    - ・融資制度の見直しについて
    - ・助成対象事業所の期待権などについて
    - ・企業誘致にかかる知事の発言について
    - ・改正素案の修正について
  - 3 産消協働について

- ・「産消協働」が求められている背景等について
- ・政策効果と目標について
- ・道の率先行動について
- ・市町村と事業所との連携について
- ・運動推進に向けた決意について

等について質問があり、知事、知事政策部長、保健福祉部長及



び経済部長から答弁。同議員から発言。

福原 賢孝議員（民主）から、

- 1 食の安全・安心条例について
  - ・遺伝子組み換え作物について
  - ・検討会の提案について

- ・遺伝子組み換え作物の試験栽培について
  - ・有機農業について
  - ・条例の中に位置づけ推進しようとする有機農業の姿について
  - ・有機農業を推進する施策について
- 2 観光関連施設の格付けと観光振興について
  - 3 若年層の雇用対策について
  - 4 私学教育の振興と私学助成について

等について質問があり、知事、経済部長及び農政部長から答弁。

同議員から発言があって、議事進行の都合により午前11時16分休憩。午後1時2分再開し、



小野寺 秀議員（自民）から、

- 1 政令指定都市における河川の整備・維持管理について
  - ・望月寒川の改修について
  - ・事業主体について

- ・維持管理の状況について
  - ・札幌市への河川の権限移譲について
  - ・札幌市への権限移譲の推進について
- 2 教員の資質等について
    - ・学校の担う役割について
    - ・教員の評価の取組について
    - ・教員の評価の内容等について
    - ・教員の指導力向上制度について
    - ・懲戒処分を受けた教員等への対応について
    - ・教員の指導力向上制度の指導・研修のあり方について
    - ・主任手当の返還について
    - ・東京都の主幹制度について
    - ・主任手当の返還に関する調査について
    - ・今後の取組について
    - ・教職員の服務について
    - ・平成16年度入学式について

- ・入学式等の実態把握について
- ・国旗・国歌の指導について

### 3 財北海道給食会について

- ・情報公開について
- ・資産について
- ・入札手続き等について
- ・北海道学校給食会の役割等について
- ・関与団体の意義について

等について質問があり、知事、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。教育長から答弁。



大河 昭彦議員（公明）から、

- 1 三位一体改革について
  - ・知事の基本認識について
  - ・改革の今後の動きについて
  - ・小泉首相の取組姿勢について

- ・財務省の対応について

### 2 道州制について

- ・道州制懇談会について
- ・道州制特区構想の狙いについて
- ・道州制特区構想実現のメリットについて
- ・道州制特区構想と経済との関係について

### 3 社会資本整備重点化プランについて

- ・推進体制のあり方について
- ・PFIの導入について
- ・新たな道営住宅の整備方式について

### 4 補助犬について

- ・盲導犬の貸与について
- ・盲導犬等補助犬に対する理解について
- ・補助犬等の訓練施設について

### 5 手話通訳設置事業などについて

- ・手話通訳職員の配置について

### 6 捜査用報償費等問題について

- ・監査委員への対応等について
- ・適正執行の事実確認について
- ・確認監査について

等について質問があり、知事、企画振興部長、保健福祉部長、建設部長、代表監査委員及び警察本部長から答弁があって、議事進行の都合により午後2時40分休憩。午後3時12分再開し、



小松 茂議員（自民）から、

- 1 昆布のJAS規格廃止問題について
  - ・北海道水産物検査条例の取り扱いについて

- ・今後の取組について

### 2 知的財産権問題について

- ・知的財産戦略の構築に向けた取組について
- ・推進体制づくりの取組について
- ・輸入農産物の権利侵害について
- ・農家の知的財産権確保の取組について

等について質問があり、知事及び農政部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



稲津 久議員（公明）から、

### 1 道州制について

- ・道州制に関する今後の見通しについて
- ・市町村の強化について

- ・連携・共同事業の推進について
- ・対象事業の拡大などにかかる協議の状況について

- ・地域テーマ枠について

### 2 行財政改革について

- ・関与団体の見直しについて
- ・旅費の見直しについて
- ・道立高校授業料の見直しについて
- ・引き上げの基本的な考え方について
- ・公教育に係るコストの削減について

### 3 独立行政法人について

- ・独立行政法人化に向けた取組について
- ・札幌医科大学の法人化について

### 4 保健福祉問題について

- ・発達障害者対策について
- ・発達障害児の抱える課題について
- ・「発達障害者支援法」の制定による道の責務などについて
- ・発達支援センターについて
- ・特定疾患治療研究事業の見直しについて
- ・患者団体からの要望意見について
- ・関係者の理解について
- ・新たな特別養護老人ホームのあり方について
- ・ユニットケアの取組について
- ・サテライト型特別養護老人ホームについて

### 5 知床自然遺産について

- ・IUCNの書簡について
- ・環境省の回答について
- ・今後の取組について

### 6 農業問題について

- ・食品原産地表示の適正化の推進について
- ・総合的な推進体制の整備について

### 7 教育問題について

- ・新たな高校教育の指針等について

- ・高校教育の課題などについて
- ・道民の意向の把握について
- ・栄養教諭制度について

#### 8 公安問題について

- ・捜査用報償費等の問題について
- ・私的流用などについて
- ・特別監査の結果について
- ・処分方針について
- ・特別調査結果について
- ・確認的監査について

等について質問があり、知事、企画振興部長、保健福祉部長、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁があって、午後4時38分散会。

○12月2日(木)午前10時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第16号及び第18号ないし第30号を議題とし、一般質問を継続。



花岡 ユリ子議員(共産)から

#### 1 知事の政治姿勢について

- ・札幌大事務局長(前石狩支庁長)の収賄容疑について
- ・職員の逮捕について

- ・報告義務について
- ・職員の人事について
- ・再発防止と職員倫理の確立について
- ・消費税増税と定率減税の廃止について
- ・定率減税の廃止について
- ・消費税の増税等について
- ・「三位一体改革」と「市町村合併」について
- ・三位一体改革について
- ・交付税の削減について
- ・市町村合併について

#### 2 道民生活について

- ・難病対策見直しについて
- ・ウイルス性肝炎について
- ・道単独事業の見直しについて
- ・若年世代のエイズ及びSTD予防などについて
- ・エイズ感染の動向と予防対策の成果について
- ・若年中絶や性感染症について
- ・学校における性教育について

#### 3 経済・産業対策について

- ・商店街振興と超大型店対策について
- ・大型店の進出状況とその影響について

- ・「まちづくり三法」の見直しについて
- ・苫小牧市への出店について
- ・新たな条例の検討について

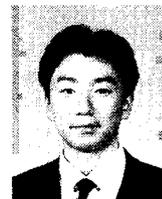
#### 4 第1次産業について

- ・食の安全・安心条例(素案)について
- ・BSEの前頭検査について
- ・輸入遺伝子組み換え体について
- ・開放系栽培試験について

#### 5 公安行政について

- ・道警の裏金問題について
- ・道警の最終報告について
- ・最終報告について
- ・全容の解明について
- ・確認監査等について
- ・監査委員の監査結果等について
- ・返還対象の考え方について
- ・議会答弁と本部長の責任について
- ・警部を返還対象に加えたことについて
- ・原田氏や斉藤氏の証言とのくい違いについて

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長、代表監査委員、教育長、公安委員長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再々質問。知事及び警察本部長から答弁。



伊達 忠應議員(自民)から

#### 1 災害に強い森づくりについて

- ・台風18号の森林被害の復旧見直しについて
- ・街路樹など街中のみどりの風倒被害について

- ・風倒被害の実態解明について
- ・今後の森林整備について

#### 2 農業問題について

- ・国の農業基本計画の見直しについて
- ・担い手要件について
- ・今後の対応について
- ・米の需給問題について
- ・稲作収入の補填対策について
- ・売れる米づくりについて
- ・農地問題について
- ・遊休農地対策について
- ・株式会社の農地取得について
- ・農業の担い手対策について

#### 3 スポーツの拠点づくりについて

- ・市町村への働きかけなどについて
- ・スポーツの拠点づくりなどについて

- ・全国大会の固定開催について
- ・ジュニアスポーツの振興について

等について質問があり、知事、企画振興部長、農政部長、水産林務部長及び教育長から答弁があって、議事進行の都合により午後零時10分休憩。午後1時22分再開し、



岡田 篤議員（民主）から、

- 1 BSE 対策について
  - ・政府の対応について
  - ・国の経過措置について
  - ・OIE の清浄国水準について
- 2 新たな検査手法の確立について
- 3 米国産牛肉の輸入について
- 4 全頭検査の継続について
- 1 根室海峡の操業規制ラインの見直しについて
  - ・海域の把握作業など、取組の進捗状況について
  - ・今後の取組について
- 2 厚岸道立自然公園の国定公園指定について
  - ・厚岸道立自然公園単独で国定公園の指定を目指す経緯について
  - ・漁業に対する規制について
  - ・現在の取組と実現の目途について

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長及び農政部長から答弁。同議員から発言。



千葉 英守議員（自民）から、

- 1 地域再生計画について
  - ・これまでの取組について
  - ・道の申請について
  - ・道単独事業への影響について
- 2 連携事業について
- 3 交通事故防止対策について
- 4 地域再生新法について
- 1 職員の政策形成能力について
- 2 下水道等の整備について
  - ・普及状況について
  - ・構想の見直しについて
  - ・アクションプログラムについて
  - ・汚泥処理について
- 3 スポーツ振興について
  - ・「すこやか北海道21」について
  - ・指導者の養成について
  - ・長距離自然歩道について
  - ・ウォーキング百選について
  - ・スポーツ振興計画について
- 4 財務会計制度について

- ・随意契約の拡大について
- ・支出事務委託の拡大について
- ・長期継続契約の拡大について

等について質問があり、知事、知事政策部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、建設部長、出納局長及び教育長から答弁。



斉藤 博議員（民主）から、

- 1 財政立て直しプランと経済・雇用対策について
  - ・「財政立て直しプラン」が及ぼす経済・雇用への影響について
  - ・経済・雇用に与える影響について
  - ・産業連関表について
  - ・企業立地促進条例の見直しについて
  - ・増設補助率削減の考え方について
  - ・増設補助金の呼び水効果について
  - ・条例対象企業の現況について
  - ・中小企業への配慮と今後の増設に与える影響について
  - ・増設補助率削減の再検討について
  - ・雇用創出プランの見直しについて
  - ・雇用創出実績について
  - ・プランの見直しについて
  - ・雇用創出プランの実施期間について
- 2 道警不正会計問題について
  - ・「平成9年以前の実態」に関して
  - ・聴き取り調査結果の公表について
  - ・「少なからぬ部署において」について
  - ・所属長の認識と「私的流用」について
  - ・所属長等への交際経費、手当の支出について
  - ・香典、見舞いなどの冠婚葬祭経費と「私的利用」について
  - ・会計検査院の平成15年度会計決算検査報告について

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事及び警察本部長から答弁。同議員から再々質問。警察本部長から答弁があって、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

戸田 芳美（公明） 池田 隆一（民主）  
北 準一（民主） 内海 英徳（自民）

作井 繁樹 (自民)	中司 哲雄 (自民)
藤沢 澄雄 (自民)	小谷 毎彦 (民主)
田村 龍治 (民主)	横山 信一 (公明)
真下 紀子 (共産)	山本 雅紀 (ﾌｾﾞｲ)
蝦名 清悦 (民主)	岡田 俊之 (民主)
木村 峰行 (民主)	吉田 正人 (自民)
岩本 剛人 (自民)	蝦名 大也 (自民)
鎌田 公浩 (自民)	喜多 龍一 (自民)
原田 裕 (自民)	船橋 利実 (自民)
沢岡 信広 (民主)	久保 雅司 (ﾌｾﾞｲ)
三津 丈夫 (民主)	井野 厚 (民主)
板谷 實 (自民)	伊藤 条一 (自民)
加藤 唯勝 (自民)	野呂 善市 (自民)
高木 繁光 (自民)	

議案第11号を少子・介護対策特別委員会に、議案第26号を地方分権・道政改革問題調査特別委員会にそれぞれ付託し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、12月3日及び12月6日から12月9日までの本会議を休会することに決定し、午後3時38分散会。

○12月10日(金)午後3時30分開議、あらかじめ会議時間を延長し、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第16号及び第18号ないし第30号**を議題とし、予算特別委員長、総務副委員長、少子・介護対策特別副委員長、保健福祉委員長、建設委員長、文教委員長、農政副委員長、地方分権・道政改革問題調査特別委員長からそれぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、花岡ユリ子議員(共産)から、議案第1号、第10号、第11号、第18号ないし第20号、第26号及び第30号に関する反対討論並びに議案第8号に関する賛成討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第1号、第10号、第11号、第13号、第14号、第18号ないし第20号、第26号及び第30号を問題とし、起立多数により委員長報告(すべて可決)のとおり可決。

次に、議案第2号ないし第9号、第12号、第15号、第16号、第21号ないし第25号および第27号ないし第29号を問題とし、異議なく委員長報告(すべて可決)のとおり可決。

**日程第2 議案第31号及び第32号**を議題とし、

知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略。

採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

**日程第3 前会より継続審査の報告第1号**を議題とし、決算特別委員長から委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、沢岡信広議員(民主)及び真下紀子議員(共産)から報告第1号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、全会一致により否決。

**日程第4 選挙管理委員及び同補充員の選挙**を議題とし、選挙の方法は指名推選にすることを異議なく決定。

次に、指名の方法は議長において指名することを異議なく決定。

次に、議長指名のとおり当選人とすることを異議なく決定。

次に、補充員の委員補充順位を指名の順位のとおりとすることについて異議なく決定。

**日程第5 決議案第1号**を議題とし、西田昭紘議員(民主)から提案説明。委員会付託を省略し、討論に入り、原田裕議員(自民)から反対討論、花岡ユリ子議員(共産)から賛成討論があつて討論終結。

採決に入り、起立少数により否決。

**日程第6 決議案第2号**を議題とし、井上真澄議員(ﾌｾﾞｲ)から提案説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

**日程第7 決議案第3号及び第4号**を議題とし、大橋晃議員(共産)から、決議案第3号に関する説明。決議案第4号の説明を省略。委員会付託を省略。

討論に入り、真下紀子議員(共産)から決議案第4号に対する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、決議案第3号を問題とし、起立少数により否決。

次に決議案第4号を問題とし、起立多数により原案可決。

**日程第8 意見案第1号**を議題とし、真下紀子議員(共産)から提案説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

**日程第9 意見案第2号及び第3号**を議題とし、勝部賢志議員(民主)から意見案第2号に関する説明。意見案第3号の説明を省略。

討論に入り、花岡ユリ子議員(共産)から意見

案第3号に対する反対討論があって、討論終結。

採決に入り、意見案第2号を問題とし、起立少数により否決。

次に、意見案第3号を問題とし、起立多数により原案可決。

**日程第10 意見案第4号**を問題とし、説明及び委員会付託を省略。

採決に入り、原案可決。

**日程第11 意見案第5号**を問題とし、説明及び委員会付託を省略。

採決に入り、起立多数により原案可決。

**日程第12 意見案第6号ないし第12号**を問題とし、説明及び委員会付託を省略。

採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

**日程第13 議員派遣の件**を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長及び少子・介護対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査または調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、すべて議了。

午後5時12分閉会。

# 提出案件

## 第4回定例会において知事から提出のあった案件

### 議案

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会	議 年 月 日	議 結 果
16.11.26	1	平成16年度北海道一般会計補正予算(第5号)	予 算	16.12.10	原案可決
16.11.26	2	平成16年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算(第2号)	予 算	16.12.10	原案可決
16.11.26	3	平成16年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算(第1号)	予 算	16.12.10	原案可決
16.11.26	4	平成16年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	予 算	16.12.10	原案可決
16.11.26	5	平成16年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算(第1号)	予 算	16.12.10	原案可決
16.11.26	6	平成16年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)	予 算	16.12.10	原案可決
16.11.26	7	平成16年度北海道地方競馬特別会計補正予算(第2号)	予 算	16.12.10	原案可決
16.11.26	8	平成16年度北海道病院事業会計補正予算(第1号)	予 算	16.12.10	原案可決
16.11.26	9	平成16年度北海道工業用水道事業会計補正予算(第2号)	予 算	16.12.10	原案可決
16.11.26	10	北海道税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例案	総 務	16.12.10	原案可決
16.11.26	11	北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する条例案	好・介護課	16.12.10	原案可決
16.11.26	12	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例及び北海道地方薬事審議会条例の一部を改正する条例案	保健福祉	16.12.10	原案可決
16.11.26	13	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建 設	16.12.10	原案可決
16.11.26	14	北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例案	建 設	16.12.10	原案可決
16.11.26	15	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	建 設	16.12.10	原案可決
16.11.26	16	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文 教	16.12.10	原案可決
16.11.26	17	北海道警察組織条例の一部を改正する条例案	付託省略	16.11.26	原案可決
16.11.26	18	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	予 算	16.12.10	原案可決
16.11.26	19	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	16.12.10	原案可決
16.11.26	20	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	16.12.10	原案可決
16.11.26	21	畑地帯総合土地改良事業(担い手育成型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	16.12.10	原案可決
16.11.26	22	中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	16.12.10	原案可決
16.11.26	23	経営体育成基盤整備事業(地域水田農業支援緊急整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	16.12.10	原案可決
16.11.26	24	都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	16.12.10	原案可決
16.11.26	25	宝くじの発売に関する件	予 算	16.12.10	原案可決
16.11.26	26	町の廃置分合に関する件	地方分権・道政 改革問題調査	16.12.10	原案可決
16.11.26	27	北海道道の路線の認定に関する件	建 設	16.12.10	原案可決
16.11.26	28	工事請負契約の締結に関する件	農 政	16.12.10	原案可決
16.11.26	29	財産の取得に関する件	総 務	16.12.10	原案可決
16.11.26	30	財産の取得に関する件	建 設	16.12.10	原案可決
16.12.10	31	北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	16.12.10	同意議決
16.12.10	32	北海道公害審査会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	16.12.10	同意議決

### 報 告

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会	議 年 月 日	議 結 果
16.11.26	1	平成16年度北海道地方競馬特別会計に係る弾力条項の適用報告の件	報告のみ	-	-
16.11.26	2	専決処分報告の件	報告のみ	-	-
16.11.26	3	専決処分報告の件	報告のみ	-	-
16.11.26	4	専決処分報告の件	報告のみ	-	-
16.11.26	5	専決処分報告の件	報告のみ	-	-
16.11.26	6	専決処分報告の件	報告のみ	-	-
16.11.26	7	専決処分報告の件	報告のみ	-	-
16.11.26	8	専決処分報告の件	報告のみ	-	-

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議結	事果
16.11.26	9	専決処分報告の件	報告のみ	-	-	-
16.11.26	10	専決処分報告の件	報告のみ	-	-	-
16.11.26	11	専決処分報告の件	報告のみ	-	-	-

### 前会から継続審査中の案件

#### 報 告

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議結	事果
16.9.14	1	平成15年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	16.12.10		認定しない
16.9.14	2	平成15年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	16.11.26		意見を付し認定議決
16.9.14	3	平成15年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	16.11.26		意見を付し認定議決
16.9.14	4	平成15年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	16.11.26		意見を付し認定議決

### 第4回定例会において議員から提出のあった案件

#### 決 議 案

提出年月日	番号	件名	提出者	議決年月日	議結	事果
16.12.9	1	北海道警察の不正会計処理問題調査特別委員会設置に関する決議	西本 美嗣議員ほか13人	16.12.10	否	決
16.12.9	2	北海道警察の捜査用報償費等に関する調査特別委員会の設置に関する決議	岡田 憲明議員ほか7人	16.12.10	否	決
16.12.9	3	不正会計処理に関し北海道警察本部長の厳正な処分を求める決議	西本 美嗣議員ほか13人	16.12.10	否	決
16.12.10	4	道警不適正会計処理に関し徹底した全容解明と厳正な処分を求める決議	原田 裕議員ほか3人	16.12.10		原案可決

#### 意 見 案

提出年月日	番号	件名	提出者	議決年月日	議結	事果
16.12.9	1	イラクからの自衛隊の撤退と国連を主体とした復興支援を求める意見書	沢岡 信広議員ほか4人	16.12.10	否	決
16.12.9	2	教育基本法見直しの慎重な対応を求める意見書	沢岡 信広議員ほか4人	16.12.10	否	決
16.12.9	3	教育基本法の改正を求める意見書	釣部 勲議員ほか3人	16.12.10		原案可決
16.12.9	4	北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書	釣部 勲議員ほか3人	16.12.10		原案可決
16.12.9	5	台湾からの観光客に対する査証免除を求める意見書	喜多 龍一議員ほか3人	16.12.10		原案可決
16.12.9	6	日韓連帯の徹底究明と政治資金規正法改正に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.12.10		原案可決
16.12.9	7	真の三位一体改革の実現を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.12.10		原案可決
16.12.9	8	所得税等の定率減税に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.12.10		原案可決
16.12.9	9	混合診療の解禁に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.12.10		原案可決
16.12.9	10	高齢者虐待防止法の制定を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.12.10		原案可決
16.12.9	11	まちづくり三法の見直しを求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.12.10		原案可決
16.12.9	12	「(仮称)元日閉店法」の制定を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.12.10		原案可決

# 決 議 案

## 決議案第4号 道警不適正会計処理に関し徹底した全容解明と厳正な処分を求める決議

〔 16年4定  
原田 裕議員ほか3人提出  
平成16年12月10日 原案可決 〕

北海道警察は、平成10年度から15年度の間、国費・道費合わせて、総額10億9000万円に及ぶ不適正な会計処理があったとの内部調査結果を報告、不適正会計処理が長期にわたり、組織的・慣行的に行われていたことをみずから認めるに至った。

一方、北海道監査委員による特別監査においては、平成10年度から15年度の間、道費予算について、総額5億900万円に及ぶ不正会計処理などが明らかにされた。

今回の問題が全国的に及ぼした社会的影響と治安に対する道民不安の一掃を図るには、徹底した全容解明を行い、幹部職員の厳正な処分を行うことで、道警察の再生と早期の信頼回復が図られることが必要である。

よって、本議会は、北海道公安委員会及び北海道警察本部において、確認的監査に対する全面協力など徹底した全容解明を行うとともに、幹部職員の厳正な処分を行うなど適切な措置を講ずることを求めるものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

# 意 見 案

## 意見案第3号 教育基本法の改正を求める意見書

〔 16年4定  
釣部 勲議員ほか3人提出  
平成16年12月10日 原案可決 〕

教育基本法は、戦後の混乱のさなかにあった昭和22年に制定されて以来、一度も改正されることなく半世紀有余を経過した。そして今日、我が国の教育の現状は憂慮すべき状況に立ち至っている。

青少年によるたび重なるいたましい犯罪に見られるように、道徳心や規範意識はいよいよ希薄化し、学校教育においては、学級崩壊やいじめ、不登校、学力の低下等が指摘され、また、家庭や地域社会での教育力が十分発揮されず、教育の抜本的な改革は、国民的な最重要課題だと言っても過言ではない。

昨年3月、中央教育審議会は、文部科学大臣に対し「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興計画の在り方について」を答申し、現行教育基本法の改正を提唱したが、その後の論議は極めて不十分なものと言わざるを得ない。

いうまでもなく、教育は国家百年の大計であり、今こそ、我が国は、新しい教育基本法のもとに、我が国の歴史・文化・伝統を尊重し、国や郷土・共同体を大切にすることをはぐくみ、さらに家庭での教育が充実され、国際社会において個性と品位を持った活気あふれる国にすることが求められている。

よって、国においては、日本の次代を担う子供たちが将来に向かって夢や希望を抱くことができるよう、すべての教育の根本である教育基本法について国民的な議論を尽くしながら、改正が行われるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }  
参議院議長 } 各通  
内閣総理大臣 }  
文部科学大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

## 意見案第4号 北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書

〔 16年4定  
釣部 勲議員ほか3人提出  
平成16年12月10日 原案可決 〕

去る11月9日から北朝鮮の平壤において、北朝鮮による日本人拉致問題をめぐる第3回日朝実務者協議が開催された。今回の協議は、当初4日間の日程を2日間延長して行われ、横田めぐみさんの夫とされる人物や病院関係者などから事情を聴取し、横田めぐみさんのものとされた「遺骨」など多数の資料や物証を北朝鮮から持ち帰ったことなどから、その成果について拉致被害者家族を初め国民から大きな期待が寄せられていた。

しかし、北朝鮮が提供した横田めぐみさんの「遺骨」は、DNA鑑定の結果、全く別人のものと判明した。別人の遺骨を提出してきたのは、松木薫さんの前例があるが、今回は2種類のDNAが検出されたという。

政府間の公式協議で虚偽の資料を提出したことは、家族の願いを踏みにじるばかりではなく、日本政府や日本国民を愚弄するものである。2年前の日朝平壤宣言では、「日朝間に存在する諸問題に誠意を持って取り組む」ことをうたっているが、他人の遺骨を偽って提出することが「誠意」とは到底考えられない。

よって、国においては、食糧などの追加支援を凍結するとともに、経済制裁を発動するなど、毅然とした態度を持って拉致問題の全容解明、早期解決に取り組むよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
外務大臣		
財務大臣		
経済産業大臣		
国土交通大臣		

北海道議会議長 神戸典臣

#### 意見案第5号 台湾からの観光客に対する査証免除を求める意見書

16年4定
喜多 龍一議員ほか3人提出
平成16年12月10日 原案可決

政府は、昨年7月31日、観光立国関係閣僚会議において、観光立国実現のための施策の効果的かつ総合的な推進を図るため、「観光立国行動計画」を決定し、円滑な訪日を支える環境整備の一環として、査証取得の負担の軽減を盛り込んだところである。これを受けて、本年4月からは香港のパスポート保持者に対して90日以内の査証免除が認められ、7月の日韓首脳会議では、小泉首相が韓国人旅行者に対する恒久的な査証免除を検討する考えを表明している。

しかしながら、アジアの中で台湾については、貿易・経済・技術・文化などの交流面で日本との関係が深いにもかかわらず、9月から台湾の修学旅行者に対する申請書と査証手数料が免除されるという緩和措置が講じられたものの、依然、査証取得が義務づけられている。

日本を訪れる外国人のうち、台湾からの観光客は韓国に次いで2番目に多く、特に北海道におい

ては、平成15年の外国人観光客数のうち、台湾からは全体の47.6%を占める約12万人が来道して断然首位に立っており、今後、日本と台湾との交流はさまざまな分野で活発化していくことが期待される。

よって、国においては、台湾からの観光客を誘致するとともに、台湾との交流を一層促進するため、台湾からの観光客に対する査証を免除するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }  
参議院議長 } 各通  
内閣総理大臣 }  
法務大臣 }  
外務大臣 }  
国土交通大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

#### 意見案第6号 日歯連疑惑の徹底究明と政治資金規正法改正に関する意見書

〔 16年4定  
喜多 龍一議員ほか4人提出  
平成16年12月10日 原案可決 〕

いわゆる「日歯連疑惑」に象徴されるように、政治家によるあっせん収賄事件、不正献金疑惑、不透明な政治資金の収受など政治とカネをめぐる問題によって、国民の政治不信は著しく高まっている。一度失われた政治への信頼を取り戻すためには、疑惑の徹底究明はもとより、政治資金の規制と透明化の推進が求められている。第161回臨時国会においても、政治団体間における巨額な政治資金のやりとりが野放しになっていることや、法の規制を逃れるためのいわゆる迂回献金疑惑に極めて強い批判が出ており、このままでは、国民の政治への不信を払拭することがますます困難なものとなっている。

こうした中で、国民の政治への信頼回復を図るためには、政治資金の実態をガラス張りにして国民の厳しい監視のもとに置くとともに、政党運営の透明性を高めていくことが求められている。

よって、国においては、「日歯連疑惑」の徹底解明を図るとともに、迂回献金を禁止するなど政治資金の透明化を図る政治資金規正法の改正に努めるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }  
参議院議長 } 各通  
内閣総理大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

## 意見案第7号 真の三位一体改革の実現を求める意見書

〔 16年4定  
喜多 龍一議員ほか4人提出  
平成16年12月10日 原案可決 〕

政府は、去る11月26日、三位一体改革についての「全体像」を取りまとめた。

今回の「全体像」の取りまとめに当たり、国と地方の協議の場を設置し協議を重ねたことは、地方自治の確立に向けた一歩として評価する。しかし、その内容について見ると、多くの課題が先送りされるとともに、地方六団体案と乖離した不十分なものと言わざるを得ない。

真の三位一体改革は、国の関与と権限を廃止・縮減し、地方団体の自主性や裁量権を拡大するという地方分権改革を財政面から保障するものでなければならない。

よって、国においては、今後の国と地方との協議においては、地方団体の意見を真摯に受け止め、国庫補助負担率の引き上げによる地方への負担転嫁を行わないとともに、地方交付税については、「全体像」に明記された税源偏在の確実な是正措置はもとより、一方的な削減を行うことなく、その総額が安定的に確保されるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }  
参議院議長 } 各通  
内閣総理大臣 }  
総務大臣 }  
財務大臣 }  
経済財政政策担当大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

## 意見案第8号 所得税等の定率減税に関する意見書

〔 16年4定  
喜多 龍一議員ほか4人提出  
平成16年12月10日 原案可決 〕

政府の税制調査会は、11月25日、来年度の税制改正に関する答申の中で、現下の危機的な財政状況を踏まえ、所得税の20%と住民税の15%を税額から差し引く定率減税を来年度から2年間で廃止すべきと提言した。定率減税は、景気浮揚を目指し、1999年から恒久的減税の一つとして実施されたものであるが、税制調査会は、現在の経済状況は当時と比べ著しく好転してきており、定率減税を継続しておく必要は著しく減少したとしている。

しかし、定率減税を廃止すれば、年収500万円、夫婦と子供2人の家族で年約3.5万円の増税となるなど、国民負担は新たに3.3兆円も増えることになることから、消費拡大への重大な足かせとな

り、景気回復の障害となると懸念される。また、定率減税の廃止による景気悪化の指摘が民間のシンクタンクからも相次いでいるところである。財政健全化のため個人負担増を急いで景気悪化を招くと、財政再建も望めないことになる。

よって、国においては、景気の先行きを十分に見定めるなど、個人消費に影響する所得税等の定率減税の廃止には慎重を期するよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	} 各通
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	
財務大臣	
経済財政政策担当大臣	

北海道議会議長 神戸典臣

#### 意見案第9号 混合診療の解禁に関する意見書

〔 16年4定  
喜多 龍一議員ほか4人提出  
平成16年12月10日 原案可決 〕

政府の規制改革・民間開放推進会議は、本年8月3日に公表した「中間とりまとめ」において、患者と医師との自由な契約により多様な診療を選択できる環境を整備するとして、いわゆる「混合診療」（保険診療と保険外診療の併用）の全面解禁を提言した。その後、9月10日開催の経済財政諮問会議において、小泉総理から「年内に解禁の方向で結論を出すように」との指示があった。

しかし、我が国の公的医療保険制度は、国民皆保険の原則のもとに、個人の受療機会が金銭的な負担能力に左右されず、平等になることを保障するための仕組みとして、国民の生命・健康を高い水準で守ってきたものである。

保険診療と保険外診療の併用を認める混合診療の解禁は、医療サービスの選択肢が拡大するものの、安全性・有効性が確保されないおそれや、公的医療保険給付の縮小、それに伴う患者負担の増大等の諸問題が大いに懸念されているところである。

混合診療の解禁には問題点が多く指摘されているにもかかわらず、十分な説明責任も果たさないままの解禁論議の先行は、国民に不安感と不信感を与えるばかりである。

よって、国においては、国民のだれもが安心して必要な医療を受けることができるよう、十分な論議を尽くすなど、拙速に混合診療の解禁に踏み切ることのないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
厚生労働大臣  
規制改革担当大臣

各通

北海道議会議長 神戸典臣

### 意見案第10号 高齢者虐待防止法の制定を求める意見書

〔16年4定  
喜多 龍一議員ほか4人提出  
平成16年12月10日 原案可決〕

高齢化が世界有数のスピードで進む我が国では、最近、介護が必要な高齢者を放置したり、家庭や施設内で高齢者に暴力をふるうなどの虐待が深刻化しているが、高齢者への虐待は表面化しづらく、これまで家庭や施設内の問題として見過ごされてきており、児童虐待と比べ法整備などの対策も遅れている現状にある。

また、虐待の背景には、限界を超える介護へのストレスや複雑な家庭内の人間関係なども含まれており、虐待を自覚していない家族も多く、介護家族を含めた精神的なケアが不可欠である。

昨年、厚生労働省は、家庭内での高齢者への虐待について初の全国調査を行い、本年4月調査結果が発表されたが、「生命にかかわる危険な状態」に至る事例が1割という深刻な実態が浮き彫りになる一方、虐待に気づいた在宅介護支援の専門職の9割が対応は困難と感じていることも明らかになっており、この結果からも、高齢者虐待の定義を明らかにすることを初め、虐待防止と早期保護への具体的な仕組みづくりが求められている。

よって、国においては、地域社会全体として高齢者の人権を守る体制を充実させ、虐待防止のための具体的な対策を早急に実現するため、相談窓口の設置と早期発見のための通報システムの確立、緊急保護のための一時保護施設等の整備、関係機関や家族のネットワークづくりの推進、施設職員や関係者などへの虐待防止教育や啓発の推進などを内容とする高齢者虐待防止法を制定するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
法務大臣  
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 神戸典臣

## 意見案第11号 まちづくり三法の見直しを求める意見書

〔 16年4定  
喜多 龍一議員ほか4人提出  
平成16年12月10日 原案可決 〕

北海道内における大型店は、札幌市、旭川市、釧路市など主要都市の郊外に出店が続き、中心市街地の空洞化を引き起こすなど地域経済に大きな影響を与えている。さらに、今後5、6店舗の超大型ショッピングセンターの出店及び計画が進められている。

大型ショッピングセンターの進出によって、長年にわたり市民の消費生活やコミュニティを支えてきた商店街がシャッター通りと言われる事態に陥り、同時に郊外店に買い物に行けない高齢者の生活にも影響を与えている。このような事態は、大規模小売店舗立地法等まちづくり三法が機能していないため、全国共通の状態となっている。

今、日本商工会議所を初め、中小企業4団体は、大規模小売店舗立地法等まちづくり三法の見直しを求めており、経済産業省も今年度までに大規模小売店舗立地法の「指針」を見直すこととしている。

よって、国においては、こうした状況を踏まえて、商業・商店街の振興策の充実を図るとともに、大規模小売店舗立地法等まちづくり三法が有効に機能するよう、必要な見直しを早急に講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }  
参議院議長 } 各通  
内閣総理大臣 }  
経済産業大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

## 意見案第12号 「(仮称)元日閉店法」の制定を求める意見書

〔 16年4定  
喜多 龍一議員ほか4人提出  
平成16年12月10日 原案可決 〕

近年、消費者の利便性の確保という名目のもと、大型小売店の元日営業が実施され、地元小売業者を初め、広く商品の流通にかかわる関連業界に深刻な影響を与えるなど、地域社会に多くの問題を惹起させている。

この元日営業は、年の初めを祝い、家族とともに静かに一年の展望を考えると、日本文化にとって重要な日の意義を失わせるとともに、勤労者のゆとりある生活実現と労働時間短縮という時代の要請に逆行するものであり、地域コミュニティの核としての役割が期待される地域小売業者に

とって、労働環境悪化による後継者難、新規開業意欲の減退など、商店街が抱える問題を増加させ、地域コミュニティの崩壊にもつながり、中心市街地整備改善活性化法や中小企業基本法等の施策の実効性を低下させることも危惧される。

よって、国においては、このような事態への対応に向け、「（仮称）元日閉店法」を制定するよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	} 各通
参議院議長	
内閣総理大臣	
経済産業大臣	

北海道議会議長 神戸典臣

## 請 願 ・ 陳 情

### ① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

#### 請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 委 員 託 会	審 査 の 結 果
39	道営住宅家賃・駐車場料金等見直しにかかわる住宅条例施行規則改正前に、道民・入居者への説明と意見聴取を求める件	道営東苗穂団地自治会 会長 高橋 康男 外28件	建 設	継続審査
40	道営住宅家賃・減免制度・駐車場料金の「大幅見直し」に反対する件	北海道生活と健康を守る会連合会 会長 三浦 誠一 外25件	建 設	継続審査
41	北海道警の「裏金」問題の徹底解明を求める件	道警報償費疑惑の徹底解明を求める 北海道民連絡会 日本国民救援会北海道本部 代表者 守屋 敬正 外202件	総 務	継続審査
42	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	立命館慶祥中学校・高等学校 私学助成運動協議会 代表 小笠原 正浩	文 教	継続審査
43	ゆたかな私学教育の実現をもとめる私学助成に関する件	連合北海道 会長 渡部 俊弘 外3人	文 教	継続審査
44	30人学級早期実現、私学助成の抜本的拡充などすべての子供にゆきとどいた教育を進めるための件	北海道高等学校教職員センター内 北海道私学助成をすすめる会 会長 中村 陽三 外1人	文 教	継続審査

### ② 継続審査中のものであって、第4回定例会において採否の決定があったもの

#### 請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 委 員 託 会	審 査 の 結 果
7	季節労働者冬期援護制度に関する件	地元で働く仕事と90日支給復活を要求する北海道連絡会 代表委員 佐藤 陵一	経 済	取下げ

## 委員会の動き

### 議会運営委員会

○11月19日（金） 開議 午後1時20分  
散会 午後1時22分  
議会運営委員会室  
委員長 加藤 礼一（自民）

- 1 元議員の逝去について
  - ・清水健次氏の逝去（檜山支庁選出、第16期～第17期、10月9日逝去）について報告。
- 2 第4回定例会について
  - ・招集日を11月26日とする。
  - ・会期は15日とする。
  - ・総務部長から提出予定案件について説明。
  - ・日程について次のとおり進める。

〔第4回定例会〕

11月26日	本会議
11月27日～11月29日	休会
11月30日～12月1日	本会議（一般質問）
12月2日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
12月3日～12月9日	休会
12月10日	本会議

- 3 決算委員会の審議状況について
  - ・前会より継続審査中の報告第2号ないし第4号「平成15年度北海道各事業会計決算」に関する件については、11月16日の決算特別委員会において、意見を付し認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。

○11月25日（木） 開議 午前9時17分  
散会 午前9時21分  
議会運営委員会室  
委員長事故のため  
副委員長 西田 昭紘（民主）

- 1 提出議案の事前説明について
  - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
  - ・先議要請のあった議案第17号については、明日の本会議で提案説明の後、委員会付託を省略し議決する。
- 2 一般質問の通告について

- ・11月26日（金）の正午までとする。
- 3 予算特別委員会について
    - ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項記載のとおりとする。
    - ・委員名簿は、11月30日（火）正午までに提出する。
  - 4 休会について
    - ・議案調査のため、11月29日（月）は本会議を休会することとし、11月30日（火）再開する。
  - 5 11月26日の本会議議事順序について
    - ・明日の委員会において協議する。

○11月26日（金） 開議 午前9時21分  
散会 午前9時24分  
議会運営委員会室  
委員長 加藤 礼一（自民）

- 1 北海道選挙管理委員及び同補充員の選挙について
  - ・議長から議会運営委員長に対し、選挙管理委員会委員長より選挙管理委員及び同補充員の任期が12月27日をもって満了するため選挙願いたい旨申し出があり、各派会長会議において取扱いを協議中であるとの話があった旨報告。
- 2 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。
- 3 本会議開議時刻について
  - ・午前10時開会とする。
- 4 理事者の発言について
  - ・総務部長から山本副知事は整備新幹線関係18都道府県期成同盟合同中央要請に代理出席するため11月30日の本会議を欠席する旨の発言があり了承。

○11月30日（火） 開議 午前9時17分  
散会 午前9時20分  
議会運営委員会室  
委員長 加藤 礼一（自民）

- 1 理事者の発言について
  - ・職員の不祥事について知事の発言を本会議冒頭に行くことを了承。
- 2 一般質問について
  - ・通告（15名）について報告。

- ・個人別順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
  - ・通告内容等の変更について了承。
- 3 一般質問の進め方について
    - ・本日4名、12月1日6名、2日5名行う。
  - 4 本日の本会議議事順序について
    - ・事務局長説明のとおりとする。
  - 5 本会議開議時刻について
    - ・午前10時開会とする。

○12月1日(水) 開議 午前9時17分  
散会 午前9時20分  
議会運営委員会室  
委員長 加藤 礼一(自民)

- 1 一般質問について
    - ・通告内容等の変更について了承。
    - ・本日は5番から10番までの6名行う。
  - 2 本日の本会議議事順序について
    - ・事務局長説明のとおりとする。
  - 3 本会議開議時刻について
    - ・午前10時開会とする。
- 12月2日(木) 開議 午前9時21分  
散会 午前9時24分  
議会運営委員会室  
委員長 加藤 礼一(自民)
- 1 一般質問について
    - ・通告内容等の変更について了承。
    - ・本日は11番から15番までの5名行う。
  - 2 予算特別委員会について
    - ・本日一般質問終了後設置する。
    - ・各派別分科会委員数は、配付資料の協議事項記載のとおり決定した旨報告。
    - ・配付資料の名簿のとおり委員を選任する。
  - 3 議案の各委員会付託について
    - ・配付資料のとおり付託する。
  - 4 休会の決定について
    - ・各委員会付託議案審査のため12月3日及び6日から9日までは本会議を休会し、10日再開する。
  - 5 本会議の欠席について
    - ・新幹線・総合交通体系対策特別委員会正副委員長は、北海道新幹線の早期建設に関する中

- 央折衝のため、本日の本会議を欠席する。
- 6 本日の本会議議事順序について
    - ・事務局長説明のとおりとする。
  - 7 本会議開議時刻について
    - ・午前10時開会とする。

○12月10日(金) 開議 午後2時53分  
散会 午後2時59分  
議会運営委員会室  
委員長 加藤 礼一(自民)

- 1 各委員会付託議案の審議状況について
  - ・予算13件、総務2件、少子・介護1件、保健福祉1件、建設6件、文教1件、農政4件、地方分権1件、以上29件については、すべて議了したことを報告。
- 2 追加提出議案の事前説明について
  - ・総務部長から説明。
  - ・本日の本会議において議決する。
- 3 決算特別委員会の審議状況について
  - ・前回より継続審査中の報告第1号については、認定しないことに決定し審査を終了した旨報告。
- 4 北海道選挙管理委員及び同補充員の選挙について
  - ・本日の本会議において行う。
  - ・選挙の方法は、指名推選によることとし、指名の方法は議長において指名することとする。
  - ・選挙管理委員及び同補充員の指名は、別紙配付の名簿のとおりし、補充員の委員補充の順位は、配付名簿の指名の順位によることとする。
- 5 決議案の取扱いについて
  - ・決議案第1号ないし第4号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 6 意見案の取扱いについて
  - ・意見案第1号ないし第12号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 7 議員の海外派遣について
  - ・板谷實議員(自民)、伊藤条一議員(自民)、高橋定敏議員(自民)、丸岩公充議員(自民)、藤沢澄雄議員(自民)から、議長に対し、別紙配付の海外派遣申請書の提出があったことを報告。
  - 海外派遣申請書のとおり、派遣を決定する。

- 8 議員派遣の件について
  - ・配付資料のとおり、本日の本会議で議決する。
- 9 本委員会における調査中の案件について
  - ・閉会中継続調査を申し出る。
- 10 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。
- 11 次回定例会の招集予定日について
  - ・総務部長から、平成17年第1回定例会招集予定日について、2月23日を予定している旨発言があり、これを了承。

## 常任委員会

### 総務委員会

○11月8日(月) 開議 午後1時21分  
散会 午後1時38分  
第10委員会室  
委員長 見延 順章(自民)

#### 一般議事

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 危機対策室長から、出光興産株式会社北海道製油所における火災について報告。
- ③ 危機対策室長から、泊発電所2号機充てんポンプ停止に係る原因と対策について報告。
- ④ 人事委員会事務局長から、平成16年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告について報告。

○11月22日(月) 開議 午後1時12分  
散会 午後2時22分  
第10委員会室  
委員長 見延 順章(自民)

#### 一般議事

- ① 道警本部長、道警総務部長及び道警警務部長から、北海道警察予算執行調査委員会の調査結果等について報告。

○11月25日(木) 開議 午前10時14分  
散会 午後零時50分  
第10委員会室  
委員長 見延 順章(自民)

#### 一般議事

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総務部長、企画振興部長及び道警総務部長から、平成16年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 総務部長から、平成16年度政策評価(基本評価・分野別評価)の結果について報告。
- ④ 総務部長から、平成16年度関与団体点検評価

の結果について報告。

- ⑤ 総務部長から、札幌医科大学のあり方について報告。

- ⑥ 知事政策部長から、北海道新生プランアクションプランⅡ(案)について報告。

- ⑦ 知事政策部長から、産消協働道民宣言(仮称)(案)等について報告。

- ⑧ 北海道警察予算執行調査委員会の調査結果等に関する件を議題とし、  
蝦名大也委員(自民)から、

#### 1 道警報償費等問題について

- ・公認会計士の資格を持つ公安委員の特別調査における役割及び特別調査結果に対する公安委員会の了承の状況
- ・報告内容が道民の疑問に十分応える内容であるかについての見解
- ・道警本部や方面本部の不適正な執行への関わりの有無
- ・平成10年度から12年度までの適正に執行された報償費の使途
- ・平成12年度まで激励慰労経費を公費として認めていた根拠及び13年度以降公費対象外とした理由並びにこれが返還対象となるか否か
- ・道費の不適正経理の報償費と旅費の返還対象と返還対象外及び平成10年度と11年度の不適正な執行のあった食糧費の具体的内容と返還対象となるかについての見解
- ・道費で執行の確証を得られない件数及びそれが私的流用に該当するかについての見解
- ・私的流用が一切なかったとする調査報告と原田元釧路方面本部長及び齋藤元弟子屈署次長の証言との違いを明らかにすべきと考えることについての見解
- ・不正経理との決別を宣言した道職員倫理条例制定当時の受け止め及び今日までの認識
- ・返還額の算定における国費と道費の区分の考え方
- ・組織的、慣行的に行われていたとされる平成12年度以前とそうではないとされる13年度以降との返還金拠出者の範囲の違いの有無及びOB、警察庁から出向しすでに戻った者も対象とするか否か並びに道及び国への返還時期についての考え
- ・処分や再発防止策の策定スケジュール

等について

齊藤博委員（民主）から、

1 道警不正会計処理問題について

- ・昨年度まで捜査用報償費を大きな財源として不正な執行が行われていたことについての見解
- ・長年にわたり多額の捜査用経費が捜査現場に降りなかったことによる捜査活動への影響についての見解
- ・中間報告ではサンプルを抽出して全体を推計したが最終報告ではより精度を高める作業などが行われたか否か及び取組状況
- ・道警本部としての調査結果についての客観性や信憑性についての認識と見解
- ・執行の確証が得られなかったものが多額にのぼったことが不正支出の用途別の実態と裏金の全体像を分かりにくくしている状況は調査方法が原因ではないかについての見解
- ・激励会や慰労会の開催の実態の把握方法
- ・私的流用の有無の判断に係る実態の把握方法
- ・私的流用はなかったとする今回の調査結果が原田氏や齋藤氏が体験した不正支出に組み込まれていた私的流用の流れを打ち消すものになっていないと考えることについての見解
- ・組織的に賤別や接待を行っていた状況
- ・弁護士など第三者を介して私的流用の有無を再調査すべきと考えることについての見解
- ・不正執行の責任はどこにあるのかについての明確な見解
- ・特別調査結果報告書における警察本部と方面本部の扱いと実態
- ・不正支出を止められなかった本部の責任は大きいと考えることについての見解
- ・全額返還を基本に慎重な検討と判断が必要だったと考えることについての見解
- ・今回返還対象者を警部クラスまで拡大した理由
- ・返還対象の平成10年度以降の幹部に既に北海道を離れている歴代本部長や職員が含まれているか否か及び道警の処分権限が及ぶか否か並びに責任の所在と処分の公正さを期すための対応をとるべきではないかについての見解
- ・最終報告に当たっての公安委員会のチェック及び意見の内容
- ・道民の信頼回復の観点からの道警本部長としての最終報告に対する位置づけ及び今後の取

組についての見解

等について

岡田憲明委員（フロンティア）から、

1 道警捜査用報償費等問題について

- ・報告書を取りまとめた本部長の所感
- ・道警察の調査の視点についての見解
- ・道費と国費の執行上の違い及び平成10年度、11年度の道費の旅費だけが不適正な執行に使用されたことについての見解
- ・私的利用の有無について事情聴取の仕方自体に問題はないのかについての見解
- ・内部調査の限界についての見解及び国への損害額の返還に係る国の関係機関等との調整の必要性についての見解

等について

荒島仁委員（公明）から、

1 道警捜査用報償費等問題について

- ・最終報告をもって一連の道警本部の調査を終了とするのか及び調査委員会を解散するの可否か
- ・私的流用は一切ないと言い切れる具体的な根拠
- ・道警内部調査結果で示された約9億1千万円余りの不正金額の具体的な根拠を示すべきと考えることについての所見
- ・道監査委員から求められている処理状況報告の提出の状況
- ・最終報告に当たっての公安委員会からの指摘や指示の内容
- ・最終報告における公安委員会からの指摘や指示の反映状況
- ・道監査委員の確認的監査と今回の道警の最終報告に乖離が生じた場合の対応
- ・道警察の失われた道民の信頼回復に向けての本部長の決意

等について、質疑、意見及び要望があり、道警本部長、道警本部総務部長、道警本部警務部長、道警本部会計課長及び道警本部警務課長から答弁があって、本件に対する質疑を終結。

○12月3日（金）

開議 午後3時2分

散会 午後3時15分

第10委員会室

委員長 見延 順章（自民）

一般議事

- ① 監査委員事務局長から、要求監査結果について報告。

○12月6日（月） 開議 午前10時2分  
散会 午前11時55分  
第10委員会室  
委員長 見延 順章（自民）

## 一 般 議 事

- ① 要求監査結果の件を議題とし、  
蝦名大也委員（自民）から、

### 1 監査委員について

- ・要求監査結果の事務局案が監査委員の合議前に報道された経緯及びこうしたことが適当といえるのかについての監査委員の見解
- ・今回の要求監査の報告内容が知事からの要求に十分応えることが出来たかについての監査委員の所感
- ・道警の特別調査は不適正執行の使途、返還額を明示しているのに対し、要求監査では使途や返還額を明示しなかった理由及び「不適正」と「不正」とに相違があるかについての監査委員の見解
- ・道警における組織的、慣行的な不適正執行が行われた背景及び理由についての監査委員としての見解
- ・道警の特別調査報告において警察本部等が不適正執行を容認、指示・指導したことはなかったことに対して、要求監査結果の記述は道警本部が関与していたとも受け取れることについての監査委員の見解
- ・道警の特別調査における旅費の不適正額と要求監査における「旅行の事実がないもの」などの額に相当な乖離があることに関し、旅費に係る監査の方法
- ・齋藤元弟子屈署次長が裏金の中から毎月一定額を署長の交際費として渡していたことなどの証言についての要求監査における事実の確認の有無
- ・署長交際費や運営費は領収書のいらぬ使途の自由な渡し切り経費であったのか否か
- ・道警の特別調査で報償費の適正な執行とされたレンタカーの借り上げ料、激励慰労費、事件現場再現費用を監査報告において適正執行と判断したのかについての見解

- ・要求監査結果を受けて道警が提出する処理状況報告書を確認的監査の対象とするのかについての見解
- ・道警の特別調査における返還対象に関する私的流用の有無を確認的監査で検証するかについての見解
- ・確認的監査の実施に必要な道警の特別調査結果に係る一切の基礎資料の提出を求める時期及び確認的監査の報告時期

### 2 道警本部について

- ・監査結果に附された再発防止策の徹底、旅費支給の実態調査、監査への協力のあり方、会計書類の保存、捜査諸雑費の改善、監査結果に対する十分な調査の6項目の意見に対する受け止め
- ・報償費等問題の全容解明は確認的監査にかかっていることに関し、道警として確認的監査への協力にどう対応するかについての見解

等について

齊藤博委員（民主）から、

### 1 特別監査結果報告について

- ・自らの問題は自らの手で解決するとしてきた道警における今回の特別監査結果に対する受け止め
- ・特別監査報告で明らかにされている各部署毎の不正執行の実態の検証に必要な道警側の資料の提出時期
- ・特別監査における関係者の事情聴取で、副所長などからの裏帳簿の存在やその引き継ぎなどについての説明の有無
- ・捜査協力者に対する関係人調査に関し、監査委員の要求を拒否したことについての道警の見解
- ・道費旅費の平成12年度以降の執行に関し、監査委員が不正支出の確認のため事情聴取した関係者は道警の特別調査時でも聴取対象となっていたか否かなどについての監査委員事務局の見解
- ・特別監査で平成12年度以降最も旅費の不正支出が多かった道警本部に係る旅費の調査の実態についての道警の見解
- ・道警の最終報告で不適正執行があった平成10年度、11年度における道警本部の旅費の実態についての道警の見解
- ・食糧費について監査報告で不正執行とされた

留置人への食事提供に係る執行の実態についての道警としての見解

- ・交際費について監査報告で不正執行が確認された執行の実態についての監査委員事務局としての見解
- ・道警が本年8月に確認した会計文書64点の破棄に関し、特別監査でどのように確認したかについての監査委員事務局の見解
- ・私的流用について署長などが受け取っていたヤミ手当にそれを窺わせるようなものがあったか否か及び関係者などからの情報などの有無並びに監査委員としての私的使用の考え方
- ・監査報告で裏金の使途別執行状況を示していない理由
- ・道庁不正会計問題の時の監査委員が示した返還基準
- ・特別監査で執行が確認できない灰色認定を返還対象とするのか否か及び道庁不正経理問題と同様に返還額の最終決定は知事の判断に委ねるのかについての監査委員事務局の見解

等について

岡田憲明委員（フロンティア）から、

#### 1 道警察問題について

- ・特別監査結果と道警察の内部調査結果との相違についての監査委員としての受け止め及び感想
- ・道警察の協力が得られない場合、今後の確認監査にも支障が生じると考えることについての監査委員としての対処
- ・道警察の内部調査結果で個人的流用は把握していないという報告についての監査委員の印象及びこのような事実をチェックできるかについての見解
- ・代表監査委員の「正規支出以外は全て私的流用」と発言したことの真意
- ・今後の確認監査のとりまとめの時期

等について

荒島仁委員（公明）から、

#### 1 特別監査結果報告について

- ・特別監査結果と道警本部による特別調査結果に相当な差異が生じていることについての道警本部及び監査委員事務局の見解
- ・今回の監査結果報告で道警本部あげた組織的な不適正執行の実態が示されたことについての監査委員事務局の見解

- ・今回の監査報告で灰色として指摘された部分に関し、その監査の過程及び具体的な根拠についての監査委員事務局の見解
- ・特別監査結果で「旅行の事実が確認できなかった」旅費について、どのような状況で確認できなかったのかについての監査委員事務局及び道警本部の見解
- ・一連の監査にあたっての道警本部の協力が十分であったかについての監査委員事務局の見解
- ・いわゆる私的流用の実態についての監査委員事務局の見解
- ・今回の監査結果で交際費や食糧費にも不正があったとされていることに関し、その具体的な内容についての道警本部の見解

等について

花岡ユリ子委員外議員（共産）から、

#### 1 道警裏金問題について（知事政策部関連）

- ・道警の協力が不十分であったとの監査委員の意見に関し、知事からも道警に協力を要請したにもかかわらず、それが十分に守られなかったことについての見解
- ・来年度予算に向けての捜査用報償費に対する知事の見解

#### 2 道警報償費問題について（監査委員事務局関連）

- ・監査報告で私的流用に触れていないことについての見解
- ・裏帳簿の提出を求めたか否か及び提出を求めたが拒否されたか否か
- ・食糧費、交際費の調査サンプルが少なかつた理由及びサンプル数が多かつた場合には不正金額がふくらんだのではないのかについての見解
- ・日額旅費のピンハネが約4600万円あったことが裏金作りの常套手段であったのではないかについての見解

#### 3 道警裏金問題について（道警関連）

- ・監査報告で旅費については平成15年度まで不正支出があったとされたことに関し、道警の調査の内容
- ・監査報告で道警の協力が不十分と指摘されたことに対する受け止め
- ・監査報告で道民への説明責任、本部内、方面本部、警察署への是正指示という責務を果た

さなかつた責任は重大と指摘されたことに関し、道警の責任の認識

等について、質疑、意見及び要望があり、知事政策部長、代表監査委員、監査委員事務局長、道警本部長、道警本部総務部長、道警本部警務部長及び道警本部総務課長から答弁があつて、本件に対する質疑を終結。

○12月9日(木) 開議 午前10時16分  
散会 午前10時30分  
第10委員会室  
委員長 見延 順章(自民)

#### 付託案件の審査

##### 議案第10号

北海道税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

##### 議案第29号

財産の取得に関する件 (原案可決)

#### 一般議事

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 歳末警戒街頭啓発参加を決定。
- ③ 危機対策室長から、泊発電所1号機蒸気発生器伝熱管の検査結果等について報告。
- ④ 道警総務部長から、公安委員会の「監察の指示」に基づく監察実施結果について報告。
- ⑤ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

#### 環境生活委員会

○11月8日(月) 開議 午後1時20分  
散会 午後2時8分  
第3委員会室  
委員長 井上 真澄(加計)

#### 一般議事

- ① 「北海道「犯罪のない」安全で安心な地域づくり条例(仮称)」に関し、環境生活委員会協議会を開催することを決定。
- ② 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。

③ 環境生活部長から、「北海道「犯罪のない」安全で安心な地域づくり条例(仮称)」の基本的な考え方に対する道民意見等の概要について報告。

④ 環境生活部長から、知床の世界自然遺産登録について報告。

日高令子委員(共産)から質疑

⑤ 環境生活部長から、交通死亡事故の発生状況と交通安全運動について報告。

⑥ 日高令子委員(共産)から質問

(1) 灯油問題について

○11月25日(木) 開議 午前10時17分  
散会 午前10時38分  
第3委員会室  
委員長 井上 真澄(加計)

#### 一般議事

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 平成16年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 日高令子委員(共産)から質問  
(1) 産業廃棄物処理施設について

○11月29日(月) 開議 午後3時10分  
散会 午後3時12分  
第3委員会室  
委員長 井上 真澄(加計)

#### 一般議事

- ① 「北海道「犯罪のない」安全で安心な地域づくり条例(仮称)」について、委員会協議会を開催することを決定。

○12月9日(木) 開議 午前10時15分  
散会 午前10時17分  
第3委員会室  
委員長 井上 真澄(加計)

#### 一般議事

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

### 保健福祉委員会

○11月8日(月) 開議 午後1時17分  
散会 午後1時45分  
第7委員会室  
委員長 平出 陽子(民主)

#### 一般議事

- ① 保健福祉部長から、牛海綿状脳症(BSE)検査の継続等について報告。  
喜多龍一委員(自民)から質疑  
② 藤沢澄雄委員(自民)から質問  
(1) 社会福祉施設に対する指導について

○11月25日(木) 開議 午前10時10分  
散会 午前11時12分  
第7委員会室  
委員長 平出 陽子(民主)

#### 一般議事

- ① 保健福祉部長から、平成16年第4回定例会提出予定案件について説明。  
② 保健福祉部長から、特定疾患治療研究事業(道単独事業)の見直しについて報告。  
藤沢澄雄委員(自民)から質疑、岡田篤委員(民主)から質疑及び意見  
③ 戸田芳美委員(公明)から質問  
(1) 障害者に係る手帳の統一について

○12月9日(木) 開議 午前10時16分  
散会 午前10時30分  
第7委員会室  
委員長 平出 陽子(民主)

#### 付託案件の審査

##### 議案第12号

北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例及び北海道地方薬事審議会条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

#### 一般議事

- ① 保健福祉部長から、札幌医科大学幹部職員の

不祥事について報告。

- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。  
③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。  
④ 角谷隆司委員(フロンティア)から質問及び意見  
(1) 道立病院の経営について

### 経済委員会

○11月8日(月) 開議 午後1時16分  
散会 午後2時12分  
第8委員会室  
委員長 佐々木 隆博(民主)

#### 一般議事

- ① 商工労働観光事情に関する道内調査の実施を決定。  
② 経済部長から、出光興産株式会社北海道製油所における火災について報告。  
③ 経済部長から、「北海道外客来訪促進計画」(素案)について報告。  
布川義治委員(自民)及び三井あき子委員(民主)から質疑及び意見  
④ 池田隆一委員(民主)から質問  
(1) 道内の景気状況について  
(2) 原油価格の高騰について  
⑤ 佐藤英道委員(公明)から質問  
(1) エクセレントカンパニー群の形成に向けた取組について  
(2) 建設業のソフトランディング対策について  
(3) 海外からの観光客の誘致に向けた取組について

○11月25日(木) 開議 午前10時10分  
散会 午前10時46分  
第8委員会室  
委員長 佐々木 隆博(民主)

#### 一般議事

- ① 経済部長から、平成16年第4回定例会提出予定案件について説明。  
② 経済部長から、企業立地促進条例の改正素案について報告。  
作井繁樹委員(自民)及び三井あき子委員

(民主) から質疑及び意見

○12月9日(木) 開議 午前10時15分  
散会 午前10時19分  
第8委員会室  
委員長 佐々木 隆博(民主)

#### 一般議事

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

### 農政委員会

○11月8日(月) 開議 午後1時18分  
散会 午後2時35分  
第6委員会室  
委員長 工藤 敏郎(自民)

#### 一般議事

- ① 畑作物・野菜政策に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 農政部長から、台風15号から18号に係る農業関係の被害状況等について報告。
- ④ 農政部長から、BSE関連対策等をめぐる情勢について報告。  
池本柳次委員(民主) から質疑
- ⑤ 棚田繁雄委員(自民) から質問  
(1) 米問題について
- ⑥ 池本柳次委員(民主) から質問  
(1) 遺伝子組み換え作物について
- ⑦ 柿木克弘委員(自民) から質問  
(1) 中国産小豆問題について
- ⑧ 大河昭彦委員(707ティ) から質問  
(1) 米政策について

○11月25日(木) 開議 午前10時14分  
散会 午前11時16分  
第6委員会室  
委員長 工藤 敏郎(自民)

#### 一般議事

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農政部長から、平成16年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 農政部長から、平成16年度ホッカイドウ競馬の開催結果について報告。
- ④ 農政部長から、「食の安全・安心条例(仮称)」素案について報告。
- ⑤ 農政部長から、「遺伝子組換え作物の栽培等に関する条例(仮称)」素案について報告。  
棚田繁雄委員(自民) 及び池本柳次委員(民主) から質疑
- ⑥ 北準一委員(民主) から質問  
(1) 米価下落対策について

○12月9日(木) 開議 午前10時16分  
散会 午前10時21分  
第6委員会室  
委員長 工藤 敏郎(自民)

#### 付託案件の審査

##### 議案第21号

畑地帯総合土地改良事業(担い手育成型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件  
(原案可決)

##### 議案第22号

中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件  
(原案可決)

##### 議案第23号

経営体育成基盤整備事業(地域水田農業支援緊急整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件  
(原案可決)

##### 議案第28号

工事請負契約の締結に関する件  
(原案可決)

#### 一般議事

- ① 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

### 水産林務委員会

○11月8日(月) 開議 午後1時15分  
散会 午後1時21分  
第5委員会室

委員長 段坂 繁美(民主)

#### 一 般 議 事

- ① 道立水産孵化場道東支場開所式の参加概要の報告を了承。
- ② 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 水産林務部長から、台風18号による森林災害の激甚災害指定について報告。

○11月25日(木) 開議 午前10時15分  
散会 午前10時28分  
第5委員会室  
委員長 段坂 繁美(民主)

#### 一 般 議 事

- ① 水産林務部長から、平成16年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 水産林務部長から、北方四島周辺水域における日本漁船による操業枠組み交渉について報告。
- ③ 水産林務部長から、北海道水産物検査条例の廃止に係る道民意見募集の実施について説明。

○12月9日(木) 開議 午前10時16分  
散会 午前10時22分  
第5委員会室  
委員長 段坂 繁美(民主)

#### 一 般 議 事

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 水産林務部長から、平成16年11月の低気圧及び釧路沖等地震による水産関係被害の状況について報告。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

### 建 設 委 員 会

○11月8日(月) 開議 午後2時4分  
散会 午後2時18分  
第4委員会室  
委員長 瀬能 晃(自民)

#### 一 般 議 事

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 建設部長から、北海道住宅供給公社の平成16年度前期経営状況について報告。
- ③ 建設部長から、平成17・18年度競争入札参加資格審査方法の改正について報告。

○11月25日(木) 開議 午前10時14分  
散会 午後零時31分  
第4委員会室  
委員長事故のため  
副委員長 森 成之(公明)

#### 一 般 議 事

- ① 建設部長から、平成16年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 建設部長から、道営住宅使用料(家賃及び駐車場)の見直し案について報告。  
岩間英彦委員(自民)及び花岡ユリ子委員(共産)から質疑
- ③ 平成17・18年度競争入札参加資格審査方法の改正の件を議題とし、内海英徳委員(自民)から質疑及び花岡ユリ子委員(共産)から意見
- ④ 沢岡信広委員(民主)から質問  
(1) 新千歳空港インターチェンジと道道泉沢新千歳空港線道路用地買収問題について

○12月9日(木) 開議 午前10時15分  
散会 午前10時50分  
第4委員会室  
委員長 瀬能 晃(自民)

#### 付託案件の審査

##### 議案第13号

北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

##### 議案第14号

北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

##### 議案第15号

北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

##### 議案第24号

都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

## 議案第27号

北海道道の路線の認定に関する件（原案可決）

## 議案第30号

財産の取得に関する件（原案可決）

花岡ユリ子委員（共産）から、議案第13号、議案第14号及び議案第30号について反対意見

### 一 般 議 事

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 建設部長から、道営住宅使用料（家賃減免制度）の見直し案について報告。  
岩間英彦委員（自民）から意見及び花岡ユリ子委員（共産）から質疑
- ④ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

## 文 教 委 員 会

○11月8日（月） 開議 午後1時14分  
散会 午後1時38分  
第9委員会室  
委員長 水城 義幸（自民）

### 一 般 議 事

- ① 生涯学習推進局長から、第2次北海道生涯学習推進基本構想（案）について説明。
- ② 真下紀子委員（共産）から質問  
(1) 学習状況調査について  
(2) 学校耐震化について

○11月25日（木） 開議 午前10時10分  
散会 午前10時31分  
第9委員会室  
委員長 水城 義幸（自民）

### 一 般 議 事

- ① 企画総務部長から、平成16年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 中村裕之委員（自民）から質問

(1) 生涯学習推進基本構想について

③ 真下紀子委員（共産）から質問

(1) 学校施設暖房費について

○12月9日（木） 開議 午前10時16分  
散会 午前11時10分  
第9委員会室  
委員長 水城 義幸（自民）

### 付託案件の審査

#### 議案第16号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案  
（原案可決）

### 一 般 議 事

- ① 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 文教事情に関する道外調査の実施を決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑤ 佐々木恵美子委員（民主）から質問  
(1) 特別支援教育について
- ⑥ 横山信一委員（公明）から質問  
(1) 防災教育について
- ⑦ 真下紀子委員（共産）から質問  
(1) 旧留萌佐賀家漁場について  
(2) 緊急地域雇用対策特別交付金事業について

## 特別委員会

### 総合開発調査特別委員会

○11月9日(火) 開議 午後1時4分  
散会 午後1時16分  
第1委員会室  
委員長 伊藤 条一(自民)

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 企画振興部長から、北海道社会資本整備重点化プランについて報告。
- ③ 企画振興部長から、第3次北海道長期総合計画第3回推進状況報告書の作成について報告。

○11月25日(木) 開議 午後2時17分  
散会 午後2時21分  
第1委員会室  
委員長事故のため  
副委員長 蝦名清悦(民主)

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 企画振興部長から、北海道過疎地域自立促進方針(後期)について報告。

○12月9日(木) 開議 午前11時21分  
散会 午前11時29分  
第1委員会室  
委員長 伊藤 条一(自民)

- ① 企画振興部長から、国の「平成17年度予算編成の基本方針」について報告。
- ② 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。

### 産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○11月9日(火) 開議 午前10時12分  
散会 午前10時16分  
第10委員会室  
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 原子力安全対策課長から、泊発電所2号機充てんポンプ停止に係る原因と対策について報告。

○12月9日(木) 開議 午前11時28分  
散会 午前11時39分  
第10委員会室  
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 原子力安全対策課長から、泊発電所1号機蒸気発生器伝熱管の検査結果等について報告。

### 北方領土対策特別委員会

○11月9日(火) 開議 午前10時11分  
散会 午前10時17分  
第3委員会室  
委員長 船橋 利実(自民)

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 平成16年度北方領土相互理解促進対話交流使節団の実施概要の報告を了承。
- ③ 領対本部長から、平成16年度北方領土相互理解促進対話交流使節団について報告。
- ④ 領対本部長から、小池内閣府特命担当大臣の北方領土視察について報告。
- ⑤ 領対本部長から、最近の外交交渉について報告。

○11月25日(木) 開議 午後1時13分  
散会 午後1時18分  
第3委員会室  
委員長 船橋 利実(自民)

- ① 平成17年度国費予算並びに北方領土問題の解決促進に関する中央折衝の実施報告を了承。
- ② 領対本部長から、最近の外交交渉について報告。

○12月9日(木) 開議 午前11時38分  
散会 午前11時42分  
第3委員会室  
委員長 船橋 利実(自民)

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施

を決定。

- ② 領对本部長から、「北方領土の日」第3回ポスターコンテストについて報告。

### 新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○11月9日(火) 開議 午前10時13分  
散会 午前10時52分  
第1委員会室  
委員長 川村 正(自民)

- ① 委員会協議会の開催について決定
- ② 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 企画振興部長から、北海道ちほく高原鉄道株式会社の経営分析について最終報告。  
花岡ユリ子委員(共産)から質疑
- ④ 企画振興部長から、中国東方航空「札幌ー上海線」の金曜日増便について報告。
- ⑤ 作井繁樹委員(自民)から質問  
(1) オーストラリア航空「札幌〜ケアンズ線」について

○11月25日(木) 開議 午後3時14分  
散会 午後3時18分  
第1委員会室  
委員長 川村 正(自民)

- ① 企画振興部長から、北海道新幹線の現況について報告。
- ② 北海道新幹線の早期建設に関する中央折衝の実施を決定。

○12月9日(木) 開議 午前11時49分  
散会 午前11時52分  
第1委員会室  
委員長事故のため  
副委員長 荒島 仁(公明)

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 北海道新幹線の早期建設に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。

- ④ 新幹線の建設状況等総合交通体系の整備状況に関する道外調査の実施を決定。

### 地方分権・道政改革問題調査特別委員会

○11月9日(火) 開議 午前11時7分  
散会 午前11時50分  
第2委員会室  
委員長 久保 雅司(公明)

- ① 企画振興部長から、函館市、戸井町、恵山町、楸法華村、南茅部町の廃置分合の官報告示等について報告。
- ② 企画振興部長から、道州制特区に向けた取組について報告。  
喜多龍一委員(自民)から質疑
- ③ 企画振興部長から、三位一体改革について報告。

○11月25日(木) 開議 午後1時36分  
散会 午後2時6分  
第2委員会室  
委員長 久保 雅司(公明)

- ① 企画振興部長から、平成16年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 企画振興部長から、道から市町村への権限移譲事務案について報告。
- ③ 企画振興部長から、道から市町村への事務・権限の移譲と支庁制度改革について報告。
- ④ 企画振興部長から、三位一体改革について報告。  
喜多龍一委員(自民)から質疑

○12月9日(木) 開議 午後零時1分  
散会 午後零時13分  
第2委員会室  
委員長 久保 雅司(公明)

### 付託案件の審査

議案第26号

町の廃置分合に関する件 (原案可決)

- ① 地方分権・道政改革問題に関する道内調査の実施を決定。

- ② 企画振興部長から、三位一体改革について報告。

### 少子・介護対策特別委員会

○11月9日（火） 開議 午前10時11分  
散会 午前10時31分  
第7委員会室  
委員長 林 大記(民主)

- ① 子ども未来づくり推進室長から、児童相談所における児童虐待相談処理状況について報告。  
三井あき子委員（民主）から質疑及び意見

○11月25日（木） 開議 午後1時26分  
散会 午後1時51分  
第7委員会室  
委員長 林 大記(民主)

- ① 保健福祉部長から、平成16年第4回定例会提出予定案件について説明。  
② 伊達忠應委員（自民）から質問  
（1）児童相談所について  
③ 佐藤英道委員（公明）から質問及び意見  
（1）小児救急電話相談事業について

○12月9日（木） 開議 午前11時40分  
散会 午前11時51分  
第7委員会室  
委員長 林 大記(民主)

### 付託案件の審査

#### 議案第11号

北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

- ① 保健福祉部長から、札幌医科大学幹部職員の不祥事について報告。  
② 子ども未来づくり推進室長から、北海道子どもの未来づくりのための少子化対策推進条例に基づく実施計画の策定状況等について報告。  
③ 請願について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

## 予算特別委員会

○12月2日(木) 開議 午後3時43分  
散会 午後3時51分  
第1委員会室  
委員長 井野 厚(民主)

### 正副委員長の互選

- ① 委員長に井野厚委員(民主)、副委員長に船橋利実委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、知事政策部、企画振興部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

### ○第1分科会(委員15人)

池田 隆一(民主)	内海 英徳(自民)
作井 繁樹(自民)	中司 哲雄(自民)
横山 信一(公明)	真下 紀子(共産)
山本 雅紀(フロンティア)	木村 峰行(民主)
蝦名 大也(自民)	鎌田 公浩(自民)
喜多 龍一(自民)	沢岡 信広(民主)
三津 丈夫(民主)	加藤 唯勝(自民)
野呂 善市(自民)	

### ○第2分科会(委員15人)

戸田 芳美(公明)	北 準一(民主)
藤沢 澄雄(自民)	小谷 毎彦(民主)
田村 龍治(民主)	蝦名 清悦(民主)
岡田 俊之(民主)	吉田 正人(自民)
岩本 剛人(自民)	原田 裕(自民)
船橋 利実(自民)	久保 雅司(フロンティア)
板谷 實(自民)	伊藤 条一(自民)
高木 繁光(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準ずることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会の正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

## 第1分科会

○12月2日(木) 開議 午後3時52分  
散会 午後4時  
第1委員会室  
第1分科委員長  
木村 峰行(民主)

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に木村峰行委員(民主)、分科副委員長に鎌田公浩委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、議席について決定。
- ③ 理事に蝦名大也委員(自民)、池田隆一委員(民主)、山本雅紀委員(フロンティア)、横山信一委員(公明)、真下紀子委員(共産)を選出。

○12月6日(月) 開議 午後1時04分  
散会 午後5時34分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
木村 峰行(民主)

- ① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、  
柿木 克弘委員(自民)から、
  - 1 高齢者虐待問題について
    - ・国の実態調査概要と虐待の発生状況
    - ・道の実態調査概要及び虐待の発生状況と全国比較から見た傾向

- ・虐待防止に向けた取組の検討状況
  - ・研究会の構成メンバー
  - ・研究会における検討状況
  - ・高齢者総合相談センターにおける相談状況
  - ・虐待相談窓口の積極的広報に関する見解
  - ・高齢者虐待防止ネットワークづくりへの取組と事例集等の作成に関する見解
  - ・高齢者虐待防止に対する今後の取組
- 2 児童虐待問題について
- ・施設入所児童等に対する児童相談所のケアの方策
  - ・児童相談所の在宅指導の内容
  - ・児童相談所の体制強化に関する道の見解
  - ・市町村にかかわる児童福祉法の改正内容
  - ・児童福祉法改正に伴う市町村への支援に関する見解
  - ・市町村における児童虐待防止ネットワークの設置状況、未設置の理由、未設置市町村に対する取組と今後の見通し
  - ・法改正後における児童虐待防止ネットワークの取組
  - ・道内の児童虐待事例における家庭等の状況
  - ・妊産婦に対する育児等アンケート調査実施に関する見解
  - ・虐待が高まる要因
  - ・産後の母親に対する支援に関する取組状況
  - ・子育てに活用できるリーフレット作成に関する見解
  - ・子育て支援体制整備に向けた市町村への支援に関する見解

等について

**三津 丈夫委員（民主）**から、

- 1 幹部職員の不祥事に係る介護保険問題について
- ・事件経過等の把握状況と再発防止に関する見解
  - ・介護保険業務に関する支庁長の権限と道内の介護保険事務の取り扱い状況
  - ・介護保険業務における政令市の権限
  - ・指定取消処分における不利益者への対応
  - ・介護保険施設等の指定や指導の基準に関する認識
- 2 特定疾患治療研究事業の見直しについて
- ・関係者の納得が得られるよう慎重に検討することに関する見解

- ・医師会等からの指摘に関する見解
- ・財政立て直しプランとの関連に係る部長の見解

等について

**横山 信一委員（公明）**から

- 1 発達障害者への支援について
- ・対象となる障害内容と対象者数
  - ・発達障害支援センターの成果
  - ・障害内容に応じた支援を行うための課題
  - ・「発達障害者支援法」における医療との連携等の位置づけ
  - ・今後の取組
  - ・道東、道北地域への自閉症・発達障害支援センターの設置に関する見解
  - ・総合的な施策展開に関する部長の決意

等について

**真下 紀子委員（共産）**から、

- 1 ホームレス対策について
- ・前回と比較した実態調査の結果
  - ・ホームレス支援に関する民間団体との意見交換の内容と今後の取組
  - ・実施計画策定に関する部長の見解
- 2 保育所運営費の不正な流用について
- ・苫小牧市のNPO法人が運営する保育所の不正の経緯と内容
  - ・福祉施設における内部告発者保護の制度化に関する見解
  - ・福祉施設への適切な指導に関する部長の決意
- 3 保健福祉事務所を巡る不祥事について
- ・恵友会グループの全容
  - ・社会福祉施設に対する指摘・指導内容と法人からの回答内容
  - ・法人事務所借上げに関する内部告発の把握状況
  - ・勤務実態がないに等しい業務委託先への支出の状況
  - ・福祉施設における海外出張について指導を行った理由
  - ・改善命令後の施設の対応
  - ・理事長の個人的な支出の返還の有無
  - ・入所者へのサービス低下や職員処遇の低下に対する改善状況
  - ・元保健福祉部職員が再就職に至った理由と経過
  - ・社会福祉施設への天下りの状況

- ・この法人に対する地方議員の役員、評議員の就任数
- ・役員への多額な報酬と低額給与職員に対する手当カットに関する認識
- ・道警に対し必要書類の提出を求めることに対する見解
- ・再発防止への取組と道の責任に関する認識

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、子ども未来づくり推進室長、子ども未来づくり推進室参事、総務課長、疾病対策課長、地域福祉課長、地域福祉課参事、高齢者保健福祉課長、高齢者保健福祉課医療参事兼介護保険課医療参事兼子ども未来づくり推進室医療参事、介護保険課長、障害者保健福祉課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

## ② 環境生活部所管に対する質疑に入り、

作井 繁樹委員（自民）から、

### 1 安全で安心な地域づくり条例について

- ・条例の検討の経緯
- ・条例のねらいと性格
- ・条例の内容
- ・基本的施策を推進するための具体的な取組内容
- ・条例制定に向けての部長の決意

等について

山本 雅紀委員（ﾌｾﾞｲｱ）から、

### 1 道の鳥獣保護行政について

- ・道外からの狩猟者の人数や交通手段、滞在日数、滞在費用等、苦情や要望の実態把握の状況
- ・有害捕獲に出動した際の事故の責任や補償についての捕獲許可取扱要領上の扱い、捕獲申請者への指導の内容
- ・本道におけるヒグマの生息状況と被害の実態、渡島半島及び全道における今後の管理計画の対応状況
- ・国の基本方針と比べて道の「第9次北海道鳥獣保護事業計画」において鳥獣の人工増殖及び放鳥獣の方針や計画が示されていない理由等
- ・北海道環境審議会の自然環境部会における放鳥獣の取り扱いに係る検討スケジュールと内容、議会論議や関係団体の要望等の扱いに係る考え方

- ・有害鳥獣捕獲の体制整備に係る第9次計画の現状と基本指針の内容との整合性に関する見解
- ・有害鳥獣捕獲に関する連絡協議会等の設置についての見解
- ・道と市町村の許可権限にある鳥獣の区分け方法、市町村における「鳥獣捕獲許可取扱要領」の策定状況と対象鳥獣の内容
- ・鳥獣捕獲許可における北海道としての責任を担う事項及び市町村や関係諸団体へ委任する事項などを明記した条例の制定に係る道の見解

等について

横山 信一委員（公明）から、

### 1 エゾシカ対策について

- ・道のエゾシカ対策の現状
- ・エゾシカ生息数の増加の状況
- ・エゾシカ総合対策以降の捕獲数の推移
- ・エゾシカ捕獲数が減少した理由
- ・捕獲数の増加を図るための取組方策
- ・エゾシカを対象とした猟区の設定に係る所見
- ・本道の狩猟者数の推移
- ・狩猟者の確保・育成のための道の方策
- ・狩猟者制度などの改正に向けた国への働きかけの内容
- ・今後のエゾシカ対策の取組に係る見解

等について

真下 紀子委員（共産）から、

### 1 鉛汚染について

- ・JR施設の鉛汚染の把握状況及びJRの調査の進捗状況
  - ・土壌汚染対策法による調査命令条項等の適用に対する考え
  - ・道内の射撃場の設置状況
  - ・道内の射撃場の環境への影響把握及び対応状況
  - ・南幌町射撃場における鉛汚染の把握状況
  - ・鉛汚染による地域環境への影響に対する所見
  - ・南幌町射撃場に対する道としての今後の対応
  - ・射撃場の鉛汚染対策に係る道の取組への見解
- 等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、生活文化・青少年室長、自然環境課参事、環境保全課参事、生活文化・青少年室生活振興課参事から答弁があって、環境生活部に対する質疑を終結。

## ③ 企画振興部所管に対する質疑に入り、

中村 裕之委員（自民）から、

- 1 地域主権の推進について
  - ・市町村合併に係る法定協議会の設置状況等
  - ・合併協議が整わない主な理由
  - ・今後の合併協議と道が年度内に策定する「市町村への事務・権限の移譲方針」との関連に係る道の見解と対応策
  - ・道からの財源移譲の大枠を市町村に示すことに係る対処方法とスケジュール

等について

池田 隆一委員（民主）から、

- 1 道立試験研究機関の現状と遺伝子組み換え作物の研究について
  - ・道立試験研究機関の役割と最近の主な研究成果
  - ・研究テーマの設定方針及び予算化に向けての手法
  - ・遺伝子組み換え作物に係る「検証的試験」の実施の状況及び「検証的試験」のあり方
  - ・遺伝子組み換え作物に係る研究の強化に対する部長の決意
- 2 三位一体改革について
  - ・三位一体改革に係る政府・与党合意における義務教育費についての見解
  - ・教育の機会均等と水準維持向上のための取組方策

等について

横山 信一委員（公明）から、

- 1 道立試験研究機関における研究開発機能の強化について
  - ・試験研究予算の一元化への再編方法とその効果
  - ・研究評価制度の導入による効果
  - ・研究課題の選定の観点
  - ・研究開発の重点化を進めるための方策
  - ・未利用の海藻成分などを活用した研究開発の取組状況
  - ・未利用海藻成分の活用に関する今後の取組についての考え方
  - ・産学官連携を基盤とした共同研究の推進に向けた取組状況
  - ・若手研究者の育成に関する取組状況
  - ・道立試験研究機関の機能強化に向けた今後の取組方針

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、企画振

興部次長、地域振興室長、市町村課参事、科学技術振興課長及び科学技術振興課参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、企画振興部所管に対する質疑を終結。

○12月7日（火） 開議 午前10時2分  
閉会 午後5時21分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
木村 峰行（民主）

① 知事政策部所管に対する質疑に入り、

喜多 龍一委員（自民）から、

- 1 道警報償費等問題について
  - ・道警の特別調査報告及び監査委員の要求監査結果報告の受け止め方
  - ・確認的監査の報告期限に係る知事の発言
  - ・検討会議における道警予算執行事務の改善方策の検討項目と検討期限
  - ・予算科目の改善及び国費と道費の混合使用防止策への取組方策
  - ・確認的監査における私的流用の検証の考え方

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

- 1 道警不正会計・裏金問題について
  - ・知事の命を受けての道警に対するこれまでの対応
  - ・監査結果報告についての受け止め
  - ・確認的監査に対する道の認識と決意
  - ・返還額確定の時期
  - ・返還対象者等に係る見解

等について

大崎 誠子委員（自民）から、

- 1 北海道移住促進プロジェクトについて
  - ・プロジェクトのねらい及び対象を団塊の世代に絞った理由
  - ・プロジェクトの効果の試算結果及び目標値設定の必要性に対する見解
  - ・対象者の特定のための調査活動の方針
  - ・既存施策との関連に対する考え方
  - ・移住戦略テーマについての見解
  - ・プロジェクト名を公募すべきと考えることについての見解
  - ・道内市町村への移住者の定住実績
  - ・移住者の意見反映についての考え方
  - ・市町村との連携方策

- ・市町村に対する支援の考え方
  - ・道の総合的な対策に対する見解
- 2 予算を伴わない事業について
- ・事業の仕組みづくりの取組状況
  - ・「赤レンガ・職員チャレンジ事業」と重点政策との連携に対する見解

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 道警裏金問題について
- ・道警の内部調査と監査委員の特別監査結果の差異に係る道警の反応に対する見解
  - ・捜査協力者への関係人調査への道警の「非協力」に対する見解
  - ・私的流用についての道の見解
  - ・道警本部の関与についての見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事政策部長及び知事政策部参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、知事政策部所管に対する質疑を終結。

② 監査委員所管に対する質疑に入り、

鎌田 公浩委員（自民）から、

- 1 道警報償費問題について
- ・監査委員の報告書と事前の新聞報道の内容の相違点及び訂正要求に対する考え方
  - ・監査委員の道警本部関与に係る発言の根拠
  - ・代表監査委員の「私的流用」発言の真意及び確認的監査における私的流用の考え方
  - ・確認的監査の基本方針
  - ・確認的監査に当たる代表監査委員の決意

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

- 1 道警不正会計・裏金問題について
- ・監査に対する道警本部の協力体制の問題点の有無
  - ・現場警察官の対応状況
  - ・捜査協力者への確認の必要性に対する見解
  - ・今後の確認監査の進め方に係る所見
  - ・裏金管理の手法と確認を得た書類の有無
  - ・監査における署長・副署長への聴取の有無
  - ・最終報告に際しての道警からの相談の有無
  - ・知事に対する要望の有無
  - ・道警OB等からの内部告発の状況
  - ・確認監査に向けた代表監査委員の決意

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 道警報償費問題について

- ・特別監査における「裏帳簿」の存在に係る所見
- ・署長・課長等への現金交付と元弟子屈署次長が告発した「裏金」との関係及び現金交付の実態
- ・日額旅費の支給の実態及び「上納」の事実の有無
- ・捜査協力者への関係人調査における「執行の事実確認ができなかったもの」の内訳及びその中の道警退職者と捜査協力者の人数

等について質疑、意見及び要望があり、代表監査委員及び監査委員事務局長から答弁があって、監査委員所管に対する質疑を終結。

③ 公安委員会所管に対する質疑に入り、

喜多 龍一委員（自民）から、

1 道警報償費等問題について

- ・国の補助金交付基準における報償費の使途
- ・捜査用報償費の使途に係る道警の執行基準の内容及び捜査諸雑費制度の設定前後における使途の差異の有無
- ・「手引き」における捜査用報償費の使途
- ・報償費等の執行基準の各警察署に対する周知の方法
- ・報償費執行における道警の取扱いと道の通達との乖離に対する所見
- ・国費と道費の執行基準の相違についての現場の理解状況
- ・報償費の不適正執行の背景に係る見解
- ・裏金使用の運営費の性格と必要性及び報償費のうち運営費に充当された毎年度の額
- ・道警調査における「執行の確証が得られない経費」の性格
- ・個人的な餞別の廃止についての申し合わせのきっかけと各警察署に対する周知方法
- ・私的流用に関し、元釧路方面本部長や元弟子屈署次長の証言との相違に係る説明責任を果たすことについての見解
- ・道費による激励慰労経費の執行基準の内容及び13年度に執行をやめた理由と各警察署への周知方法並びに適正執行分としていることに対する所見
- ・要求監査結果における旅費の不適正執行が道警本部に多い理由とその使途

- ・監査結果の処理状況報告と特別調査結果報告とが食い違った場合における特別調査結果報告の修正の有無
- ・裏金化に対する道警本部の関わりについての見解

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

1 道警不正会計・裏金問題について

- ・道警の協力姿勢と対応のあり方に関する本部長の認識と見解
- ・道監査委員による道警側の対応のあり方への指摘と批判に対する見解
- ・全件調査を行わない内部調査における調査方法に係る見解
- ・経費仕分けと裏帳簿及び裏金メモの存在との関係についての見解
- ・私的な用途の実態調査の手法が公安委員会の指示した監察の調査に値するかについての見解
- ・不正な裏金の全額返還に対する見解
- ・私的使用が一切なかったという結論の考え方
- ・内部調査における関係者の証言の反映状況
- ・案内文書の綴り等の保存年限
- ・平成10年度以降の綴り等の現物資料の提出の可否
- ・裏金の引き継ぎの有無、残金の処理・精算の方法についての関係者の説明状況
- ・「運営費」と称する裏金支出の判断者及び管理の主導権に係る所見
- ・最終報告において道警が考える「関与」の定義
- ・組織の長や責任者の立場と個人レベルでの「関与」の使い分けについての見解
- ・本部及び方面本部の会計課の関与に係る見解
- ・会計課における裏金の存在を前提とした内部監査、検査、指導に対する所見
- ・不正に関わってきた上層部の責任者としての的確性に対する見解
- ・本部、方面本部の組織的な不作為、怠慢の責任に対する見解
- ・道警本部及び方面本部の関与と責任に対する見解
- ・不適正執行の責任の所在及び幹部職員から提出を求める始末書の記述内容と根拠
- ・始末書の提出者、処分の手続きの考え方、強

引な処分・返還金の強要が行われた場合の不服申し立てなどの想定の有無

- ・決算委員会で提出された旅行命令簿がコピー提出である理由
- ・事前に作成されている資料が適宜、適切に提出されない理由
- ・過去の実態に関する現職・OBの発言資料に係る法令との照らし合わせ内容及び提出時期
- ・「最終報告」の説明資料の提出を渋ったことに係る見解
- ・真相を解明し道警再生を図ることに対する本部長の見解と決意

等について

山本 雅紀委員（70分派）から、

1 猟銃等の規制について

- ・猟銃等の所持許可に関し、道内の所持許可人数と銃の数、猟銃等講習会の新規受講者数等及び射撃教習受験者数の推移
- ・ライフル銃の所持年限の規制の目的、効果、課題に係る見解
- ・猟銃の所持許可制度に係る規制緩和要望に対する見解

2 道警捜査用報償費等問題について

- ・監査委員の監査結果公表後における道警調査の評価についての本部長の感想
- ・自主的な再調査の必要性についての見解
- ・外部調査への切り換えに対する見解及び補足調査における捜査協力者に対する調査方法に係る見解
- ・最終報告で使用している「私的使用」等の用語の意味及び犯罪の成立に対する考え方
- ・警察OBからの調査結果に係る意見聴取の考え方及び警察OBへの事情聴取の働きかけの状況
- ・特別調査関連情報の公開に対する見解
- ・監査委員への協力に対する警察本部長の見解

等について

横山 信一委員（公明）から、

1 捜査用報償費等の問題について

- ・特別調査結果と特別監査結果との差異に対する見解
- ・調査手法等の違いによる差異についての見解及び今後の調査の必要性に対する見解
- ・監査委員の調査に対する協力体制が十分であったかについての見解

- ・交際費と食糧費の不正事実指摘に対する見解及びこれらの返還の意思と再調査の予定についての見解
- ・監査結果における「私的流用」との指摘に対する見解
- ・監査委員の指摘事項に対する今後の具体的改善方策
- ・今後の確認的監査への対処方法
- ・職員の処分方針に係る今後の対処方法

等について

**真下 紀子委員（共産）** から、

1 道警裏金問題について

- ・特別監査で指摘された関係人調査における住所不明の事実関係の有無
- ・OBの行方が分からない理由
- ・捜査協力者との関係に係る所見
- ・特別監査で指摘された上層部の責任についての見解及び不正の是正措置をとらなかったか否かについての道警総務部長の所見
- ・自ら是正措置をとらなかった理由及び是正措置をとろうとした者の有無
- ・道民が納得するか否かについての見解
- ・代表監査委員の「私的流用」に係る指摘に対する受けとめ方
- ・署長等にあらかじめ現金を交付していたことを確認していないことに対する所見
- ・私的流用ではないとする根拠
- ・現金交付者等に係る調査項目の有無
- ・道警が「私的流用はなかった」と言えない理由
- ・旅費に係る監査結果報告との大きな差異の理由
- ・旅費の差額のピンハネ等の真偽に係る受けとめ方
- ・「上納」された部署の存在や旅費の裏金化に係る報道の真偽
- ・特別監査で不正が発覚した食糧費・交際費に係る道警の調査内容
- ・道警が特別調査対象の全部署の執行件数を明らかにすることに対する道警本部長の見解
- ・質問者に対する道警の圧力についての道警本部長の所見

等について質疑、意見及び要望があり、道警本部長、道警総務部長、道警警務部長、道警生活安全部長、道警総務課長、道警会計課長、道警警務課長及び道警銃器薬物対策課長から答弁が

あって、公安委員会所管に対する質疑を終結。

④ **総務部所管に対する質疑**に入り、  
**作井 繁樹委員（自民）** から、

1 自衛隊削減に係る取組について

- ・道の要請活動の内容及び防衛庁と財務省の見解並びに要請活動への知事不参加の理由
- ・北海道における自衛隊の果たしてきた役割についての基本認識
- ・北海道における自衛隊存続の必要性についての見解
- ・自衛隊との交流や行事への知事の参加状況及び自然災害等の発生時における派遣要請の状況とその成果についての見解
- ・知事による財務省等への要請活動の必要性に係る見解及び現時点で確定している今後の要請活動
- ・国防以外の新たな役割も盛り込んだ要請活動の必要性に対する見解
- ・道が想定しているテロの種類等及び危機管理初動体制に係る会議設置の取組、警察、自衛隊との検討状況
- ・泊原発テロの未然防止に係る見解及びテロ対策緊急即応特別部隊新設の提案に係る見解
- ・ウイルス対策の検討に対する見解及びウイルス対策特別部隊新設の提案に係る見解
- ・自衛隊問題に係る道の責務についての部長の見解

等について

**池田 隆一委員（民主）** から、

1 トラック、バスの自動車税率の減免措置の見直しについて

- ・トラック、バスの減免措置見直しの理由
- ・自動車税率改正に係る他県の措置の状況
- ・業界団体からの意見・要望の聴取方法及びその内容
- ・道内の物流全体におけるトラック輸送の位置付けについての見解
- ・トラック業界の各会社の経営実態に対する認識
- ・燃料（軽油）の高騰が経営に与える影響に係る所見
- ・燃料の高騰や減免措置の見直しによる各会社の経営上のコストに与える影響に対する見解
- ・新たな負担が運転者などの給与削減などにつ

ながることに対する所見  
・減免措置見直しの先送りに対する見解  
等について

柿木 克弘委員（自民）から、

- 1 スタートワーキング・サポート事業について
  - ・3年間の事業の実績
  - ・本年度の現段階での研修生の就職状況
  - ・研修生の採用数と就職率の男女比
  - ・これまでの事業の成果に対する評価
  - ・研修生の就職率が半分程度という実態に係る課題の認識
  - ・課題の把握手法の改善及び研修生に対する追跡調査実施の必要性
  - ・本年度で終了する事業の今後の展開についての考え
  - ・民間への支援を主体とする新たな取組の検討の必要性
  - ・来年度以降の事業内容の見直しについての考え
  - ・職場における研修生の指導体制整備の必要性
  - ・来年度以降の研修生の採用見込み
  - ・研修生の採用方法等の工夫
  - ・雇用対策部門を含めた庁内検討組織の立ち上げによる事業の見直し等の検討

等について

鎌田 公浩委員（自民）から、

- 1 組織機構の強化について
  - ・平成17年度の機構改正の考え方と具体的な進め方
  - ・「観光」「食」に関する新たなセクションを設置する部の考え方
  - ・新しい横断的な連携組織の設置とトップとなる役職についての見解

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 再就職要綱の見直し等について
  - ・幹部職員の不祥事に対する感想と責任の受けとめ方
  - ・社会福祉施設への再就職の制限を発注3部と同基準とすることへの見解
  - ・再就職要綱の見直しに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、総務部次長、危機対策室長、危機対策室参事、人事課長及び税務課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

## 第 2 分 科 会

〇12月2日（木） 開議 午後3時52分  
散会 午後3時59分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
岩本 剛人（自民）

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に岩本剛人議員（自民）、分科副委員長に蝦名清悦委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に原田裕委員（自民）、田村龍治委員（民主）、久保雅司委員（フロンティア）、戸田芳美委員（公明）を選出。

〇12月6日（月） 開議 午後1時2分  
散会 午後3時53分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
岩本 剛人（自民）

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、  
藤沢 澄雄委員（自民）から、

- 1 競争入札参加資格審査方法の改正について
  - ・改正後の主観点の総合評定数値に占める割合及びその効果に対する所見
  - ・工事施行成績による評定数値の大幅な引き上げに関し、適正な評定に対する見解
  - ・追加した五つの評価項目の点数を合計15点とした理由と効果及び工事施行成績による評定数値との整合性に対する見解
  - ・社会貢献などの評価項目の考え方に対する見解
  - ・今回の改正における地域企業重視の考え方
  - ・競争入札参加資格審査方法改正に係る事前の議会論議等の取扱いに対する見解
  - ・改正案に対する部長の決意

等について

田村 龍治委員（民主）から、

- 1 道営住宅について
  - ・使用料の見直しを行った考え方

- ・入居への応募倍率が高いことへの対応及び高額所得入居者への対応
- ・全入居者の収入の捕捉方法及び減免申請における収入の捕捉方法
- ・非課税所得を新たに収入として参入することに対する見解
- ・家賃全額免除者の状況及び免除者の駐車場の使用状況
- ・入居者に対する改正内容の周知方法
- ・激変緩和措置を講ずることに対する見解

等について

戸田 芳美委員（公明）から、

1 道営住宅使用料の見直しについて

- ・家賃減免制度の見直しの考え方と改正案の内容
- ・平成15年度における減免制度適用の実績と改正による影響
- ・改正により収入に算入される非課税所得の種類及びこれに該当する減免適用世帯数
- ・他都府県における減免制度の状況と制度見直しを行った自治体の改正内容
- ・入居者に対する改正内容の具体的な周知方法
- ・激変緩和措置の必要性に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、住宅局長、建設部技監、建設管理室長、建設情報課長、住宅課長から答弁があって、建設部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

船橋 利実委員（自民）から、

1 オホーツク木のプラザのあり方と木育について

- ・これまでの事業効果に対する評価
- ・道補助金の継続的な削減の理由と運営法人、関係自治体等の理解の有無
- ・地元自治体等からの申し入れに対する回答
- ・来年度以降の削減に対する地元理解の有無
- ・地元自治体への周知の必要性
- ・オホーツク木のプラザのあり方に対する道の所見
- ・これまで運営方法等の見直しを行えなかったことに対する道の見解及び道が提案した改善策
- ・今後の取組に対する道の見解
- ・これまでの運営指導の内容
- ・事業目的のための道の検討会の審議状況等及

検討会の位置づけに対する道の見解

- ・検討会で合意できたところから着手する必要性に対する道の見解

等について

小谷 每彦委員（民主）から、

1 地域漁業資源の付加価値向上について

- ・網走管内におけるカラフトマスの水揚げ状況と価格の推移
- ・カラフトマスの付加価値向上に向けた取組に対する道の支援内容及び産学官によるブランド化取組の成果
- ・地域資源の有効利用の促進に向けた部長の考え方

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

1 風倒木処理と新たな森づくりについて

- ・台風18号による風倒木の被害状況と被害の特徴
- ・森林災害復旧対策の当面のスケジュール
- ・風倒木処理に関する森林所有者や市町村等への指導内容
- ・被害木の処理等に係る国有林と民有林の連携に対する所見
- ・緊急地域雇用創出特別交付金を活用した風倒木処理の取組状況と雇用者数の見込み
- ・今後の森林整備にかける部長の決意

等について

戸田 芳美委員（公明）から、

1 森林療法について

- ・森林療法の機能と効果
- ・国や各県における森林療法の取組状況
- ・道内における森林療法の取組状況
- ・道内における森林利用施設の設置状況と施設内容
- ・本道における森林セラピー研究会の立ち上げに向けた今後の取組
- ・森林療法の推進に向けた部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、林務局長、森林環境室長兼全国植樹祭準備室長、森林活用課長、水産経営課長、木材振興課長及び森林整備課長から答弁があって、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

○12月7日（火） 開議 午前10時2分  
閉会 午後5時33分

第2委員会室  
分科委員長事故のため  
第2分科副委員長  
蝦名 清悦(自民)

① 農政部所管に対する質疑に入り、  
遠藤 連委員(自民)から、

1 軽種馬の産地対策について

- ・生産構造の改革に向けた手法
- ・収益向上のための取組
- ・軽種馬生産農家の借入状況や対応の把握
- ・借入金の返済などに係る生産者対策のための道の施策
- ・優良農家に対する軽種馬経営強化改善資金特別融資事業の貸付基準に係る道の見解
- ・JRA資金を原資とする複合化・転換対策に向けた道としての検討方向
- ・馬産地再生に向けた対策の必要性に対する見解

等について

北 準一委員(民主)から、

1 食料・農業・農村基本計画について

- ・国が示す効率的な農業経営像に対する評価と主たる従事者の定義
- ・北海道農業経営基盤強化促進基本方針における主たる従事者の定義と年間目標所得を700万円とした根拠
- ・方針における経営像とその根拠
- ・補助的従事者の定義とその所得や賃金評価内容及び女性労働者の賃金や所得の内容
- ・補助的従事者の位置づけと評価に対する考え方
- ・農業経営管理高度化支援事業調査の調査目的と対象農家の選択方法
- ・経営規模が全道平均の2倍程度となっている理由及び基本計画に照らした報告結果に対する分析評価
- ・国から示された経営体系への所見

等について

小谷 每彦委員(民主)から、

1 道営競馬の運営について

- ・運営改善の取組経過と見通し
- ・抜本的な改善の必要性
- ・報償費増額による「やる気」の向上の必要性
- ・場外馬券発売所の新規開設等に対する考え方

- ・休日等開催やナイト開催の実施に向けた考え方
- ・冬期間の開催に対する考え方
- ・他の地方競馬の場外馬券発売の拡大に対する考え方
- ・家族来場者の拡大に対する考え方
- ・他の地方競馬での業務委託の進捗状況と今後の方向
- ・道営競馬における業務委託に対する見解
- ・入場料の無料化に対する考え方
- ・平成17年度予算編成に向けての取組姿勢

等について

岡田 俊之委員(民主)から、

1 家畜ふん尿処理対策について

- ・本道の処理施設の整備状況
- ・処理施設の未整備農家への対応
- ・応急的対応を行った農家への今後の対応
- ・2次の施設整備を必要とする農業者への対応
- ・堆肥の有効利用に向けた考え方

2 食の安全・安心対策について

- ・食品等の検査と情報公開に対する認識
- ・道立農業試験場などの人員の育成状況
- ・道立農業試験場の役割と平成17年度以降の予算や人員確保の見通し
- ・GM作物に関する北海道農業・農村振興審議会の役割
- ・GM作物の人体や環境に与える影響
- ・過去のGM大豆の流通の実態と十勝におけるGM大豆栽培計画の事実把握の状況
- ・道立農業試験場でのGM交雑・混入の検証研究の実態
- ・国際的な小麦や米のGM栽培の実績と道民からの要請

等について

久保 雅司委員(ﾌｾﾞｲﾌ)から、

1 農道離着陸場の利用と農道の整備について

- ・花卉の道外移出実績と航空機による道外出荷実績
- ・農道離着陸場の設置目的と利用計画
- ・利用状況に対する道の所見
- ・運営主体の経営状況と国の見解
- ・近隣自治体との共同運営に対する見解
- ・農道整備に対する地域住民の意見反映と農道での案内表示の考え方

2 地産地消や食育の推進などについて

- ・愛食運動の取組実績、成果の認識と農畜産物の今後の販路拡大に向けた取組
- ・食育推進に向けた関係部局の連携
- ・経済界との連携による取組の必要性の認識と対応

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、道産食品安全室長、道産食品安全室参事、農地調整課長、農業改良課長、農村整備課長、農産園芸課長、酪農畜産課長及び競馬事務所長から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

## ② 経済部所管に対する質疑に入り、

吉田 正人委員（自民）から、

### 1 道の海外事務所について

- ・シンガポール事務所の7年間の成果
- ・北海道海外貿易協力員の内容と経費や手当の状況
- ・シンガポール事務所の年間経費
- ・北東北3県との共同運営による効果に対する評価
- ・シンガポール事務所の現在の活動状況と企業進出に係る相談等の実態
- ・シンガポール事務所の今後の活動目的と内容
- ・シンガポール事務所における職員5名体制の必要性
- ・シンガポールを東南アジアの拠点としている道の考え方
- ・中国への貿易振興等の支援に対する道の考え方
- ・今後の北海道のアジア戦略の予定と対応

等について

蝦名 清悦委員（民主）から、

### 1 労働災害について

- ・本道における近年の労働災害発生状況
- ・業種別労働災害の発生状況や発生原因
- ・労働災害防止に向けたこれまでの道の取組
- ・道が発注する工事における労働災害防止に向けた取組
- ・労働災害として認定される労災保険の種類と給付状況
- ・労災保険給付までの間の道からの支援
- ・労働災害防止に向けた道としての今後の取組

### 2 IT化の促進と地域経済の活性化について

- ・道内における情報インフラの整備状況
- ・情報インフラの整備に対する所見
- ・人材育成も含めたIT利活用の促進に対する

認識と今後の取組

- ・道内のIT企業が抱える課題に対する認識と今の対応
- ・道のホームページのあり方

等について

清水 誠一委員（自民）から、

### 1 まちづくり三法について

- ・大店法と大店立地法下における道外資本による超大型店の出店の状況
- ・中心市街地活性化法に基づく道内の取組状況
- ・まちづくり三法の効果に対する認識
- ・まちづくり三法の有効活用に対する認識と他の自治体の取組状況
- ・広域的大型店の出店によるまちづくり計画への影響に対する方策
- ・道独自のまちづくり条例制定に対する所見
- ・他自治体の取組に対する具体的な調査・研究方策

等について

船橋 利実委員（自民）から、

### 1 観光産業の振興について

- ・本道の観光産業に対する認識と「北海道地域におけるマーケティングを重視した観光振興方策に関する調査」報告書の評価
- ・観光情報提供の充実のための改善方策
- ・観光ガイドの活動状況
- ・留学生の観光案内等への活用についての見解
- ・留学生の活用に係る道の担当部署と取組時期
- ・不人気な地域のレベルアップの方策
- ・報告書の活用状況
- ・報告書の内容の関係者への通知
- ・報告書の結果を踏まえた具体的な取組指針や事例集の作成

### 2 冬野菜確保対策等について

- ・冬野菜確保対策事業が果たしてきた役割と事業効果に対する評価
- ・近隣諸国の経済情勢の変化に伴う農産物等輸入食品の動向に対する分析
- ・災害、不作時における食料のリスク管理に対する考え方
- ・生鮮野菜の冬期間の生産・保存施設の整備に対する所見
- ・地方卸売市場連携物流最適化推進事業に対する道の支援状況
- ・冬野菜流通対策確立促進事業の検証と施策推

## 進に対する道の決意

等について

高木 繁光委員（自民）から、

- 1 北海道の経済活性化の方途について
  - ・離職者の動向及び現下の雇用情勢に対する認識
  - ・離職者の再就職支援の現状と今後の取組
  - ・新規高卒者の就職状況と対策
  - ・観光客の道内入込減少の要因及び構造変化に対する道の見解
  - ・台湾からの観光客に対するビザ免除とプレクリアランスに対する見解

等について

戸田 芳美委員（公明）から、

- 1 道産品の販路拡大について
  - ・道の道産品販路拡大のための取組内容
  - ・道が実施する道産品取引商談会における参加業者数と成果
  - ・道が行う北海道物産展の運営方法、実績と課題
  - ・北海道どさんこプラザの運営の仕組みと道の費用負担の状況
  - ・北海道どさんこプラザの業績の推移と成果
  - ・今後の道産品の販路拡大に対する道の取組への所見
  - ・平成17年度における具体的な取組内容

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部次長兼新産業振興室長、商工局長、労働局長、観光局長、新産業振興室参事、商業経済交流課長、商業経済交流課参事、労政福祉課長、観光振興課長及び観光振興課参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、経済部及び地方労働委員会所管に対する質疑を終結。

## ③ 教育委員会所管に対する質疑に入り、

藤沢 澄雄委員（自民）から、

- 1 学力向上などについて
  - ・学力低下への懸念に対するこれまでの取組と今後の取組
  - ・北海道学力向上フロンティアハイスクールの指定状況
  - ・各指定校における具体的な取組内容
  - ・各指定校における実践研究の推進状況
  - ・各指定校における実践研究の成果
  - ・実践研究成果の普及方策
  - ・絶対評価の導入に当たっての道教委の取組状況

## 況

- ・絶対評価に対する保護者の理解を促す取組状況
- ・市町村における評価基準の作成や見直しの状況
- ・評価の学校間格差に対する所見
- ・評価のばらつきが高校の入学選抜に与える影響
- ・評定の実態把握のための調査に対する所見
- ・コミュニティスクールに対する道教委の所見と今後の取組
- ・教育の地方分権に対応する新たな本道教育の目標や方向性等に対する見解

等について

北 準一委員（民主）から、

- 1 食の体験教育について
  - ・豊かな体験活動推進事業の取組内容と予算措置状況
  - ・推進事業の成果に対する認識
  - ・農業体験学習の調査方法と調査結果の概要
  - ・農業体験の実施回数が少ない理由とこれに対する所見
  - ・都市部の農業体験実施率が低いことに対する認識
  - ・食農教育に対する受けとめ方と今後の推進方策
  - ・農業体験学習に係る農業関係団体との連携に対する見解

等について

戸田 芳美委員（公明）から、

- 1 食育の推進について
  - ・食育に対する認識とこれまでの取組
  - ・子供たちの運動能力や食事摂取等の状況
  - ・学校給食の献立に関する工夫
  - ・学校給食の意義に関する考え
  - ・今後の食育への取組

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、生涯学習部長、生涯学習推進局長、学校教育局長兼新しい高校づくり推進室長、スポーツ健康教育課参事、高校教育課長及び小中・特殊教育課長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

## 予算特別委員会

○12月8日(水) 開議 午前10時53分  
閉会 午後4時14分  
第1委員会室  
委員長 井野 厚(民主)

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、

知事に対する総括質疑に入り、

喜多 龍一委員(自民)から、

1 道警報償費等問題について

- ・要求監査結果の受け止め及び監査結果と特別調査結果との差異についての認識
- ・要求監査結果の「不正執行」と特別調査結果の「不適正執行」との違いについての認識
- ・道警に対する確認的監査への協力依頼の方法
- ・道警が表明した「運営費」に対する認識
- ・道警が返還の対象とした経費を確認的監査の対象とするか否かについての所見
- ・確認的監査の対象を監査委員へ通知するか否かについての所見
- ・道への返還額の算定基準についての所見
- ・激励慰労経費の取り扱いに関する判断
- ・確認的監査の報告期限に係る発言修正の理由等
- ・確認的監査の実施内容に関する事務的打合せの有無
- ・確認的監査の実施内容に関する事務的打合せの実施時期
- ・監査委員の情報管理の徹底についての見解
- ・公務員の守秘義務についての認識

等について

池田 隆一委員(民主)から、

1 トラック・バスの自動車税率の減免措置見直しについて

- ・減免措置見直しの影響についての認識
- ・減免措置見直しの先送りに対する見解
- ・減免措置見直しについての見解
- ・景気動向による減免措置見直しの凍結についての見解
- ・自動車税のあり方についての検討及び国への検討要請に対する見解

等について

清水 誠一委員(自民)から、

1 まちづくり三法について

- ・まちづくり三法施行後の道内の中心市街地、商店街の現状認識
- ・道としての今後の対策検討の必要性
- ・超大型店立地への地域対策のための条例制定についての見解
- ・第三者を入れた対策検討会を設置しない理由
- ・庁内の対策検討会を設置することについての見解

等について

岡田 俊之委員(民主)から、

1 遺伝子組み換え作物の規制について

- ・道立試験研究機関の役割、業務と成果及びGM作物研究への取組実態
- ・道立農業試験場におけるGM作物の交雑・混入の検証を行うことへの見解
- ・本道の食糧生産や食の安全についての認識及びGM作物の危険性についての認識
- ・道内のGM作物栽培についての認識
- ・GM条例におけるGM作物の一般栽培の許可の判断基準
- ・GM条例におけるGM作物の試験栽培の届出制を許可制に変更することについての見解
- ・「食の安全・安心」を踏まえた道立試験研究機関による検査・検証体制と情報公開に対する認識

等について

三津 丈夫委員(民主)から、

1 道警不正経理・裏金問題について

- ・要求監査結果の報告を受けた印象
- ・道警への監査協力に関する指導やその検証
- ・監査委員による確認的監査の対象
- ・確認的監査に当たっての道警への協力依頼の内容
- ・道への内部告発の有無
- ・返還額確定の時期
- ・執行の事実が確認できなかった経費に係る返還の判断基準についての見解
- ・確認的監査が開始されておらず、返還額が決定していない段階で、道警から返還金を受けるとことについての見解
- ・返還対象者の判断を道警に任せることについての見解

- 2 幹部職員の不祥事について
  - ・事件の経過及び事実関係の把握の状況
  - ・介護保険施設の指定や指導についての所見
  - ・「行政公益通報条例」制定についての所見
- 3 特定疾患治療研究事業の見直しについて
  - ・関係団体の理解についての認識
  - ・関係団体との意見交換についての見解
  - ・関係団体の理解が得られない場合の対応等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 保健福祉事務所をめぐる不祥事について
  - ・事件の原因についての所見
  - ・再発防止策についての所見
- 2 幹部職員の逮捕について
  - ・再就職要綱の見直しについての見解
  - ・福祉ビジネス分野での行政・政治の天下り実態に対する危機意識の有無
- 3 道警裏金問題について
  - ・監査委員の要求監査結果において道警本部や上層部の関与を厳しく批判していることについての所見
  - ・代表監査委員の「不正行為による公金流用は、私的流用に値する」との議会答弁についての所見
  - ・確認的監査のほかに道警による再調査着手に対する見解
  - ・確認的監査の結果を重視するか否かについての認識
  - ・道警に対する「事実証明」の要請についての見解
  - ・道警に対する協力要請文書の通知手段
  - ・道警特別調査結果の説明責任についての見解
  - ・真相解明への知事の決意

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号及び第18号ないし第20号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、議案第1号及び第18号ないし第20号を問題とし討論に入り、真下紀子委員（共産）から反対討論があって討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。

次に、議案第2号ないし第9号、第25号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。

- ⑤ 田村龍治委員（民主）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし討論に入り、真下紀子委員（共産）から反対討論があって討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、動議のとおり可決することに決定。
- ⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあって閉会。

## 決算特別委員会

○9月29日(水) 開議 午後4時23分  
散会 午後4時29分  
第1委員会室  
委員長 川尻 秀之(自民)

### 正副委員長の互選

- ① 委員長に川尻秀之委員(自民)、副委員長に段坂繁美委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、企業会計決算審査については、本委員会で、普通会計決算審査については、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、知事政策部、企画振興部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は、配布の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配布の委員名簿のとおり選出。

### ○第1分科会委員(15人)

岩間 英彦(自民) 小松 茂(自民)  
作井 繁樹(自民) 福原 賢孝(民主)  
木村 峰行(民主) 大谷 亨(自民)  
工藤 敏郎(自民) 丸岩 公充(自民)  
三井あき子(民主) 井上 真澄(70ンティ)

森 成之(公明) 段坂 繁美(民主)  
佐々木隆博(民主) 清水 誠一(自民)  
湯佐 利夫(自民)

### ○第2分科会委員(15人)

大河 昭彦(70ンティ) 中司 哲雄(自民)  
中村 裕之(自民) 小谷 每彦(民主)  
保村 啓二(民主) 横山 信一(公明)  
岡田 篤(民主) 沖田 龍児(民主)  
柿木 克弘(自民) 竹内 英順(自民)  
水城 義幸(自民) 大橋 晃(共産)  
平出 陽子(民主) 川村 正(自民)  
野呂 善市(自民)

- ④ 各分科会に、分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の所属変更については、

委員長においてその都度指名することを決定。

- ⑤ 質疑の方法については、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準ずることを決定。
- ⑥ 議席について、配布の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑦ 本委員会の運営に当たり、正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑧ 資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定によって行うことを決定。

○10月7日(木) 開議 午後2時37分  
散会 午後2時58分  
第1委員会室  
委員長 川尻 秀之(自民)

- ① 報告第1号ないし第4号を一括議題とし、総務部長、保健福祉部長及び公営企業管理者から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ② 決算審査のため必要な資料について、配布の項目により要求することを決定。
- ③ 要求資料について、10月18日までに提出を求めることを決定。
- ④ 審査日程について決定。
- ⑤ 書面審査会の実施及び審査方法を決定。
- ⑥ 書面審査会の運営方法について決定。
  - (1) 書面審査室は第10委員会室に設置し、使用時間は午前10時から午後5時までとする。
  - (2) 書面審査の方法は、従来の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
  - (3) 書面審査室備付資料の室外への持ち出しは禁止する。
- ⑦ 報告第1号ないし第4号の閉会中継続審査の申出を行うことを決定。
- ⑧ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

○10月22日(金) 開議 午後1時3分

散会 午後1時4分  
第1委員会室  
委員長 川尻 秀之(自民)

- ① 普通会計、企業会計における平成15年度決算審査に必要な資料の追加要求を決定。

○11月10日(水) 開議 午前10時8分  
散会 午後5時45分  
第1委員会室  
委員長 川尻 秀之(自民)

- ① 10月7日の委員会決定に基づく要求資料の提出が10月18日に、10月22日の委員会決定に基づく要求資料の提出が10月26日にあったことを報告。

- ② 審査日程の変更を決定し、道警捜査用報償費等の特別監査結果に関する集中審議の日程については、別途決定することを決定。

- ③ 企業局所管に対する質疑に入り、  
作井 繁樹委員(自民)から、

1 電気事業会計について

- ・15年度決算に対する基本認識及び14年度公営企業会計決算に関する付帯意見に対する対応
- ・過去5年間の純利益の推移、北電の買取単価改訂年次及び単価の推移
- ・純利益が計上され続ける現状と公営企業の使命との整合性に関する認識
- ・貸借対照表上の多額な現金及び預金の内容
- ・内部留保資金の具体的用途及び内部留保と低廉な売電価格に関する見解
- ・(財)北海道公営企業振興協会に対する委託料契約額と確定額との差の要因及び過去5年間の推移
- ・委託業務に関するアウトソーシング拡大の検討状況と具体的な内容
- ・電気事業継続の意義
- ・電気事業を中止できない最大の理由
- ・平成22年度以降の事業見直しに関する見解
- ・道立施設への電力供給に関する見解
- ・内部留保資金を活用した新エネルギー開発に対する見解

等について

沖田 龍児委員(民主)から、

1 決算審査意見について

- ・決算審査意見に対する取組
- 2 工業用水道事業の経営について
- ・台風10号及び十勝沖地震による工水被害状況と経営への影響
  - ・被害額を一般会計で負担することに対する見解
- 3 沙流川及び幾春別川の総合開発事業に係るダム基本計画の変更について
- ・基本計画の進捗状況と変更作業の時期
  - ・未稼働資産等管理経営健全化団体としてのスタート年次と最終年次
- 4 苫東工水について
- ・二風谷ダムと平取ダム建設負担金の還付に関する協議の状況
  - ・国土交通省との協議が整わない理由
  - ・企業債の繰上償還と国庫補助金返還手続きの進捗状況
  - ・苫小牧地区3工水に対する認識とこれまでの経過及び今後の取組
- 5 石狩工水について
- ・幾春別川総合開発事業のダム参加水量減量に関する国との協議状況
  - ・北ガスの操業停止が健全化計画に与える影響と今後の見通し
  - ・需要開拓の取組状況
  - ・経営健全化計画に取り組む基本姿勢等について

中村 裕之委員(自民)から、

- 1 工業用水道事業に対する基本的認識について
- ・工業用水道事業を担う意義
  - ・各工水毎の決算内容
- 2 石狩工水について
- ・石狩湾新港地域工業用水道から給水する企業数と現在までの契約水量の推移
  - ・石狩湾新港地域の分譲状況と大規模店舗進出の動き
  - ・石狩湾新港地域への立地企業数と工水利用企業数
  - ・目標水量12,000t達成の見込み
  - ・契約水量の増加策
  - ・地下水利用食品関連企業への設備投資による給水増加策に関する見解
  - ・平成15年度決算に反映されている経営合理策
  - ・料金適正化への取組に関する見解
  - ・石狩工水事業の意義

- 3 苫小牧工水について
  - ・契約水量が減少している原因
  - ・工業用水道広域化調査の状況
  - ・施設の老朽化に伴う事故対策
- 4 経営健全化計画について
  - ・石狩工水及び苫小牧東部工水へのこれまでの投資額と企業債の未償還額等に対する金利負担
  - ・他会計借入金増加の原因
  - ・経営健全化対策のスキーム
  - ・石狩工水、苫小牧東部工水に関する国からの還付金額、健全化債発行額、道からの支援想定額
  - ・一般会計からの支援の考え方
  - ・経営健全化計画による収支見通し
  - ・ダム基本計画変更未決定が健全化計画に及ぼす影響の有無
- 5 経営努力目標数値について
  - ・経営努力目標に対する15年度決算の認識と経営健全化計画への反映
  - ・経営努力目標値の見直し
- 6 経営健全化実現に向けた決意について
  - ・健全化計画実現に対する決意

等について

**三井 あき子委員（民主）から、**

- 1 決算状況について
  - ・平成15年度決算に対する認識
- 2 売電単価について
  - ・全国の公営電気事業売電単価の平均値と道の順位
- 3 経営見通しについて
  - ・売電単価の傾向と今後の経営見通しに関する見解
  - ・高金利企業債の借換措置に関する状況
- 4 運転監視業務の委託について
  - ・発電所の運転監視業務委託に向けた取組の進捗状況
- 5 夕張シューパロ発電所建設計画について
  - ・建設事業の進捗状況、企業局の負担総額及び平成15年度までの支出額と基本協定変更の現状
  - ・基本協定変更に伴う事業費、発電コスト及び自治体負担額などの今後の影響
- 6 電気事業計画等の見直しについて
  - ・社会情勢の変化を考慮した目標年度中間にお

- ける電気事業計画の見直し等に関する見解
- 7 小平オンネ風力発電所について
  - ・小平オンネ風力発電所の運転状況と収支状況の見通しに関する認識
- 8 今後の取組について
  - ・新エネルギーへの取組に対する認識
  - ・地域における新エネルギーへの取組に対する支援と企業局の役割に対する認識
  - ・道営電気事業における災害などに対する危機管理体制

等について

**大橋 晃委員（共産）から**

- 1 電気事業計画について
  - ・電気事業計画における平成15年度利益の当初見通しと朝日発電所建設計画中止による損失が与える影響
  - ・平成21年度までの電気事業計画収支見通しと北電への売電料金の推移予想
  - ・営業費用の一部が参入額に含まれない理由
- 2 夕張シューパロダム建設事業について
  - ・発電所建設コストと電気事業収支への影響
  - ・測量試験費が長期にわたる理由と国への負担金のチェック方法
- 3 新エネルギーへの取組について
  - ・ミニ水力発電事業化の可能性
- 4 発電中央制御機器改良事業について
  - ・運転監視業務委託による企業局の独立性の保障
- 5 工業用水道事業会計について
  - ・平成15年度の石狩工水需要開拓実績と16年度の見通し
  - ・石狩工水における健全化計画の目標達成に向けた取組内容
  - ・特定多目的ダム法の改正に係る事業廃止等の場合の利水者負担算出法
  - ・二風谷・平取ダム還付金の影響と国との協議状況

等について質疑及び意見があり、公営企業管理者、企業局長、発電課長、工業用水道課長から答弁があって、企業局所管に対する質疑を終結。

④ **保健福祉部所管に対する質疑に入り、**

**小松 茂委員（自民）から、**

- 1 平成15年度病院事業の評価について
  - ・累積欠損金が546億円となっている状況に対

- する見解
- 2 改訂計画の達成度について
    - ・北海道病院事業経営計画目標に対して、一日当たりの病床利用率が前年度を下回った理由
    - ・一日当たりの外来患者数が計画を下回った理由
    - ・職員給与費比率が計画を上回った理由
    - ・病院事業収益改善に向けた取組
  - 3 患者サービスの取組について
    - ・患者サービスと療養環境向上に向けた15年度の新たな取組及び評価と今後考えているサービス内容
  - 4 累積欠損金について
    - ・累積欠損金解消策の検討結果
    - ・釧路病院の廃止及び寿都病院移管に伴う累積欠損金の取扱い方法
  - 5 医師確保対策について
    - ・医師確保に向けた平成15年度の取組
  - 6 経営責任体制の確立について
    - ・平成15年度における経営責任体制確立に向けた取組
  - 7 経営計画について
    - ・経営計画策定に伴う独立採算に対する考え方
- 等について

岡田 篤委員（民主）から、

- 1 平成15年度純損失額について
  - ・改訂計画初年度の決算状況に対する見解
- 2 決算の状況について
  - ・不採算部門である精神医療や結核医療を行う5病院で収支改善が図られた理由
  - ・紋別病院の収支悪化の理由
- 3 他会計負担金の措置状況について
  - ・北見病院で負担金を計画値より減額した要因
- 4 収支目標値の見直しについて
  - ・釧路病院移管前倒しに伴う収支目標見直しに関する所見
- 5 結核医療を担う苫小牧病院のあり方について
  - ・苫小牧病院の位置づけに対する認識
- 6 高度・専門医療を担う北見病院のあり方について
  - ・高度・専門医療を担う北見病院に対する道の見解
- 7 道立病院の運営について
  - ・広域医療と特殊医療を担う6病院と高度専門医療を担う北見病院の維持に関する所見

- 8 繰出し基準の見直しについて
  - ・繰出し基準見直し作業の進捗状況と早期見直しに関する見解
- 9 累積欠損金の解消について
  - ・累積欠損金を不良債権と位置づけ解消することに対する所見
  - ・借り換え等により債務圧縮を図ることに対する見解
- 10 地域医療支援について
  - ・平成15年度の地域医療支援機能充実に向けた取組
- 11 医療技術者の確保について
  - ・羽幌病院の医師確保に向けた今後の取組
  - ・看護職員確保に向けた今後の取組
  - ・医師等医療技術者確保に向けた見解

等について

岩間 英彦委員（自民）から

- 1 医業収支比率・職員給与比率等について
  - ・医業収支比率が低く、職員給与比率が高い要因と今後の改善策
  - ・看護職員配置に係る具体的対応
  - ・病床利用率が計画数値に到達していない要因
  - ・道立病院事業経営計画における目標値設定の方法
  - ・紋別病院及び羽幌病院の収支差の要因と今後の対応
- 2 業務委託について
  - ・民間への業務委託が進んでいないことに関する見解と今後の方策
- 3 診療報酬請求漏れについて
  - ・診療報酬請求漏れ防止対策の取組内容と請求漏れ委託調査の結果
  - ・今後の請求漏れ対策の進め方
- 4 院内保育所について
  - ・院内保育所の開設経過、15年度の運営状況とこれまでの改善に向けた取組
  - ・今後の改善方策
- 5 臨床研修病院の指定について
  - ・臨床研修病院指定に向けた取組状況と指定実績
  - ・臨床研修医受け入れが監査委員の指摘に対応し得るものか否か
- 6 医療事故について
  - ・道立病院における医療事故の発生傾向、その要因と平成15年度の実態

- ・これまでの医療事故対策
  - ・インシデント報告の概要とリスクマネジメント委員会検討結果等の現場への反映
- 7 北海道病院事業経営計画推進委員会について
    - ・経営計画推進委員会の設置趣旨と構成
    - ・経営計画推進委員会における検討状況及び指摘内容と改善状況
  - 8 経営改善に向けた決意について
    - ・経営改善に向けた決意

等について

**井上 真澄委員（70才17）** から、

- 1 道立病院の赤字対策について
  - ・平成15年度の赤字改善努力と各病院における改善点
- 2 赤字の最大要因について
  - ・赤字の最大要因と有効な対策
- 3 道立病院の経営改革について
  - ・今後の経営改革に対する見解
- 4 道立病院の体制整備について
  - ・道立病院の体制整備に対する考え方
- 5 独立行政法人制度について
  - ・独立行政法人への対応
- 6 業務の委託管理上の問題点について
  - ・委託先における人件費支給実態の把握状況と改善措置の考え
- 7 損害賠償金などの扱いについて
  - ・損害賠償金を企業会計と切り離し処理することに対する見解
- 8 収益の向上対策について
  - ・収益向上に向け講じている対策
- 9 医師の確保について
  - ・医師確保に向けた大学との連携
  - ・医師不足に関する認識
- 10 道州制との関わりについて
  - ・道州制導入に当たっての道立病院のあり方
- 11 地域連携の取組について
  - ・医師充足率が低い現状に対する認識と今後の道の支援
  - ・「今後の医療提供体制のあり方を考える懇話会」で出された意見内容
  - ・昨年の意見を踏まえた今年の取組
  - ・今後の西紋別圏域の課題に対する取組

等について

**森 成之委員（公明）** から、

- 1 決算の状況について

- ・平成15年度の単年度純損失が減少した理由
- 2 道立病院の果たすべき役割・使命について
    - ・寿都、釧路病院を除く7病院の果たすべき役割と使命
  - 3 医師の配置状況などについて
    - ・各道立病院の医師の配置状況
    - ・医師の出身大学別の状況
    - ・院長以外の医師の勤続年数
    - ・医師確保の取組状況
    - ・臨床工学技師、理学療法士、作業療法士の配置に対する考え
  - 4 民間委託等の推進について
    - ・これまでの現計画期間に民間委託した業務の状況及び平成15年度に新たに委託した業務
    - ・平成15年度の委託料の状況
    - ・委託料の推移
    - ・民間委託拡大に関する所見
  - 5 職員の意識改革について
    - ・職員の意識改革に関する取組

等について

**大橋 晃委員（共産）** から、

- 1 道立病院の医師の状況について
  - ・3大学の医師派遣システムに対する道立病院の対応
  - ・道立病院における臨床研修制度応募結果に対する評価
  - ・臨床研修医確保に向けた今後の改善策
  - ・臨床研修医の給与の根拠
  - ・後期研修への取組
  - ・羽幌病院の小児科医確保に向け幅広い取組方策
- 2 後発医薬品の使用促進について
  - ・平成15年度の入院外来収益に占める医薬材料費の割合と過去5年間との比較
  - ・平成13年度と比較した15年度の後発医薬品の採用状況
  - ・後発医薬品使用に伴う道立病院の医薬品節減効果の有無
  - ・今後の後発医薬品採用の取組

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、道立病院管理室長、保健医療局長及び道立病院管理室参事から答弁があって、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

○11月16日（火）

開議 午前10時3分

散会 午前10時8分

第1委員会室  
委員長 川尻 秀之(自民)

- ① 報告第2号ないし第4号を議題とし、理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、報告第3号及び第4号については意見不一致であったことを報告。
- ② 大橋晃委員(共産)から、報告第3号及び第4号に関する反対討論があって、討論終結。報告第3号及び第4号について、直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって議決。報告第2号については、簡易採決により、意見を付して認定議決。
- ③ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することに決定。
- ④ 委員長から、付託議案に対する審議終了のあいさつがあって閉会。

## 第1分科会

○9月29日(水) 開議 午後4時30分  
散会 午後4時36分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
工藤 敏郎(自民)

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に工藤敏郎委員(自民)、分科副委員長に木村峰行委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法及び質疑方法について決定。
- ③ 本分科会の運営に当たり、正副委員長及び自民、民主、70年代、公明各1名の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。理事に、大谷亨委員(自民)、福原賢孝委員(民主)、井上真澄委員(70年代)、森成之委員(公明)を選出。
- ④ 分科委員外委員からの発言の申し出があった場合には、その都度、分科会に諮り決定することとし、発言を許可する場合は、委員の通告質疑終了後の発言とすることで決定。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○10月7日(木) 開議 午後3時1分  
散会 午後3時2分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
工藤 敏郎(自民)

- ① 付託案件の審査日程を決定。

○11月11日(木) 開議 午前10時17分  
散会 午後3時52分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
工藤 敏郎(自民)

- ① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、小松 茂委員(自民)から、

#### 1 医療過疎対策について

- ・平成15年度における地域医療振興財団の医師の求人、求職状況と紹介成立件数
- ・平成15年度の医育大学生インターンシップ事業に参加している学生数と取組の成果に対する評価
- ・熟練ドクターバンク設置の趣旨と期待される効果
- ・熟練ドクターバンクの登録者数と派遣状況
- ・熟練ドクターバンクの登録医増加に向けた今後の取組
- ・新医師臨床研修制度実施に向けたこれまでの道の取組
- ・今年度の研修医確保の実績と来年度の見込み
- ・圏域毎の研修医の確保状況
- ・マッチング結果の要因、効果と今後の問題点
- ・3医育大学の医師派遣窓口一本化による成果
- ・医師派遣に関する道の支援
- ・国における医師確保等を目的とした関係省庁連絡会議の設立経緯、目的と構成メンバー
- ・関係省庁連絡会議に対するこれまでの道の働きかけの状況
- ・文部省の「地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム」事業の評価と取組について各大学へ働きかけることに関する見解
- ・北海道医療対策協議会での協議内容と今後の取組

等について

三井 あき子委員（民主）から、

1 地域医療について

- ・北海道で多くの名義貸しが行われたことに関する認識
- ・保険医療機関指定取消し病院に対する平成15年度道補助金交付の有無と指定取消しに係る道の対応
- ・派遣要請窓口一本化後の派遣実態と現状認識
- ・全国平均との比較における道内の医師数と地域格差に関する認識
- ・医師確保に関する道の今後の取組

2 小児科医療の確保について

- ・小児救急に対応できる拠点病院の整備状況
- ・未整備圏域における小児拠点病院の整備方針
- ・小児科医師確保に向けた三医大との連携
- ・小児救急に係る退職医師活用制度導入に関する見解
- ・総合医養成に関する道の認識

等について

作井 繁樹委員（自民）から、

1 温泉管理について

- ・一連の温泉問題に関する現状認識
- ・この問題に関するこれまでの道の取組
- ・温泉施設にある「天然温泉」の看板の目的
- ・看板発行者の権限と責任
- ・社団法人日本温泉協会と北海道温泉協会の設立目的と道内会員の状況
- ・「天然温泉」の看板貸与と表示に関する道の見解
- ・「天然温泉」の看板表示に対する道の取組に関する見解
- ・温泉の現状と温泉法との隔たりに関する認識
- ・温泉法改正に向けての動き
- ・温泉法改正に向けた国への働きかけに関する見解

2 介護保険制度について

- ・特別養護老人ホームにおける平成15年度当初の定員数と平成19年度末の必要入所定員総数
- ・特別養護老人ホームの平成15年度と平成16年度の整備状況
- ・特養の整備計画達成見込みに関する見解
- ・特養の平成16年度整備に関し、事業者が単年度整備を希望したにもかかわらず2カ年事業とした理由
- ・施設整備に関するこれまでの国への働きかけ

- ・今後の特別養護老人ホーム整備に関する決意
- ・介護保険事業における第1号被保険者及び要介護者、要支援・要介護度状況の推移と保険給付の状況
- ・介護保険事業の問題点と国に対する要望内容
- ・国における介護保険制度見直しの検討状況と今後のスケジュール
- ・介護保険制度に関する事業者等のニーズを把握した国への働きかけに関する見解

等について

森 成之委員（公明）から、

1 ドクターヘリの早期導入について

- ・平成15年度の道内8か所の救命救急センターの病床数、患者数、医療従事者数
- ・救命救急センターに対する運営費補助金の平成15年度決算額
- ・民間ドクターヘリの運航実績と道の評価
- ・民間研究運航に対する継続要請の有無
- ・ドクターヘリ研究運航の継続を要望した地域名
- ・第3回定例会後の北海道総合保健医療協議会の開催状況と協議会の内容
- ・医療機関選定に向けた今後の取組
- ・ドクターヘリ導入による救命率等への効果
- ・ドクターヘリ出動時の救命活動の課題と対応
- ・ドクターヘリと消防・防災ヘリの機能差異に関する見解
- ・ドクターヘリと消防・防災ヘリの連携に関する所見
- ・災害時の関係機関連携マニュアルの作成や防災訓練実施に関する所見
- ・平成15年度における全国のドクターヘリ事業の実績
- ・ドクターヘリ事業に関する来年度の国の概算要求額
- ・ドクターヘリの早期導入することに関する見解

等について、質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、医療政策課長、医療政策課医療参事兼医務業務課医療参事、医務業務課長、高齢者保健福祉課長、介護保険課長から答弁があって、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、

作井 繁樹委員（自民）から、

1 産業廃棄物の不法投棄対策、「循環型社会」の構築に向けての取組について

- ・不法投棄の全国及び道内の現状と推移
- ・これまでの道外廃棄物の不適正な搬入事例
- ・不法投棄防止のための平成15年度の取組状況
- ・平成16年度の新たな取組状況
- ・京極町における不法投棄の現状回復作業の状況と今後のスケジュール
- ・静内町における不法投棄への今後の対応方針と代執行により現状回復を行う場合の費用見込み
- ・今後の総合的な不法投棄対策の取組内容
- ・過去及び今後の取組に対する認識
- ・最低限の備えと考えられる対策への見解
- ・報道・周知・啓発に対する見解
- ・「循環型社会」構築への取組状況
- ・自動車リサイクル法の施行に伴う取組状況
- ・今後の総合的な対策についての見解

2 温泉の表示問題について

- ・一連の問題に対する認識
- ・不当表示に対する取組状況
- ・適正な表示に向けた新たな取組の必要性への見解
- ・温泉法改正に向けた国への働きかけに対する見解

等について

木村 峰行委員（民主）から、

1 平成15年度の消費生活相談の状況について

- ・消費生活相談の状況と支庁相談所での受付状況
- ・苦情相談件数急増の原因と最近の特徴
- ・道の対応状況
- ・架空請求などへの緊急対応方針
- ・市町村の相談体制充実のための取組状況と今後の対応方針
- ・被害の未然防止への取組状況
- ・消費者保護基本法改正に対する認識
- ・消費生活相談における道の役割の認識

2 食品の表示問題について

- ・食品表示110番の内容
- ・道の対応状況と関係機関との連携状況
- ・事業者に対する啓発への対応方針

等について

岩間 英彦委員（自民）から、

1 生活排水対策について

- ・生活排水対策の取組の計画と対策の内容
- ・「全道みな下水道構想」における生活排水処理施設の整備人口及び進捗率
- ・生活排水処理施設整備の地域格差
- ・単独処理浄化槽の設置状況と下水道や合併浄化槽への転換に向けた取組内容
- ・浄化槽整備に対する国の補助制度の仕組み
- ・国の補助制度に対する市町村からの要望内容及び改善状況
- ・個人設置型事業における道の補助制度の仕組みと補助実績及びその成果に対する評価
- ・今後の浄化槽整備方針

2 北海道青少年会館について

- ・平成15年度の利用者や使用料などの収入実績
- ・経営改善計画との比較及び計画を下回る理由
- ・受託財団への指導内容及び今後の働きかけの内容
- ・この施設の設置経過及び設置者
- ・現在の運営実態となった理由
- ・補助金交付の経緯及び算出根拠
- ・赤字補てんのための補助金交付の地方自治法上の適否
- ・料金設定や減免の取り扱いと道の承認の必要性
- ・施設使用料の税法上の取り扱い
- ・適切な施設管理運営のための今後の取組に対する見解

等について

森 成之委員（公明）から、

1 北海道の水環境について

- ・環境基準の達成率など本道の水環境の現況
- ・環境省公表による良好な水質の河川や湖沼のうちの本道の状況とその活用効果への見解
- ・環境基準未達成水域の状況とその原因や対策
- ・水道水源の保全対策、湖沼の環境保全対策と達成率が低い原因
- ・海域の環境基準未達成水域とその原因
- ・海水浴場の水質の状況
- ・水質汚濁防止法上の特定事業場の状況と立入検査の状況
- ・突発的な事故時の対策
- ・地下水の汚染状況とその対策
- ・公共用水域や地下水の化学物質の測定状況と結果
- ・ダイオキシン類の実態

- ・PCBの監視方法とその実態
- ・生物中の化学物質の濃度測定の有無
- ・水環境行政の今後の施策についての見解

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、生活文化・青少年室長、循環型社会推進課参事、環境保全課長、生活振興課参事、生活文化・青少年室参事から答弁があって、環境生活部所管に対する質疑を終結。

○11月12日（金） 開議 午前10時4分  
散会 午後2時45分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
工藤 敏郎(自民)

① 企画振興部所管に対する質疑に入り、

小松 茂委員（自民）から、

- 1 地域づくりアドバイザー登録制度について
  - ・登録者の人数とアドバイザーの具体的なアドバイス内容
  - ・最近3年間の派遣実績と道としての評価及び認識
  - ・派遣実績が低調な理由についての見解
  - ・制度の抜本的な見直しの必要性についての見解
- 2 移住促進政策の取組について
  - ・相談件数や相談内容の状況についての認識
  - ・最近3年間における北海道移住者の状況
  - ・移住者に対するアフターケア体制の状況
  - ・本庁における総合相談窓口設置の考えの有無
  - ・市町村における移住者の受け入れ状況及び道と市町村との連携状況
  - ・NPO法人や民間団体との連携状況
  - ・今後の移住促進施策の取組

等について

福原 賢孝委員（民主）から、

- 1 市町村合併と道庁改革並びに道州制について
  - ・合併特例法を通じた市町村の統合・再編促進に係る見解
  - ・合併の意義に関する見解
  - ・地域分権の補完及びバックアップに係る見解
  - ・分権的合併への対応
  - ・合併に至らない小規模自治体が持つ役割に対する見解
  - ・広域連携の取組に対する見解
  - ・市町村合併が進んだ場合の道機能の変化に係

る見解

- ・道州制導入の国のねらいに係る見解
- ・道州制移行後の市町村への事務移譲のイメージについての見解
- ・地方のグランドデザインイメージ及び道州制移行時期の目途
- ・道州制移行前の本庁及び支庁制度改革の必要性に係る見解
- ・道州制移行に向けた国への対策
- ・道庁改革と並行して道州制移行を考える必要性についての見解

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 千歳市の高速道インター設置について
  - ・道出資の北海道空港株式会社の平成15年度の経営状況
  - ・北海道空港株式会社の事実上の子会社であるセントラルリーシングシステム株式会社の経営状況
  - ・セントラルリーシングシステム株式会社の千歳市内における土地取引に係る認識
  - ・千歳市からのインターチェンジ設置要望の有無及びその対処方法
  - ・千歳市と道との間の約束の有無
  - ・要望先として道の名前を使われたことに対する見解
  - ・道出資の北海道空港株式会社の事実上の子会社であるセントラルリーシングシステム株式会社の不動産購入に対する見解
  - ・関与団体を所管している部としての考え方
  - ・北海道空港株式会社の債務保証に係る見解及び調査の必要性に係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、地域振興室長、地域主権推進室長、交通企画室長、計画室参事、地域政策課長、市町村課長、市町村課参事及び交通企画課長から答弁があって、企画振興部所管に対する質疑を終結。

② 知事政策部所管に対する質疑に入り、

岩間 英彦委員（自民）から、

- 1 広報・広聴活動について
  - ・広報・広聴活動が果たしている役割についての認識
  - ・知事記者会見の実施状況とその効果
  - ・「まちかど対話212」の実施状況と各地域で出された意見・提言の政策への反映方法

- ・支庁における広聴活動の方法と意見提言の政策への反映方法
  - ・知事出演の広報番組の取組方針とその効果についての見解
  - ・インターネット活用による双方向の広報広聴活動についての見解とその実施状況
  - ・民間活力を生かした取組や外国語版の広報パンフレット作成による広報活動についての見解
  - ・今後の広報広聴活動の取組方向
- 2 国際交流事業について
- ・北方圏センターの補助事業や委託事業の成果についての評価
  - ・団体運営の状況についての道としての認識
  - ・北方圏センターの会費収入減少に対する認識
  - ・北方圏センターにおける繰越金の内容
  - ・北方圏センターの組織体制の簡素化に向けた取組状況
  - ・北方圏センターへの派遣職員の引き揚げに向けた取組状況
  - ・北方圏センターと事業分野や役割等が類似している団体との統合に向けた検討状況
  - ・東アジア地域との交流に向けた今後の取組方針に対する見解

等について

**段坂 繁美委員（民主）から、**

- 1 知事の重要政策（雇用の創出と中小企業の振興等）に関する知事政策部の役割等について
- ・知事政策部の機能、主な業務内容
  - ・知事政策部と各部との関係についての基本的な認識
  - ・各部との調整に係る職員体制
  - ・知事公約の推進方策
  - ・経済構造改革の総合調整に係る関係部との連携方法
  - ・雇用創出と中小企業の振興に係る現状認識と評価
  - ・失業者の分析における雇用形態の把握状況
  - ・雇用目標における優先順位
  - ・入札制度の改善検討への関与内容
  - ・工事発注における雇用と地域振興についての見解
  - ・最重要課題に関する政策の推進方策に係る見解

等について

**大橋 晃委員（共産）から、**

- 1 知事や道議の政治献金について
- ・知事の政治団体等の収支報告及び主な寄付団体
  - ・いわゆる迂回献金についての見解
  - ・日本看護連盟道支部や道歯科医師連盟からの多額献金についての認識
  - ・道歯科医師連盟からの献金の返金の有無
  - ・カネのかからない政治実現についての見解
  - ・議員への政治献金についての見解
  - ・補助金交付団体からの献金についての見解
  - ・補助金交付団体からの献金に係る調査についての見解
  - ・補助金交付団体への調査の必要性についての見解
  - ・議員に対する団体からの献金についての見解
- 等について質疑、意見及び要望があり、知事政策部長、知事政策部参事、広報広聴課長及び国際課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、知事政策部所管に対する質疑を終結。

○11月15日（月） 開議 午前10時7分  
閉会 午後4時52分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
工藤 敏郎（自民）

① **公安委員会所管に対する質疑に入り、**  
**木村 峰行委員（民主）から、**

- 1 検挙率と防犯諸対策について
- ・近年の特徴的な犯罪とその認知件数・検挙率の推移
  - ・重要犯罪の多発警察署管内における傾向
  - ・重要窃盗犯の傾向
  - ・都道府県警察本部間の犯罪件数の比較を行う指標による北海道の犯罪発生状況及び検挙率の推移
  - ・都市部の犯罪検挙率等の全国比較に対する見解及び具体的抑止策の推進方策
  - ・防犯ボランティア等との連携・協働事業の内容、成果及び今後の課題についての見解
  - ・防犯ボランティア等との連携・協働における地域でのユニークな活動事例の内容と自主的な活動に対する支援の基本的な考え方
  - ・地域住民による自発的な活動拠点づくりの実

績の有無と啓発活動についての展望と見解

- ・空き交番の定義及び解消すべき対象交番数
- ・空き交番解消に向けた基本的な対処方針と具体的な対策
- ・空き交番解消に向けた配置や運用の見直しについての見解
- ・警察組織のあり方と警察署等の再編成に関する見解

等について

井上 真澄委員（70分47）から、

1 硫酸ピッチなど産業廃棄物対策について

- ・廃棄物処理体制の整備強化における不法投棄の未然防止対策に対する考え方
- ・産業廃棄物の道内搬入を阻止するための体制整備に係る問題点
- ・廃棄物行政への積極的参加に係る道警本部長としての見解

2 施設用地契約について

- ・市町村との交番用地などの借地契約の状況及び賃貸契約の実態
- ・市町村の買い取り希望の実態の確認状況
- ・用地取得に係る計画的な対応についての見解

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 道警の裏金問題について

- ・捜査用報償費に係る支出を証明するものがない理由
- ・書面審査の場で月別執行額が確認できるようにすることについての見解
- ・旅費における口頭復命の割合と文書復命させない理由
- ・平成15年度の捜査用報償費の月別執行額が前年度に比べ11月以降著しく減っている理由
- ・3月まで不正はないと言っていた本部長の見解
- ・6月7日の総務委員会での報告についての見解

2 留置場施設の視察について

- ・平成15年度の調査点検等の実態
- ・過去3年間の実施状況
- ・平成10年度だけ視察が多かった理由
- ・同じ場所に何度も視察を行った理由
- ・視察先の地域が片寄っている理由
- ・平成10年度の留置関係の旅費に係る調査結果
- ・関係資料の提出に対する所見

3 警察官の不祥事について

- ・平成15年度に懲戒処分を受けた事案の件数と処分者数の実態
- ・過去3年間の発生件数及び処分者の推移
- ・平成15年12月に停職処分の報道をされた道警本部の幹部による傷害事件及び刑事処分の内容
- ・降格処分にならなかったことについての警察関係者からの告発に対する受け止め
- ・降格されなかった理由
- ・処分された当該幹部の北見方面本部警備課の在籍時期
- ・処分内容に対する現場警察官の受け止めについての見解
- ・厳正な処分に対する部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、道警本部長、道警総務部長、道警警務部長、道警生活安全部長、道警地域部長、道警刑事部長、道警会計課長、道警施設課長、道警留置管理課長、道警警務課長、道警生活安全企画課長、道警生活経済課長、道警地域企画課長及び道警刑事企画課長から答弁があって、公安委員会所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

小松 茂委員（自民）から、

1 関与団体について

- ・委託費における人件費の算定方法の考え方
- ・株式会社に対する出資金の引き揚げ等に係る見解
- ・道が公益法人の基本財産に対し出資する際の基準
- ・出資金の引き揚げによる有効活用についての見解
- ・基本財産の適正な管理に係る調査の実施や指導についての見解
- ・公益法人に対するペイオフ対策に係る指導についての見解

2 予算・決算書式の見直しについて

- ・平成13年度と14年度に作成したバランスシートに対する評価
- ・平成15年度決算に伴うバランスシートの作成状況
- ・バランスシートに関する問題点に対する見解
- ・国の地方財務制度の見直しが行われた場合のコストについての見解

3 税収問題について

- ・平成15年度の税収対策の取組と効果に対する見解
  - ・税滞納整理機構設立の取組に対する評価と今後の方針
  - ・滞納者氏名の公表の条例制定についての見解
  - ・地方税における収納機関の拡大と今後の見解
- 4 新たな財源確保対策について
- ・道の公共施設の命名権を民間企業に売却することについての見解
  - ・公共施設での広告募集の取組に係る見解
- 5 私立高校の大麻問題について
- ・私立学校における薬物乱用防止対策に係る道としての取組状況
  - ・薬物乱用防止対策北海道推進本部への学事課の参画に対する見解
  - ・私立中・高校における平成15年度の薬物乱用防止教室の開催状況
  - ・薬物乱用防止教室のクラス単位での実施を指導することについての学事課の考え
  - ・道教委に対し、教員研修への私立学校参加を要請することについての学事課の見解
  - ・今後の私立学校の指導体制に対する見解

等について

**佐々木 隆博委員（民主）から、**

- 1 関与団体の見直しについて
- ・前年度と比較した改善状況
  - ・改善項目に関する取組状況
  - ・実施計画の達成状況
  - ・団体に対する出資等の考えと該当団体数
  - ・出資団体等の見直しに対する見解
  - ・補助金等の出資比率に対する見解
  - ・派遣職員の引き揚げに対する見解
  - ・住民の視点に立った見直しに対する見解
  - ・関与団体の解散に向けての仕組みづくりに対する見解
  - ・指定管理者制度対象施設の管理委託団体数及び職員数並びに道職員の派遣人数
  - ・公平な競争の確保に対する見解
  - ・指定管理者制度と関与団体適用基準についての見解
  - ・サービス水準の向上確保に向けた考え方
  - ・関与団体見直しに係る次期計画策定に対する見解

等について

**岩間 英彦委員（自民）から、**

- 1 財政問題について
- ・主要財政指標の数値及びこれら数値の全国における位置付け並びに指標改善に向けた取組
  - ・道債発行額の増加理由
  - ・一般会計と特別会計における不用額総額及びその使途
  - ・一時的取り崩しなどによる基金の有効活用についての見解
  - ・積み立てが保留となっている満期一括償還基金への対処
- 2 道有地の処分について
- ・未利用地処分についての考え
  - ・未利用地の状況
  - ・未利用地の売払実績
  - ・売払計画とその状況
  - ・今後の処分方針
- 3 行政財産の使用料について
- ・加算料金の徴収項目等に対する見解
  - ・各支庁における関係者との協議状況
  - ・17年度の取り扱いに係る関係者との協議についての見解
- 4 総合防災体制について
- ・台風10号及び十勝沖地震の最終的な被害額及び被害の状況
  - ・防災上の課題に対する認識
  - ・気象警報や震度情報など防災情報の伝達方法
  - ・防災情報伝達系統のバックアップ体制
  - ・住民に対する情報提供対策
  - ・市町村のハザードマップの作成状況、その支援方法及び津波対策についての見解
  - ・直下型地震を引き起こす可能性のある活断層の数及び対応方策
  - ・防災意識の啓蒙対策及び今後の対応
  - ・被災した住宅再建に対する考え方

等について

**清水 誠一委員（自民）から、**

- 1 私学振興について
- ・道単独上乘せ補助金の縮減の視点
  - ・私学の現状に対する認識
  - ・道費の生徒1人当たりの支出額
  - ・私立高校に対する補助金に関する見解
- 2 互助会補助金について
- ・補助金に関する認識
  - ・元地方事務官の特別会員制度の現状
  - ・元地方事務官の特別会員資格の適否に対する

見解

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 天下りについて

- ・課長級以上の退職者の再就職の実態
- ・再就職要綱の基準を超えている者の実態
- ・再々就職者の状況
- ・再々就職者の年齢基準を超える者の改善に対する見解
- ・準ずる団体での要綱遵守の状況
- ・要綱を遵守できない理由
- ・年齢基準を超えて在職している者の状況
- ・要綱遵守のための指導に関する認識
- ・要綱遵守のための働きかけの現状
- ・高額報酬の改善状況
- ・知事の指導に対する認識
- ・要綱見直しに対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、行財政改革推進室長、危機対策室長、行財政改革推進室参事、防災消防課長、人事課長、財政課長、総務部参事、管財課長、税務課長、税務課参事及び学事課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

## 第 2 分 科 会

○9月29日（水） 開議 午後4時30分  
散会 午後4時35分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
沖田 龍児（民主）

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に沖田龍児委員（民主）、分科副委員長に柿木克弘委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法及び質疑方法について決定。
- ③ 本分科会の運営に当たり、正副委員長及び自民、民主、フロンティア、公明、共産各1名の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。理事に、水城義幸委員（自民）、保村啓二委員（民主）、大河昭彦委員（フロンティア）、横山信一委員（公明）、大橋晃委員（共産）を選出。
- ④ 議席については、配付の議席表のとおりとす

ることを決定。

○10月7日（木） 開議 午後3時  
散会 午後3時1分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
沖田 龍児（民主）

- ① 付託案件の審査日程を決定。

○11月11日（木） 開議 午前10時9分  
散会 午後4時6分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
沖田 龍児（民主）

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、

中村 裕之委員（自民）から、

- 1 平成15年度の建設事業について
  - ・事業実施の方針と具体的な取組
  - ・災害復旧工事の進捗状況
  - ・電線類地中化事業の推進に対する見解
  - ・平成15年度における土木現業所所管の発注額とピーク時に比較しての減少状況
  - ・財政立て直しプランの集中対策期間最終年度である平成19年度の事業費予測
  - ・道路や河川の維持管理費の決算額とその推移
  - ・財政立て直しプランにおける道路、河川の維持管理費削減に対する見解と道単独事業費40%削減への対応方針
  - ・国直轄事業費負担金の合計金額と歳出に対する割合及び近年の推移
  - ・国直轄事業の評価方法と道のかかわり方
  - ・不用額発生の主な要因とその対応
- 2 入札制度等について
  - ・道内建設業の平均的な利益率に対する認識
  - ・工事に係わる修補工事の実績
  - ・修補工事に対する今後の対応
  - ・平成15年度発注工事の土木現業所別格付別平均落札率、最低落札率の土木現業所及び委託業務における落札率の状況
  - ・最低制限価格の基準
  - ・適正価格についての見解
  - ・平成15年における企業倒産の状況
  - ・不良不適格業者の排除対策の取組状況

- ・建設業の経営健全化対策の推進に対する見解
  - ・総合評価落札方式の導入検討に対する見解
- 3 北海道土地開発公社について
- ・平成15年度における長期保有地の処分状況
  - ・時価会計方式導入における含み損の検討試算額
  - ・経営健全化の検討状況

等について

**小谷 毎彦委員（民主）**から、

- 1 道営住宅の運営管理について
- ・使用料の収入未済対策と今後の対応方針
  - ・駐車場の整備状況と今後の整備方針
  - ・道営住宅のストック対策の現状と今後の整備方針
  - ・民間賃貸住宅事業者への経営圧迫に対する見解
  - ・プロポーザル方式による借上道営住宅の整備手法と今後の進め方

等について

**横山 信一委員（公明）**から、

- 1 道立広域公園について
- ・整備状況と利用実績
  - ・自然を活かした公園整備とバリアフリー化への対応状況
  - ・今後の整備方針
  - ・維持管理費の平成15年度決算額
  - ・公園使用料の増収策に対する見解
  - ・運動施設の利用実態
  - ・指定管理者制度導入による経費削減に対する所見
  - ・今後の整備と維持管理のあり方に対する所見
- 2 道路のエゾシカ対策について
- ・道東地域におけるエゾシカが原因の交通事故件数の状況
  - ・支庁別の事故状況とその特徴
  - ・道路状況と事故形態の特徴
  - ・道路利用者に対する具体的な対策
  - ・エゾシカなどの動植物に配慮した対策
  - ・道路工事における生態系や自然に配慮した対応状況

等について

**大橋 晃委員（共産）**から、

- 1 羅臼川の砂防ダムへの魚道設置について
- ・全道における平成15年度砂防ダム建設の予算額及び決算額

- ・全道における砂防ダムへの魚道設置状況
- ・羅臼川におけるサケ・マスの遡上状況
- ・産卵床の調査状況
- ・魚道設置によるサケ・マスの遡上回復見通し
- ・砂防ダムに対する対応
- ・基礎調査による魚道の検証と計画立案についての対応状況
- ・平成16年度の事業実施の可否
- ・全道の砂防ダムの調査と評価による改善の検討に対する今後の対応

- 2 追加インター建設用地問題について
- ・千歳市長からの要望とそれに対する道の対応
  - ・前知事からの指示の有無
  - ・千歳市からのその後の要請回数及び要望活動の再開時期や再開理由等に対する認識
  - ・地域活性化インターチェンジ制度の活用状況
  - ・本格調査着手についての確認
  - ・追加インター設置の必要性和見通し
  - ・地域活性化インターチェンジの事業費の実態

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、まちづくり局長、住宅局長、建設部技監、建設管理室長、建設情報課長、技術管理課長、総務課長、総務課参事、企画調整課長、道路計画課長、道路計画課参事、道路整備課長、河川課長、砂防災害課長、都市環境課長、公園下水道課長及び住宅課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、建設部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② **水産林務部所管に対する質疑**に入り、  
**中司 哲雄委員（自民）**から、

- 1 水産業について
- ・北海道水産業・漁村振興推進計画の重点項目と新たな項目
  - ・重点施策推進に当たっての予算配分と執行状況
  - ・重点的施策の成果
  - ・ホタテガイ消費拡大関連事業の予算執行状況
  - ・道産水産物の輸出促進対策の成果
  - ・秋サケ地域別ふ化放流計画策定に係る漁業者の意見聴取の取組
  - ・秋サケ海区别回帰率格差の原因についての分析
  - ・秋サケの通年商材化に向けた取組に対する所見
  - ・加工販売の今後の進め方

- ・水産加工流通対策費等に残額が生じた理由
- 2 林業・木材産業について
  - ・ウッドチップ舗装の実績と民間需要
  - ・木質バイオマス資源の利用促進方策
  - ・木材利用促進の取組の成果
  - ・湖畔林の造成に対する対応
- 3 知床世界遺産登録について
  - ・漁業規制に関する海域管理計画等の作成に当たっての認識
  - ・斜里町ルシャ川の治山ダム設置の経緯
  - ・治山ダムの現状
  - ・ルシャ川治山ダムにおける今後の対応
- 4 水産林務施策の展開について
  - ・厳しい財政状況の中での今後の進め方等について

小谷 毎彦委員（民主）から、

- 1 林業改善資金について
  - ・中小企業向け融資として活用されることに対する所見
  - ・林業・木材資金貸付事業が一般の中小企業向け融資に比較して優遇されている理由
  - ・資金貸付が減少傾向の理由
  - ・資金貸付に係る事務委託内容と委託手数料額
  - ・金融機関による貸付に対する見解
  - ・経過年数別の収入未済額の現状と早期回収に向けた取組
  - ・林業労働者の高齢化に対する対策
  - ・今後の資金活用等について

保村 啓二委員（民主）から、

- 1 平成15年度台風10号災害の復旧対策について
  - ・水産及び林業被害の復旧状況
  - ・沙流川沖合に沈んでいる流木等の除去の見直し
  - ・上流地域に残った流木の対策と二次災害の危険性
  - ・流木の処理状況と利活用の現状
  - ・流木処理に関する今後の改善策等について

大河 昭彦委員（70年代）から、

- 1 道有林基本計画に基づく道有林の整備等について
  - ・造林事業計画における人工林、天然林の平成15年度までの造林と間伐の実績
  - ・公益的機能の維持増進のための伐採等により

- 生じた木材量の平成15年度までの実績
- ・平成15年度までの路網整備の開設箇所数と実績
- ・道有林基本計画の進捗状況と達成に対する認識
- 2 林業の雇用対策について
  - ・短期雇用も含めた最近の雇用実態
  - ・平成15年度におけるみどりの雇用創出支援事業の雇用確保の実績
  - ・森林整備担い手対策の今後の見通しと時代の変化に対応し切れない事業に対する対応
  - ・今後の林業労働者確保に対する道の所見等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 知床の治山ダムについて
  - ・平成15年度の治山ダムを含めた治山事業の予算額と決算額
  - ・ルシャ川の治山ダムがシロザケの遡上を妨げていることに対する所見
  - ・サケ・マス遡上調査の確認
  - ・科学委員会の意見に対する認識
  - ・河川環境などへの影響に対する所見
  - ・ルシャ川の治山ダムに係る今後の対応
  - ・IUCNへの回答と道議会における代表質問等の回答の差異に対する見解
- 2 十勝ラリーについて
  - ・平成15年度の道有林野賃借契約に基づく貸付内容と決算状況
  - ・平成13年度・平成14年度貸付における道からの原状回復の指示確認
  - ・平成15年度貸付に伴う林道等の損傷状況
  - ・貸付地における現状回復状況に対する認識
  - ・貸付地の返還検査の実施状況
  - ・林道損傷に対する認識
  - ・今後、道有林の貸付申請がなされた場合の対応
- 3 奥尻稲穂漁港について
  - ・道の外防波堤沈下原因推測の根拠
  - ・設計波高を超える波の有無
  - ・設計上問題がないとした根拠
  - ・設計の瑕疵に基づく修補請求に対する所見
- 4 天下りについて
  - ・再就職に対する基本的な考え方
  - ・水産林務部における再就職の実態
  - ・再就職取扱要綱の基準を超えての再就職の状

況

- ・要綱の給与基準を遵守できない理由
- ・準ずる団体における高額な報酬実態に対する認識
- ・要綱遵守に向けての指導の強化
- ・早期改善に向けた認識

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産林務部次長、林務局長、森林環境室長兼全国植樹祭準備室長、道有林課長、総務課長、企画調整課長、水産経営課参事、水産振興課長、漁港漁村課長、漁業管理課参事、木材振興課長、林業振興課長、森林整備課長及び治山課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

○11月12日（金） 開議 午前10時3分  
散会 午後4時35分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
沖田 龍児（民主）

① 農政部所管に対する質疑に入り、

中司 哲雄委員（自民）から、

- 1 農政部関係関係団体と農政部の役割について
  - ・道営草地整備事業と農業開発公社の独自事業の事業内容及び今後の展開方向
  - ・農業開発公社が備えてきた農地整備の技術等の活用
  - ・農業開発公社と北海道農業担い手育成センターとの再編
  - ・価格安定事業を行う3団体の再編への考え
  - ・北海道馬鈴しょ生産安定基金協会の果たす役割
  - ・協会が行う業務を澱粉工業会やホクレンができない理由
  - ・新総合乳用牛群改良推進事業による乳牛改良の進捗状況
  - ・今後の乳牛改良に向けた道の推進方針
  - ・まちとむらのおかみさん交流事業の主な取組と成果
  - ・事業の成果を踏まえた今後の取組方針
  - ・米作地帯における遊休農地の実態と新規就農の可能性
  - ・農業生産法人化した株式会社の新規参入に対する所見

・国の農業政策と予算に基づく今後の北海道農政運営の所見

等について

岡田 篤委員（民主）から、

1 家畜ふん尿処理対策について

- ・平成15年度に整備された戸数と整備率
- ・平成15年度の整備が促進されなかった要因
- ・農家への啓発活動に対する認識と取組状況
- ・今後のリース事業に係る債務負担行為額の見込み
- ・全道の整備予定と対策がとられていない農家戸数
- ・事前指導の期間と取組方法
- ・告発に至るまでの期間と作業に困難な期間の解釈
- ・個別指導の手法等についての見解
- ・整備が完了するまでの事業費規模
- ・道の今後の具体的な対応

等について

横山 信一委員（公明）から、

1 エゾシカ対策について

- ・農業関係の被害状況と地域別の状況
  - ・平成15年度の農業関係被害額と最近10年間の動向
  - ・平成15年度までの侵入防止施設の整備実績
  - ・侵入防止柵整備上の課題に対する認識と対応策
  - ・根室管内における調査・検討事業の具体的な内容
  - ・養鹿に対する具体的対応
- 2 遺伝子組み換え作物について
    - ・遺伝子組み換え大豆の栽培計画に対する認識と現実に流通することに対する見解
    - ・道立農業試験場での取組とガイドラインとの整合性
    - ・遺伝子組み換え栽培の規制の基本的な考え方
    - ・GM作物研究の条件に関する検討会における道の提案までの経緯
    - ・条例案骨子と検討会での説明との整合性の考え方
    - ・条例制定に向けた決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、道産食品安全室長、道産食品安全室参事、農政課長、農地調整課長、農業改良課長、設計課長、農地整備課長、農産園芸課長及び酪農畜産課長から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

柿木 克弘委員（自民）から、

- 1 中小企業対策について
  - ・本道における開廃業の現状及び起業化支援施策の実績
  - ・新規開業促進のための関係機関との連携
  - ・中小企業再生支援チームの派遣実績と経営改善計画の作成及び再生ファンドの運営実績
  - ・中小企業再生の課題に対する道の認識と今後の取組方針
- 2 産業立地の促進について
  - ・業種別の誘致件数の推移と結果分析及び最近の進出企業に対する業種別の補助実績の傾向
  - ・誘致活動の成果、課題及び重点業種への対応を含めた誘致活動の展開への見解
  - ・進出企業に対する道や地元市町村のフォローアップの現状と今後の施策展開への反映
  - ・立地市町村における進出企業へのフォローアップの充実に対する道の見解
- 3 IT・バイオの振興について
  - ・IT産業人材育成事業の実績と効果に対する見解
  - ・農業などの他産業とIT産業との連携の現状と今後の進め方
  - ・バイオ産業の振興における研究開発の重要性に対する道の認識
  - ・北海道創造的中小企業育成条例におけるバイオ産業関連に対する分野別の助成実績
  - ・バイオ産業振興に向けた今後の取組方針
- 4 観光振興について
  - ・旅行形態など観光客の変化の実態
  - ・観光と1次産業との効果的な連携の取組実績と今後の取組に対する見解
  - ・ホスピタリティの充実に向けたこれまでの道の取組と今後の取組
  - ・海外観光旅行市場調査の目的と調査結果の施策展開への反映についての見解
  - ・海外観光客の誘致に向けた道の戦略
  - ・総合的かつ実践的な観光振興施策への取組に対する見解

等について

保村 啓二委員（民主）から、

- 1 バイオ産業の振興について
  - ・道としてのバイオ産業の位置づけ
  - ・道内のバイオ産業の売り上げや雇用状況の推

移

- ・他県と比べての本道バイオ産業の優位性
- ・道内におけるバイオ関連研究開発分野の状況
- ・バイオ関連研究開発の実用化の事例
- ・バイオ産業振興に向けた道の取組実績
- ・遺伝子組み換え作物の栽培規制とバイオ産業振興とを両立させる道の取組姿勢

等について

中司 哲雄委員（自民）から、

- 1 産業振興について
  - ・産業活性化プログラムにおける本道産業の特色や優位性の反映
  - ・プログラム取組期間における成果の見込み及び長期計画の必要性に対する見解
  - ・食品加工分野における高付加価値化や消費者ニーズ対応に関する道の取組実績
  - ・本道IT産業の現状に対する認識と対応
  - ・北海道地域融合センターが果たしてきた役割と利用状況
  - ・北海道地域融合センターのこれまでの成果と今後のあり方
- 2 建設業対策について
  - ・建設業の体質強化や企業再編に対する道の取組方針
  - ・平成15年度の道の建設業の技術力向上や経営改善に対する取組と成果
  - ・建設業者の新分野進出や経営多角化の状況に対する見解
  - ・ソフトランディング対策に対する建設業者の実情と地域特性に関する道の認識
  - ・対策の推進における情報提供や相談体制の充実などに対する道の認識
  - ・資金面の課題に対する道の対応状況
  - ・建設業対策特別貸し付けの平成14年度・15年度の実績
  - ・保証問題に対する対策
  - ・参入希望が多い産業廃棄物分野の振興のための再生品利用拡大に係る制度創設や国への働きかけについての道の見解
  - ・建設業の新分野進出促進のための取組姿勢
- 3 産業活性化に向けた取組姿勢について
  - ・産業活性化を実現するための取組体制等の見解と決意

等について

平出 陽子委員（民主）から、

- 1 若年者の雇用対策について
  - ・新規学卒者に対する支援施策
  - ・新規高卒未就業者能力開発支援事業等の実績についての分析
  - ・高校の進路指導担当者に対する支援内容と中学生保護者に対するセミナー実施への見解
  - ・企業に対する若年者雇用への各種取組の状況と雇用促進のための呼び水の支援策について
  - ・新規高卒未就職者に対するこれまでの支援内容
  - ・新規学卒者の高離職率への見解
  - ・中退者に対する支援
  - ・ニートに関する道の認識
  - ・道におけるニート、フリーターへの対策
  - ・若年者の職業意識の醸成への決意

等について

大河 昭彦委員（70分イ）から、

- 1 道の中小企業に対する融資制度について
  - ・昨年度において重点的に取り組んだ中小企業活性化対策と効果の分析
  - ・中小企業の倒産に対する道の認識
  - ・建設業に対する信用保証協会の保証実績と保証内容の分析及び保証付融資資金の使途
  - ・保証協会が行う代位弁済の年次別動向の分析
  - ・平成15年度における管理事務停止額の分析
  - ・道と信用保証協会の連携と信用保証のあり方に対する配慮
  - ・中小企業の経営改善に向けた道と関係団体との連携及び指導

等について

横山 信一委員（公明）から、

- 1 経済活性化に向けた工業試験場の役割について
  - ・工業試験場の設置の経緯と現在の役割
  - ・平成15年度の主な事業内容
  - ・平成15年度の決算額
  - ・平成15年度の事業収入の実績
  - ・試験研究事業の平成15年度の決算額
  - ・試験研究分野の考え方と平成15年度における重点分野
  - ・平成15年度における試験研究の主な成果
  - ・平成15年度における特許出願件数と年度末の特許保有件数及び中小企業などへの実施許諾件数

- ・平成15年度において他の道立試験研究機関と連携した取組
- ・北大北キャンパス周辺に集積する研究開発機関と連携した取組
- ・今後の試験研究に係る予算の確保
- ・独立行政法人化に対する見解
- ・組織体制を含めた機能強化

- 2 北大北キャンパスにおける事業実績等について

- ・北大北キャンパスエリア産学官交流支援事業の実績と効果
- ・創出された大学発ベンチャー企業の状況
- ・産業クラスター形成推進事業による具体的な研究開発の成果

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部次長兼新産業振興室長、商工局長、労働局長、観光局長、経済政策室参事、新産業振興室参事、産業立地課長、商工振興課長、産業支援課長、金融課長、雇用対策課参事、観光振興課長及び観光振興課参事から答弁があって、経済部所管に対する質疑を終結。

○11月15日（月） 開議 午前10時4分  
閉会 午後2時26分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
沖田 龍児（民主）

- ① 教育委員会所管に対する質疑に入り、  
中村 裕之委員（自民）から、

- 1 主任手当について
  - ・平成15年度の主任手当返還額とこれまでの累積額
  - ・平成14年度に比べ増加した理由
  - ・全主任にしめる返還対象者の割合とその過去3カ年の平均
  - ・現時点における平成16年度の返還額
  - ・道教委からの中止要請の文書通知後も返還が続いていることに対する所見
  - ・返還手続きの見直しを含めた今後の対応
- 2 教職員の配置について
  - ・国の交付金算定に基づく定数以下の配置状況下における交付金の使途
  - ・低い充足状況に対する見解
- 3 財団法人北海道体育協会について
  - ・協会が実施している具体的事業の内容

- ・道立総合体育センターの平成15年度における利用実績
- ・道が支出した補助金や委託料の総額及びそのうちの人件費の総額と人数
- ・指定管理者制度導入に向けての考え
- ・道からの派遣職員の引き揚げ状況と今後の見込み
- ・道教委所管の公の施設の施設数、使用料・維持管理経費の状況及び積極的な民間開放に対する見解

等について

平出 陽子委員（民主）から、

1 児童・生徒に職業観を喚起させる教育について

- ・働くことの意義についての所見
- ・指導の具体的なカリキュラムと体験的な学習の具体的内容
- ・高校生に対する働く意義、権利、義務についての指導
- ・中学校における保護者との連携の重要性についての見解
- ・高校における進路相談員の具体的業務内容と効果
- ・高校中途退学者等への支援の範囲
- ・卒業者に対する行政と連携した支援の内容
- ・ニートに対する認識と取組の必要性についての見解
- ・今後の職業教育の取組方針

等について

柿木 克弘委員（自民）から、

1 学校の運営等について

- ・学校教育にかかる経費における国費と道の自主財源の関係
- ・道が独自負担する原因
- ・今後のコスト縮減方策
- ・平成15年度における授業料未納額、未納者数、全国との比較及び未納の原因
- ・授業料未納者の内訳
- ・長期滞納者の状況と最高未納額
- ・平成15年度において時効により不能欠損となった額と人数
- ・未納者に対する徴収方法
- ・授業料免除制度の利用者数と制度適用の基準及び未納者の該当状況
- ・徴収方法の強化に対する見解

- ・平成15年度における学校運営に係る外部評価の実施と公表の状況
- ・外部評価の成果と課題
- ・学校において地域の人材を活用した取組の現状
- ・学校評価システムの充実に向けた今後の考え
- ・道立学校の学校評議員の設置状況と人数及び市町村立学校の状況
- ・学校評議員の選定基準と導入の成果及び開催の状況
- ・学校評議員制度の評価と今後の取組

2 学校における防災教育及び危機管理

- ・平成15年度における各学校の避難訓練の実施状況と実施に際しての留意事項
- ・防災教育の指導計画の作成状況と評価の観点
- ・各学校における防災体制の充実方策
- ・教職員に対する防災研修の状況
- ・防災教育の充実に対する道教委の見解
- ・事故発生時の対応と学校における危機管理マニュアルの作成状況
- ・学校安全推進資料への実践的な資料の追加に対する道教委の見解
- ・危機管理体制の整備に向けた各学校への今後の指導

3 学校給食における地場産物の活用について

- ・平成15年度における地場産物の活用状況
- ・地場産物活用の推進に向けた道教委の情報提供や指導
- ・給食試食会等の実施による保護者への学校における食の実態の情報提供の推進に対する見解
- ・全国から見た本道における米飯給食の実施状況と今後の推進
- ・地場産物の活用推進に向けた手引の作成・配布と今後の推進に対する道教委の見解

4 教員の資質向上について

- ・平成15年度における教職員の不祥事による懲戒処分の件数と内容及び事故の内容
- ・懲戒処分と公表の基準
- ・各学校における不祥事防止のための具体的な研修内容
- ・不祥事防止のための校内研修用資料の作成に対する考え方
- ・停職処分後の復職に当たっての研修に対する見解

- ・教員の評価に関する平成15年度の取組状況
- ・平成16年度、17年度における調査研究のスケジュール
- ・教員の評価の早期実施に対する見解
- ・これまで取り組んだ教員の研修の概要と平成15年度の新たな取組
- ・初任者研修の概要と平成15年度における改善点
- ・10年経験者研修の概要、平成15年度における受講者の感想、実施結果及び平成16年度における改善点
- ・研修時の大学機関との連携
- ・平成15年度における教員長期社会体験研究の実施状況
- ・教職経験者研修の見直しと研修における自己評価の活用に対する見解
- ・平成14年度、15年度に指導力不足教員に認定された人数と学校種別ごとの人数及び平成14年度認定者のうちの職場復帰者数
- ・指導力不足教員認定前の勤務状況
- ・認定の対象となった教員の傾向
- ・指導力不足教員の認定要件
- ・精神・神経系疾患により教育活動に支障のある教員の状況とその対応
- ・指導力不足教員に対する研修・指導の内容
- ・認定教員の給与の取扱
- ・職場復帰後の観察・指導の状況
- ・校長等に対する指導状況
- ・実態調査の有無
- ・判定項目や基準などの要綱見直しに対する見解
- ・研修後も成果が期待できない教員への措置に対する見解
- ・教職員の資質向上に向けた平成15年度の重点的な取組
- ・教職員に求められる基本的な資質や能力についての所見
- ・教職員の採用方法や管理職登用のあり方
- ・資質向上に向けた体系的な施策の推進に対する認識
- ・教職員資質向上委員会設置に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、総務政策局長、教職員局長、生涯学習推進局長、学校教育局長、総務課長、教職員課長、教職員課参事、企画総務部参事、給与課長、スポーツ健康教育課長、スポーツ健康教

育課参事、高校教育課長、生涯学習部参事（生徒指導）、小中・特殊教育課長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

## 決算特別委員会

○12月9日（木） 開議 午後2時16分  
散会 午後5時56分  
第1委員会室  
委員長 川尻 秀之（自民）

- ① 道警捜査用報償費等の特別監査結果に関する集中審議日程について決定。
- ② 道警捜査用報償費等の特別監査結果に関する集中審議に入り、  
柿木 克弘委員（自民）から、
  - 1 道警報償費等問題について
    - ・決算審査意見における「総体として適正である」とした監査委員の判断の根拠
    - ・決算審査意見後の状況を踏まえた補足意見の追加提出に対する監査委員及び道の見解
    - ・道民にわかりやすい決算審査意見の必要性についての道の考え
    - ・平成15年度捜査用報償費の執行額減少による捜査活動への影響についての道警の見解
    - ・問題発覚後の不適正支出についての道警の認識
    - ・平成15年度の報償費及び旅費等に係る予算の適正執行に対する道警の認識
    - ・平成15年度の報償費及び旅費等に係る予算の適正執行についての道の所見

等について

木村 峰行委員（民主）から、

- 1 道警不正会計・裏金問題について
  - ・平成13年度以降の「指導の徹底」に対する道警の認識
  - ・所属長の責任に対する道警の見解
  - ・責任者に係る処分内容に対する道警の見解
  - ・道警が部分的、一時的なものだったとする不正支出に対する監査委員の見解
  - ・道警の最終報告と特別監査結果との食い違いに対する道警の見解及び補足調査に対する認識
  - ・特別監査において道警本部の旅費で「事実が

確認されなかったもの」についての内容

- ・道警本部の予算執行を管理・監督する4課に対する特別監査における監査委員の状況把握
- ・交際費の執行状況についての道警の確認
- ・忘失した会計書類の内容確認と不正支出は無かったとする道警の見解
- ・定期監査の対象部局の選定や監査手法などに関する現状と課題についての監査委員の見解
- ・監査のあり方と補充的監査実施の意向についての監査委員の見解
- ・書面監査の現状とそれに対する監査委員の見解
- ・全部署を対象とする実地定期監査の必要性に対する監査委員の見解
- ・監査委員事務局の人員体制などの充実に対する監査委員の見解
- ・監査の今後の方針やあり方などに関する監査委員の決意
- ・確認的監査に当たっての代表監査委員の決意
- ・解明に向けた道警の今後の決意

等について

井上 真澄委員（70分イ）から、

1 捜査用報償費等について

- ・平成15年度予算執行についての道警の現状認識
- ・捜査用報償費の必要額の具体的な算定方法についての道警の見解
- ・前途資金の不用額返還についての道警の見解
- ・現行算定基準の改善に対する道警の見解
- ・道費と国費の事務処理の相違に対する道警の見解
- ・最近の捜査用報償費の執行残額拡大傾向の理由と執行状況の把握についての道警の見解
- ・最近の捜査実績と予算額に対する道警の認識

等について

森 成之委員（公明）から、

1 捜査用報償費等の問題について

- ・不適正執行についての見解及び平成15年度においても不適正執行が繰り返された理由
- ・道警本部の予算執行のあり方に対する基本的見解
- ・捜査用報償費、旅費、食糧費及び交際費の平成15年度及び平成16年度の執行状況
- ・現場の声に対する受けとめ、実態の認識及びこれらを予算執行に反映するための課題につ

いての道警の見解

- ・改善に向けての重点的な取組に対する道警の見解
- ・確認的監査への協力に対する道警の見解

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 道警裏金問題について

- ・木古内署、千歳署及び北見方面本部警備課の捜査用報償費等の不適正執行の内容
- ・監査報告と道警調査の差異の原因に対する道警及び監査委員の見解
- ・旅費に関する道警の調査の方法
- ・会計書類を忘失した場合の道警における旅行事実の確認方法
- ・道警の文書管理状況に対する文書管理担当部である総務部長の見解
- ・補足調査に対する道警の見解
- ・食糧費・交際費に関する道警の調査方法
- ・道警における業者等に対する具体的な調査内容及び調査件数
- ・捜査協力者に係る調査結果の非開示が道警本部に多い理由
- ・非開示が多いことに対する監査委員の見解
- ・「特別調査事情聴取結果表」において個人的に金員を受領したとした所属長の人数と具体的な使用内容に関する道警の所見
- ・いわゆる運営費の残余の取扱についての道警の所見
- ・残余の返還がない場合の私的流用の有無に関する道警の所見
- ・個人的に金員を受領したことに対する認識
- ・私的使用でないとする物的証拠の有無
- ・帯広署の平成12年度の不適正執行に対する道警総務部長の認識
- ・平成12年度の手塩署等における不適正執行に対する道警総務課長の認識

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、知事政策部長、道警本部長、道警総務部長、道警警務部長、道警総務課長、道警会計課長、道警警務課長、代表監査委員及び監査委員事務局局長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、道警捜査用報償費等の特別監査結果に関する集中審議を終結。

○12月10日（金） 開議 午前10時5分  
閉会 午前11時8分  
第1委員会室

委員長 川尻 秀之(自民)

委員長に一任することを決定。

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、**大橋 晃委員（共産）**から、
  - 1 知床の治山ダム、砂防ダムについて
    - ・知事の言う「将来における対応は別として」の「将来」の真意
    - ・科学委員会の「様々な選択肢の抜本的な検討が不可欠」との意見に対する見解
  - 2 十勝ラリーについて
    - ・ナキウサギに関するコース周辺のより詳しい調査の実施時期及び調査内容
    - ・イベント事業費補助金等の交付に関する見解
    - ・名誉大会長辞退に関する見解
  - 3 知事や道議の政治献金について
    - ・企業、団体からの献金に関する基本的な考え方
    - ・政治献金についての知事のスタンス
    - ・公選法違反等で逮捕者を出した団体から献金を受けていることに対する認識と政治献金返還に関する見解
  - 4 天下りにについて
    - ・道の再就職要綱を守らないOBが多いことに関する認識
    - ・要綱の遵守が未だに改善されていないことに関する見解
    - ・要綱の見直しに関する見解
  - 5 公文書の管理について
    - ・文書亡失により特別監査に障害が生じたことに関する見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、知事に対する総括質疑を終結。

- ③ 報告第1号を議題とし、付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託案件に対する意見調整の結果、報告第1号については、各派不認定であった旨報告の後、これを議題とし討論に入り、柿木克弘委員（自民）及び大橋晃委員（共産）から賛成討論があって討論終結。  
直ちに起立による採択に入り、起立なしをもって報告第1号を認定しないことを決定。
- ⑤ 報告第1号に対する委員長報告については、

- ⑥ 委員長から、付託案件の審査終了に当たり、あいさつがあって閉会。

資 料
-----

第 4 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
市町村の廃置分合に伴う関係条例の整理に関する条例	16.11.26*	16.11.26	北海道条例第 98 号
北海道警察組織条例の一部を改正する条例	16.11.26	16.11.30	北海道条例第 99 号
北海道税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	16.12.10	16.12.17	北海道条例第100号
北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する条例	16.12.10	16.12.17	北海道条例第101号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例及び北海道地方薬事審議会条例の一部を改正する条例	16.12.10	16.12.17	北海道条例第102号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	16.12.10	16.12.17	北海道条例第103号
北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例	16.12.10	16.12.17	北海道条例第104号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例	16.12.10	16.12.17	北海道条例第105号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	16.12.10	16.12.17	北海道条例第106号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	16.12.10	16.12.17	北海道条例第107号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	16.12.10	16.12.17	北海道条例第108号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	16.12.10	16.12.17	北海道条例第109号

\* 条例第98号は、11月19日専決処分、第 4 回定例会において11月26日報告。

## 平成16年提出案件の議決状況（第1回定例会以降）

### 知事提出案件

定例会 臨時会	提出件数					議決状況							
	予算	条例	その他 議案	報告	計	原案可決	承認議決	同意議決	意見を付し 認定議決	認定しない	報告のみ	継続審査	計
1 定	34	74	15	3	126	120	—	3	—	—	3	—	126
2 定	1	9	8	29	47	15	1	3	—	—	28	—	47
3 定	6	11	47	17	81	61	—	3	—	—	13	4	81
4 定	9	11	12	11(4)	43(4)	30	—	2	—(3)	—(1)	11	—	43(4)
合計	50	105	82	60(4)	297(4)	226	1	11	0(3)	0(1)	55	4	297(4)

注：（ ）内は、継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

### 議員提出案件

定例会 臨時会	提出件数					議決状況		
	会議案	決議案	意見案	主な動議 (組替え)	計	原案可決	否決	計
1 定	1	2	16	2	21	10	11	21
2 定	—	2	8	—	10	6	4	10
3 定	1	1	17	—	19	16	3	19
4 定	—	4	12	—	16	11	5	16
合計	2	9	53	2	66	43	23	66

## 平成16年請願・陳情の審査状況（第1回定例会以降）

### 請願

定例会 臨時会	前会からの 継続審査	新規受理	採 択	不採 択	議決不要	取 下 げ	継続審査
1 定	18	6	—	—	9	1	14
2 定	14	6	—	—	—	1	19
3 定	19	7	—	—	—	—	26
4 定	26	6	—	—	—	1	31
合計		25	0	0	9	3	

### 陳情

定例会 臨時会	前会からの 継続審査	新規受理	採 択	不採 択	議決不要	取 下 げ	継続審査
1 定	4	3	—	—	—	1	6
2 定	6	—	—	—	—	—	6
3 定	6	—	—	—	—	—	6
4 定	6	—	—	—	—	—	6
合計		3	0	0	0	1	

注：議決不要、取下げの件数のうち閉会中処理したものは直近の定例会に含む。

## 平成16年議員提出案件の件名及び議決結果一覧（第1回定例会以降）

### 会 議 案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年月日	議 決 年月日	議 事 結 果
1 定	1	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	加藤 礼一議員ほか13人	16. 3.24	16. 3.24	原案可決
3 定	1	市町村の合併に伴う北海道議会議員の選挙区の特例に関する条例案	釣部 勲議員ほか9人	16.10. 7	16.10. 8	原案可決

### 決 議 案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年月日	議 決 年月日	議 事 結 果
1 定	1	道警報償費等不正経理問題調査特別委員会設置に関する決議	大橋 晃議員ほか3人	16. 3.23	16. 3.24	否 決
	2	北海道警察の不正会計処理問題調査特別委員会設置に関する決議	大内 良一議員ほか33人	16. 3.23	16. 3.24	否 決
2 定	1	北海道警察の不正会計処理問題調査特別委員会設置に関する決議	西本 美嗣議員ほか13人	16. 6.24	16. 6.25	否 決
	2	障害者等医療費助成制度に関する決議	沢岡 信広議員ほか4人	16. 6.24	16. 6.25	否 決
3 定	1	北海道警察の不正会計処理問題調査特別委員会設置に関する決議	西本 美嗣議員ほか13人	16.10. 7	16.10. 8	否 決
4 定	1	北海道警察の不正会計処理問題調査特別委員会設置に関する決議	西本 美嗣議員ほか13人	16.12. 9	16.12.10	否 決
	2	北海道警察の捜査用報償費等に関する調査特別委員会の設置に関する決議	岡田 憲明議員ほか7人	16.12. 9	16.12.10	否 決
	3	不正会計処理に関し北海道警察本部長の厳正な処分を求める決議	西本 美嗣議員ほか13人	16.12. 9	16.12.10	否 決
	4	道警不適正会計処理に関し徹底した全容解明と厳正な処分を求める決議	原田 裕議員ほか3人	16.12.10	16.12.10	原案可決

### 意 見 案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年月日	議 決 年月日	議 事 結 果
1 定	1	酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する意見書	工藤 敏郎議員ほか13人	16. 2.24	16. 2.24	原案可決
	2	平成16年暴風雪被害対策に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16. 3. 5	16. 3. 5	原案可決
	3	有事法制関連7法案に反対する意見書	大橋 晃議員ほか3人	16. 3.24	16. 3.24	否 決
	4	有事法制関連法案に関する意見書	西本 美嗣議員ほか4人	16. 3.24	16. 3.24	否 決
	5	イラクへの自衛隊派遣の中止と即時撤退を求める意見書	大橋 晃議員ほか3人	16. 3.24	16. 3.24	否 決
	6	イラクへの自衛隊派遣中止と即時撤退を求める意見書	西本 美嗣議員ほか4人	16. 3.24	16. 3.24	否 決
	7	市町村合併の強制に反対する意見書	大橋 晃議員ほか3人	16. 3.24	16. 3.24	否 決

定例会 臨時会	番号	件名	提出者	提出 年月日	議決 年月日	議事 結果
1 定	8	市町村合併に関する意見書	西本 美嗣議員ほか4人	16. 3.24	16. 3.24	否 決
	9	基礎年金の国庫負担割合2分の1の早期引き上げと抜本改革の実現を求める意見書	西本 美嗣議員ほか4人	16. 3.24	16. 3.24	否 決
	10	地方税財政制度の「三位一体の改革」に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16. 3.24	16. 3.24	原案可決
	11	65歳まで働ける雇用環境の整備を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16. 3.24	16. 3.24	原案可決
	12	消費者保護基本法の改正等を求める意見書	井上 真澄議員ほか11人	16. 3.23	16. 3.24	原案可決
	13	労災保険制度の国営存続を求める意見書	佐々木隆博議員ほか13人	16. 3.23	16. 3.24	原案可決
	14	季節労働者の雇用と生活安定を求める意見書	佐々木隆博議員ほか13人	16. 3.23	16. 3.24	原案可決
	15	輸入牛肉の安全性確保に関する意見書	工藤 敏郎議員ほか13人	16. 3.23	16. 3.24	原案可決
	16	地球温暖化防止のための森林吸収源対策の確実な推進を求める意見書	段坂 繁美議員ほか12人	16. 3.23	16. 3.24	原案可決
2 定	1	自衛隊のイラクからの撤退と多国籍軍への参加に反対する意見書	西本 美嗣議員ほか4人	16. 6.24	16. 6.25	否 決
	2	年金法案の実施中止と老後の安定した生活を保障する年金制度を求める意見書	大橋 晃議員ほか3人	16. 6.24	16. 6.25	否 決
	3	将来にわたり安心して信頼できる公的年金制度の確立を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16. 6.24	16. 6.25	原案可決
	4	新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定及びWTO農業交渉に関する意見書	喜多 龍一議員ほか3人	16. 6.24	16. 6.25	原案可決
	5	道路整備に関する意見書	喜多 龍一議員ほか3人	16. 6.24	16. 6.25	原案可決
	6	介護保険制度と介護予防対策の充実を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16. 6.24	16. 6.25	原案可決
	7	緊急地域雇用創出特別交付金制度の継続・改善を求める意見書	佐々木隆博議員ほか13人	16. 6.24	16. 6.25	原案可決
	8	義務教育費国庫負担制度に関する意見書	水城 義幸議員ほか13人	16. 6.24	16. 6.25	原案可決
3 定	1	畑作物・野菜政策に関する意見書	工藤 敏郎議員ほか13人	16. 9.14	16. 9.14	原案可決
	2	在沖米軍の海外移転を求める意見書	大橋 晃議員ほか3人	16.10. 7	16.10. 8	否 決
	3	義務教育費及び私立保育所運営費の財源確保に関する意見書	大橋 晃議員ほか3人	16.10. 7	16.10. 8	否 決
	4	北朝鮮の拉致による安否不明者の早期解決を求める意見書	喜多 龍一議員ほか3人	16.10. 7	16.10. 8	原案可決
	5	自衛隊の再編に関する意見書	喜多 龍一議員ほか3人	16.10. 7	16.10. 8	原案可決
	6	郵政民営化に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.10. 7	16.10. 8	原案可決
	7	三位一体の改革に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.10. 7	16.10. 8	原案可決
	8	大規模自然災害対策の充実強化に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.10. 7	16.10. 8	原案可決
	9	犯罪被害者の権利と被害回復制度の確立を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.10. 7	16.10. 8	原案可決
	10	生活保護費の国庫負担率の見直しに関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.10. 7	16.10. 8	原案可決
	11	消費者保護法制等の整備を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.10. 7	16.10. 8	原案可決
	12	地域における雇用・就業対策の拡充強化を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.10. 7	16.10. 8	原案可決

定例会臨時会	番号	件名	提出者	提出年月日	議決年月日	議事結果
3定	13	地球温暖化対策を推進するための環境税（仮称）創設を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.10.7	16.10.8	原案可決
	14	BSE全頭検査の継続を求める意見書	工藤 敏郎議員ほか13人	16.10.7	16.10.8	原案可決
	15	都道府県漁業調整規則における罰則強化について漁業法の改正を求める意見書	段坂 繁美議員ほか12人	16.10.7	16.10.8	原案可決
	16	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	水城 義幸議員ほか13人	16.10.7	16.10.8	原案可決
	17	北方領土問題の解決促進に関する意見書	船橋 利実議員ほか13人	16.10.7	16.10.8	原案可決
4定	1	イラクからの自衛隊の撤退と国連を主体とした復興支援を求める意見書	沢岡 信広議員ほか4人	16.12.9	16.12.10	否決
	2	教育基本法見直しの慎重な対応を求める意見書	沢岡 信広議員ほか4人	16.12.9	16.12.10	否決
	3	教育基本法の改正を求める意見書	釣部 勲議員ほか3人	16.12.9	16.12.10	原案可決
	4	北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書	釣部 勲議員ほか3人	16.12.9	16.12.10	原案可決
	5	台湾からの観光客に対する査証免除を求める意見書	喜多 龍一議員ほか3人	16.12.9	16.12.10	原案可決
	6	日歯連疑惑の徹底究明と政治資金規正法改正に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.12.9	16.12.10	原案可決
	7	真の三位一体改革の実現を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.12.9	16.12.10	原案可決
	8	所得税等の定率減税に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.12.9	16.12.10	原案可決
	9	混合診療の解禁に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.12.9	16.12.10	原案可決
	10	高齢者虐待防止法の制定を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.12.9	16.12.10	原案可決
	11	まちづくり三法の見直しを求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.12.9	16.12.10	原案可決
	12	「（仮称）元日閉店法」の制定を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.12.9	16.12.10	原案可決

## 主な動議

定例会臨時会	番号	件名	提出者	提出年月日	議決年月日	議事結果
1定	1	議案第1号平成16年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議	西本 美嗣議員ほか6人	16.3.23	16.3.24	否決
	2	議案第1号平成16年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上再提出を求めるとともに、議案第3号平成16年度北海道公債管理特別会計予算、議案第6号平成16年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算、議案第7号平成16年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算、議案第14号平成16年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算、議案第16号平成16年度北海道病院事業会計予算、議案第17号平成16年度北海道電気事業会計予算、議案第18号平成16年度北海道工業用水道事業会計予算及び議案第25号北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案については撤回を求める動議	大橋 晃議員	16.3.23	16.3.24	否決

## 平成16年請願・陳情の件名及び審査結果一覧（第1回定例会以降）

### 請 願

（継審＝継続審査、議不＝議決不要、不採＝不採択、取下＝取下げ）

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審 査 の 経 過
1	北海道有朋高等学校「移転計画」の凍結を求める件	有朋高校移転問題を考える会 代表 網頭 直美 外1人	15. 7. 3	15. 7. 8	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
2	平成15年度の北海道最低賃金引き上げ・改善を求める件	北海道労働組合総連合 議長 山口 康夫 外1人	15. 7.14	15. 7.23	経 済	1定取下
3	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費を初めとする義務教育費国庫負担制度の堅持についての件	北海道教職員組合 中央執行委員長 桐井 住男	15. 7.15	15. 7.23	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
5	乳幼児医療費助成制度の拡充を求める件	新日本婦人の会北海道本部 会長 石川 一美	15. 7.17	15. 7.23	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
6	苫小牧公立高等学校の間口削減に反対し、1学級の生徒数の見直しを求める件	苫小牧市PTA連合会 会長 元野 康志	15. 9. 2	15. 9.25	文 教	1定議不
7	季節労働者冬期援護制度に関する件	地元で働く仕事と90日支給復活を要求する北海道連絡会 代表委員 佐藤 陵一	15. 9.24	15. 9.29	経 済	1定継審 2定継審 3定継審 4定取下
8	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	室蘭市 上西 武司	15.10.15	15.10.16	文 教	1定議不
9	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	釧路郡釧路町 柴田 良治	15.10.15	15.10.16	文 教	1定議不
10	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	苫小牧市 村上 尚保	15.10.15	15.10.16	文 教	1定議不
11	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	旭川市 中島 淳夫	15.10.15	15.10.16	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
12	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	旭川市 長尾 和彦	15.10.15	15.10.16	文 教	1定議不
13	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	旭川市 伊藤 達雄	15.10.15	15.10.16	文 教	1定議不
14	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	留萌郡小平町 尾野 友一	15.10.15	15.10.16	文 教	1定議不
15	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	登別市 平賀 照美	15.10.15	15.10.16	文 教	1定議不
16	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	北見市 廣上 克之	15.10.15	15.10.16	文 教	1定議不
17	信号機の設置を求める件	菊水元町4条2丁目に信号機の設置を求める会 代表 多田 俊夫	15.11.27	15.12. 1	総 務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表 番号	件 名	請 願 者	受 理 年 月 日	付 託 年 月 日	付 託 委 員 会	審 査 の 経 過
18	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	連合北海道 会長 渡部 俊弘 外3人	15.12. 2	15.12. 9	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
19	すべての子供にゆきとどいた教育を進めるための件	北海道高等学校教職員センター内 北海道私学助成を進める会 会長 中村 陽三 外1人	15.12. 5	15.12. 9	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
20	高校生・大学生・青年に雇用と働くルールを求める件	北海道高等学校教職員センター内 高校生・大学生・青年の就職難を考える 連絡会 代表 椎名 恒	16. 2.24	16. 3. 3	経 済	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
21	公立高校に障害児学級の設置を求める件	新日本婦人の会札幌白石支部 支部長 松本 陽子	16. 2.24	16. 3. 3	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
22	平成16年度の北海道最低賃金引き上げ・改善を求める件	北海道労働組合総連合 議長 山口康夫 外2人	16. 2.23	16. 3.11	経 済	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
23	「重度心身障害者医療給付事業」見直しを反対する件	北海道腎臓病患者連絡協議会 会長 川村 隆志	16. 3.10	16. 3.15	保健福祉	1定継審 2定取下
24	「危険を増大させ、安全性の確認のない北関東、甲信越、北陸、東北の15県のPCBを北海道で処理することに同意しないこと」と「現存するPCBの徹底調査と保管指導を強めること」を求める件	PCB処理の安全性を考える会 代表 西原 羊一 外1人	16. 3.10	16. 3.15	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
25	地方財政計画・地方交付税等の見直しの意見書採択を求める件	北海道自治体労働組合連合 執行委員長 小泉 孝義 外1人	16. 3.16	16. 3.22	総 務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
26	乳幼児医療費助成制度への「1割負担」導入の撤回を求める件	新日本婦人の会北海道本部 会長 石川 一美	16. 6. 9	16. 6.11	保健福祉	2定継審 3定継審 4定継審
27	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	北海道高等学校教職員センター内 ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会 代表 石川 一美	16. 6.11	16. 6.16	文 教	2定継審 3定継審 4定継審
28	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	北見市 亀谷 学	16. 6.11	16. 6.16	文 教	2定継審 3定継審 4定継審
29	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	深川市 岩佐 美和子	16. 6.14	16. 6.16	文 教	2定継審 3定継審 4定継審
30	「重度心身障害者医療給付事業」見直しに対する件	北海道腎臓病患者連絡協議会 会長 川村 隆志	16. 6.15	16. 6.21	保健福祉	2定継審 3定継審 4定継審
31	無認可保育所の保育料に係る消費税の非課税を求める件	北海道保育団体連絡会 会長 斉藤 純明 外1人	16. 6.14	16. 6.25	好・健・産	2定継審 3定継審 4定継審
32	苫小牧市内公立高等学校の間口を削減しないよう計画の見直しを求める件	苫小牧市PTA連合会 会長 甲谷 久	16. 7.23	16. 9.14	文 教	3定継審 4定継審

文書表 番号	件 名	請 願 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
33	北海道老人大学札幌校の存続を求める件	北海道老人大学札幌校校友会 会長 池田 春男	16. 9.21	16. 9.29	保健福祉	3定継審 4定継審
34	北海道特定疾患対策医療費助成事業の継続を求める件	財団法人北海道難病連 代表理事 小田 隆	16. 9.22	16. 9.29	保健福祉	3定継審 4定継審
35	産業廃棄物処理施設の設置・稼働の中止を求める件	大曲東通町内会 会長 宮越 茂 外27人	16. 9.28	16.10. 4	環境生活	3定継審 4定継審
36	「社会保障・社会福祉・保育にかかわる一般財源化」に関する意見書提出を求める件	全国福祉保育労働組合北海道地方本部 執行委員長 松原 清	16.10. 4	16.10. 6	保健福祉	3定継審 4定継審
37	「私立保育所運営費や特別保育補助等及び施設整備費の一般財源化」に関する意見書提出を求める件	北海道保育団体連絡会 会長代行 堀岡 英機	16.10. 4	16.10. 8	好・介護	3定継審 4定継審
38	「児童育成事業費及び施設整備費の一般財源化」に関する意見書提出を求める件	北海道学童保育連絡協議会 会長 増子 捷二	16.10. 4	16.10. 8	好・介護	3定継審 4定継審
39	道営住宅家賃・駐車場料金等見直しにかかわる住宅条例施行規則改正前に、道民・入居者への説明と意見聴取を求める件	道営東苗穂団地自治会 会長 高橋 康男 外28件	16.11.22	16.11.26	建 設	4定継審
40	道営住宅家賃・減免制度・駐車場料金の「大幅見直し」に反対する件	北海道生活と健康を守る会連合会 会長 三浦 誠一 外25件	16.11.22	16.11.26	建 設	4定継審
41	北海道警の「裏金」問題の徹底解明を求める件	道警報償費疑惑の徹底解明を求める北海道民連絡会 日本国民救援会北海道本部 代表者 守屋 敬正 外202件	16.11.26	16.12. 2	総 務	4定継審
42	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	立命館慶祥中学校・高等学校 私学助成運動協議会 代表 小笠原 正浩	16.11.30	16.12. 2	文 教	4定継審
43	ゆたかな私学教育の実現をもとめる私学助成に関する件	連合北海道 会長 渡部 俊弘 外3人	16.12. 1	16.12. 8	文 教	4定継審
44	30人学級早期実現、私学助成の抜本的拡充などすべての子供にゆきとどいた教育を進めるための件	北海道高等学校教職員センター内 北海道私学助成をすすめる会 会長 中村 陽三 外1人	16.12. 3	16.12. 8	文 教	4定継審

陳 情

(継審=継続審査、議不=議決不要、不採=不採択、取下=取下げ)

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
1	地域共同作業所に対する補助基準額の改善を求める件	きょうさんれん北海道支部 支部長 松田 由美子	15. 6.11	15. 7. 8	保健福祉	2定継審 3定継審 4定継審
2	「精神科救急医療システム」の拡充と「24時間医療相談体制」の整備を求める件	「精神科救急医療システム」の拡充を 求める実行委員会 代表 山崎 多美子	15. 6.27	15. 7. 8	保健福祉	2定継審 3定継審 4定継審
4	清潔で公平・公正な住民奉仕を貫く公務員制度の確立を求める件	北海道公務・公共業務労働組合共闘会議 議長 佐藤 孝行	15. 7.14	15. 7.23	総 務	2定継審 3定継審 4定継審
6	国立病院の独立行政法人化に当たり、賃金職員の雇用継承と医療・看護体制の拡充、院内保育所の継続を求める件	国立病院・療養所の存続と充実を求める 北海道連絡会 代表幹事 岡本 肇	15.10.7	15.10.16	保健福祉	3定継審 4定継審
7	重度心身障害者医療給付事業の存続・拡充を求める件	北海道の医療費助成制度を考える連絡会 代表 小谷 晴子	16. 2.27	16. 3.11	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
8	地方財政計画・地方交付税等の見直しの意見書採択を求める件	北海道自治体労働組合連合 執行委員長 小泉 孝義	16. 3. 3	16. 3.11	総 務	1定取下
9	特定疾患治療研究事業の道単独事業及び北海道医療給付事業の継続を要望する件	財団法人北海道難病連 代表理事 小田 隆	16. 3. 9	16. 3.22	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

## 10月のメモ

- 1日 ○厚生年金保険料上げ 年金改革法が施行され、厚生年金の保険料率は年収の13.58%（労使折半）から、毎年0.354%ずつ13年連続でアップ。14年目は0.118%上がる。
- 5日 ○首相が民営化で指示 政府は郵政民営化推進事業本部の初会合を開催。小泉首相は郵政民営化について「次期通常国会に法案を提出、確実な成立のために内閣が一丸となって取り組む必要がある」と指示した。
- 6日 ○イラク戦争の大義崩壊 イラクで大量破壊兵器を捜索していたドルファー米調査団長は、イラク戦争開戦時に、同国にはいかなる大量破壊兵器も存在していなかったと結論づける報告書を議会に提出した。
- 12日 ○9人がネット心中 埼玉県皆野町で男性4人と女性3人、神奈川県横須賀市で女性2人が車内で練炭自殺しているのが見つかった。インターネットで仲間を募ったと見られ、皆野町の2人は北海道出身者だった。
- 13日 ○ダイエーが再生機構に支援要請 ダイエーは民間主導の自主再建を断念し、産業再生機構に支援を要請した。主力3行が機構活用を強く要求、融資など支援の打ち切りを持ち出し、監査法人が中間決算を承認しないおそれが強まったため方針転換した。高木邦夫ダイエー社長は22日付で社長を退任する。
- 15日 ○BSE対策見直し 厚生労働、農水両省は牛海綿状脳症（BSE）の国内対策見直しで、生後20ヶ月以下を全頭検査から除外することを柱にした4項目を食品安全委員会に諮問。自主的な全頭検査を続ける自治体に経費を3年間全額補助することも発表した。これを受け、道も継続の方針。
- 18日 ○車両放火で40歳男を逮捕 札幌市手稲区で連続16件発生した車上荒らしの後の車両放火事件に絡み、札幌手稲署は、建造物等以外放火などの容疑で、同区の無職の男を逮捕した。
- 19日 ○穏健派首相を解任 ミャンマー軍事政権内の穏健派キン・ニュン首相が解任され、

新首相にソー・ウィン第一書記が任命された。民主化運動指導者のアウン・サン・スーチーさんの軟禁長期化は確実で、ミャンマーの孤立は必至。

○一家殺害に死刑求刑 福岡市の一家4人殺害事件で殺人罪などに問われた中国人元留学生の王亮、元私立大生の楊寧両被告の初公判が中国・遼寧省遼陽市の中級人民法院（地裁）で開かれ、検察側は両被告に対して事実上の死刑を求刑した。

20日 ○79年以降最悪被害 台風23号は四国に上陸し、死者・行方不明者計92人、負傷者350人以上の被害を出した。死者・行方不明者115人だった1979年の台風20号以降、最悪の被害となった。極めて規模が大きく、列島の広範囲に大雨と暴風をもたらした。

26日 ○イラクで日本人拉致 イスラム過激派組織が、福岡県出身の香田証生さんをイラク国内で拉致し、陸上自衛隊の48時間以内の撤退を日本政府に要求した。小泉首相は「テロに屈することはできない」と拒否した。

27日 ○92時間ぶり幼児救出 新潟県中越地震で行方不明になっていた主婦皆川貴子さんら母子が、長岡市の土砂崩れ現場で見つかり、長男優太ちゃんは本震から約92時間ぶりに救出された。貴子さんは搬送されたが死亡、長女真優ちゃんも死亡が確認された。

○OGM大豆の栽培を断念 遺伝子組み換え（GM）大豆の本格的栽培を検討していた長沼町の西南農場代表宮井能雅さんは、「GM大豆では国からの交付金が得られない」などとして、計画撤回を表明した。

28日 ○強制望ましくない 東京の赤坂御苑で開催された秋の園遊会で、天皇陛下が東京都教育委員会委員の米長邦夫さんとの会話の中で、学校現場での日の丸掲揚と君が代斉唱について「強制になるということでないことが望ましいですね」と発言された。

31日 ○香田さん遺体で発見 イラク・バグダッドで、首を切断された遺体が見つかり、日本政府は指紋などからイスラム過激派武装組織の人質となった福岡県出身の香田証生さんと確認した。

## 11月のメモ

- 1日 ○新紙幣を発行 日銀は、20年ぶりに図柄を一新した1万円札、5000円札、1000円札の3種類のお札（日銀券）を発行した。
- 2日 ○新球団は楽天 プロ野球のオーナー会議が東京都内のホテルで開かれ、来季から仙台市を本拠地とするパ・リーグ新球団として情報技術（IT）関連企業の楽天（三木谷浩史社長）を全会一致で正式承認した。球団名は「東北楽天ゴールデンイーグルス」。
- 3日 ○ブッシュ氏再選 米大統領選挙で共和党現職のブッシュ氏が激戦を制して再選を決めた。民主党候補のケリー上院議員は敗北を認めた。イラク戦争、テロ対策が主要争点となる中、米国民は単独行動を辞さないブッシュ政権を選択した。  
○禁固30日で収監 曾我ひとみさんの夫ジェンキンスさんの軍法会議が開かれ、軍事裁判官は脱走と利敵行為を有罪と認定、禁固30日と不名誉除隊の判決を言い渡した。即日、在日米軍横須賀基地の施設に収監されたが、刑期短縮の可能性もある。
- 4日 ○稲葉元警部補ら再び不起訴 覚せい剤取締法違反などの罪で服役中の稲葉圭昭元警部補ら道警の捜査員が、拳銃摘発事件をめぐる、捜査書類の偽造や後半での偽証でおとり捜査を隠ぺいしたとされる事件で、札幌検察審議会が「起訴相当」などと議決したことを受け再捜査した札幌地検は、稲葉元警部補らをいずれも起訴猶予と嫌疑不十分で不起訴にした。
- 5日 ○鈴木元議員に実刑判決 受託収賄などの罪に問われた元衆院議員鈴木宗男被告に対し、東京地裁は、懲役2年、追徴金1100万円の実刑判決を言い渡した。判決は、同被告の無罪主張を退け、「地位を私物化し、反省の情は皆無」と指摘。北海道開発局で「官製談合」が行われていたことも認定した。鈴木被告は即日、控訴した。
- 10日 ○中国原潜が領海侵犯 国籍不明の潜水艦が沖縄の先島諸島海域を領海侵犯し、大野防衛庁長官は海上自衛隊に海上警備行動を発令。潜水艦は12日に日本領海外の防空認識圏（ADIZ）の外に出たが、政府は中国海軍所属の原子力潜水艦と断定、中国側に抗議し謝罪を求めた。
- 11日 ○アラファト議長死去 パレスチナ解放闘争を指導、ノーベル平和賞も受賞したパレスチナ自治政府のヤセル・アラファト議長が、パリ郊外の軍病院で死去した。75歳。後任のパレスチナ解放機構（PLO）議長には、アッバス前自治政府首相が就任した。
- 12日 ○西武鉄道上場廃止へ 東京証券取引所は、西武鉄道の株式を上場廃止する方針を固めた。同社が有価証券報告書に大株主の持ち株比率を長期、虚偽報告していたことが悪質で、市場の信頼を失墜させたと判断した。
- 13日 ○韓国船衝突6人死亡 小樽市銭函の石狩湾新港で、韓国籍の貨物船「MARINE OSAKA（マリンオーサカ）」＝5500トン、南芳憲（ナム・バンホン）船長ら16人乗り込み＝が防波堤に衝突。6人が死亡、1人が行方不明、9人が重軽傷を負った。
- 15日 ○遺骨など物証渡す 第3回日朝実務者協議を終えた政府代表団が帰国、横田めぐみさんのものとする遺骨や写真などの物証を持ち帰った。北朝鮮は安否不明の拉致被害者10人について「8人死亡、2人未入国」の調査結果を伝えた。  
○二島返還で解決方針 ロシアのプーチン大統領は閣議で、北方領土問題について齒舞、色丹両島の返還による解決方針を表明。来年初めに予定されている訪日を念頭に、日本が求める四島一括の主権確認は困難との考えを示した。
- 17日 ○被害総額は3兆円 新潟県の泉田知事は中越地震の被害総額が3兆円程度になるとの推計を明らかにした。阪神大震災の兵庫県内の被害の3割。
- 18日 ○補助金3兆円を削減 政府、与党は国・地方財政の三位一体改革の「基本的枠組み」で合意。05、06両年度で計3兆円程度の補助金を削減する方針を明記、焦点の義務教育国庫負担金の扱いは「中央教育審議会でも5年秋までに結論を得る」とした。  
○小1女兒誘拐、殺害 奈良県平群町で小学1年生有山楓ちゃん(7歳)が死亡してい

るのが見つかった。奈良県警では何者かが誘拐、殺害し遺体を捨てたとみて捜査。母親の携帯電話に楓ちゃんの携帯から「娘はもらった」と楓ちゃんの写真を添付したメールが届いていた。

- 19日 ○知事に被告適格なし 旭川中央署の捜査用報償費裏金疑惑で、道内の弁護士グループが高橋知事を相手取り、報償費計約50万円を当時の署長2人に返還請求するよう求めた住民訴訟の判決が札幌地裁であり、笠井勝彦裁判長は「知事に被告適格はない」として訴えを却下した。
- 22日 ○裏金問題で道警が最終報告 一連の裏金問題で、道警は道議会総務委員会で、「不正支出」の総額を7億1500万円とする内部調査の最終結果を報告した。利子を含めて9億1600万円を年内に道と国に返還する方針。
- 25日 ○公的参拝と認定 小泉首相の靖国神社参拝をめぐる訴訟で千葉地裁は、参拝は公的と認め「職務行為に当たる」と判断。しかし、信教の自由が侵害されたとは認めず憲法判断を回避、賠償請求は棄却した。小泉首相の参拝を公的と認定した判決は3件目。
- 26日 ○3兆円に届かず 政府・与党は国・地方財政の三位一体改革に関する協議会で、05、06年度で総額約2兆8380億円の補助金削減を柱とする全体像を決定。地方への税源移譲額は04年度までの分と合わせて2兆4160億円。いずれも目標の3兆円に届かなかった。
- 前石狩支庁長を逮捕 介護保険事業などに絡んで、社会福祉法人の前理事長から現金を受け取ったとして、道警捜査2課などは、収賄の疑いで前石狩支庁長の山本文夫容疑者を逮捕した。
- 30日 ○靖国参拝中止を要求 小泉首相はラオスで中国の温家宝首相と会談。温首相は先の胡锦涛国家主席に続き、靖国神社参拝の中止を要求した。
- ダイエー球団譲渡 ダイエーとソフトバンクが、プロ野球福岡ダイエーホークスをソフトバンクに総額約200億円で譲渡すると発表。12月24日のオーナー会議で「新生ホークス」が誕生する。

## 12月のメモ

- 1日 ○羽田新ターミナル開業 東京の玄関口、羽田空港の第2旅客ターミナルが開業した。全日空と北海道国際航空が利用。日航などは第1旅客ターミナルに残る。
- 3日 ○エア・ドゥ中間決算は2年連続増収増益 北海道国際航空（エア・ドゥ、札幌）の04年9月中間決算は、売上が前年同期比38.2%増の114億7700万円で、経常利益が同90.5%増の15億300万円と2年連続の増収増益となった。純利益は、同6.8倍の15億円。
- 裏金監査で不正額は道警調査の2倍に 道警裏金問題で、道監査委員は特別監査の結果を報告、不正総額は合計4億9883万円と認定した。うち返還対象となりうるのは4億4950億円で、道警の内部調査の2倍を超す見込みとなった。道警本部など上層部が裏金づくりに事実上関与していた点も指摘した。
- 7日 ○曾我さん一家帰郷 拉致被害者曾我ひとみさんの一家4人が新潟県佐渡市に帰郷した。夫ジェンキンスさんは「佐渡で妻と子供と人生の残りを過ごしたい」と永住の意向を表明。曾我さんの単独帰国から2年2ヶ月ぶりに、家族水入らずの生活が実現した。
- 8日 ○「遺骨」は別人 日朝実務者協議で北朝鮮から拉致被害者横田めぐみさん、松木薫さんの「遺骨」として渡された骨がDNA鑑定で別人の者と判明。経済制裁を求める声が一気に強まった。
- 9日 ○イラク派遣1年延長 政府は臨時閣議でイラク復興支援特別措置法に基づき自衛隊の派遣機関を1年延長するなど基本計画の変更を決定。撤退も想定し、治安や復興状況など4条件の判断基準を盛り込んだ。
- 医療機関リスト公表 厚生労働省はC型肝炎ウイルスの感染源になったとされる血液製剤フィブリノゲンについて、1980年以降に納入されたと見られる医療機関リストを公表した。道内は370施設。
- 10日 ○新幹線3線着工決定 政府・与党の作業部会は整備新幹線の北海道（新青森－新函館）、北陸（富山－金沢車両基地）、九州・

長崎ルート（武雄温泉－諫早）の3線を来年度から新規着工することを決めた。着工から10年以内の完成を目指す。

○新防衛計画大綱決定 政府は安全保障会議と閣議で新たな「防衛計画大綱」を決定。陸上自衛隊の定員は5000人減の15万5000人とした。また、ミサイル防衛（MD）関連部品の米国向け輸出を輸出3原則の例外とする官房長官談話を発表した。

13日 ○ドン・キホーテで連続放火 さいたま市のドン・キホーテ2店から相次ぎ出火。全焼した浦和花月店で店員3人が死亡した。大宮大和田店はぼや。埼玉県警は連続放火と断定。同店では15日にもぼやがあり、出火時店にいた女が万引きの疑いで逮捕された。

15日 ○道石炭じん肺訴訟、70人和解、9人勝訴 国が原告70人に慰謝料総額4億7000万円を払うことなどで和解、国が和解を拒否した9人には慰謝料計7500万円の支払いを命じる判決を札幌高裁が下した。

16日 ○また紙幣不正入手 日銀は、神戸支店の発券課長ら3人が、番号に特徴のある新紙幣4枚などを不正に入手していたと発表した。日銀は同課長ら2人を諭旨免職とした。

17日 ○裏金で道警幹部ら98人懲戒処分 停職1ヶ月1人、減給86人などを発表。芦刈勝治本部長は懲戒より軽い「訓戒」で、さらに「口頭注意」などを含めた処分者総数は約3000人。

21日 ○米軍基地などに自爆攻撃 イラク北部モスル近郊の米軍基地で、自爆攻撃による爆発があり、22人が死亡した。イラク戦争の大規模戦闘終結後、米軍基地への直接攻撃では過去最大規模の被害。また19日には中部のナジャフとカルバラの市街地で自爆テロがあり、合計62人が死亡。

22日 ○道石炭じん肺訴訟で国が上告 道内の炭鉱で働き、じん肺になった患者らが国に損害賠償を求めた訴訟で、国は原告患者9人への賠償を命じた札幌高裁判決を不服として最高裁に上告した。

23日 ○四島返還を拒絶 ロシアのプーチン大統

領は内外記者会見で、北方領土問題については平和条約締結後の歯舞、色丹二島返還を明記した1956年の日ソ共同宣言に基づき解決する方針を改めて表明。

24日 ○空港バス8年ぶり値上げへ 民事再生手続き中の北都交通は24日、札幌－新千歳空港バス運賃を現行より180円値上げし、片道1000円とすることを盛り込んだ再生計画案を札幌地裁に提出した。実施は来春の予定。実現すれば97年4月以来8年ぶりの値上げとなる。

26日 ○津波で史上最悪惨事 インドネシアのスマトラ島沖でマグニチュード9.0の地震が発生、巨大な津波がインド洋沿岸一帯や東アフリカなどを襲い、インドネシアやスリランカなど10カ国以上で死者は12万人を超え、さらに被害が拡大。タイ南部のリゾート、プーケットなどで日本人観光客も犠牲となった。

28日 ○道警、2億5600万円返還 一連の道警裏金問題で、道警は内部調査で「不適正支出」と判断した国や道への返還金約9億1600万円（利子を含む）のうち、道費分約2億5600万円を道に返還した。国費分の約6億6000万円は、警察庁、財務省と協議し、05年の「できるだけ早い段階」に返還する方針。

30日 ○紀宮さま婚約会見 天皇家の長女紀宮さまと黒田慶樹さんの婚約が正式内定、2人は宮内庁でそろって記者会見した。黒田さんは03年1月に再会した紀宮さまに「心の安らぎ」を感じ、04年に初めてプロポーズ、紀宮さまはその場で快諾された。05年秋以降に結婚し、紀宮さまは皇族の身分を離れる。

○36歳新聞店員を逮捕 小学1年の女兒が連れ去られ、殺害された事件で、奈良県警は、誘拐容疑で新聞販売店員だった小林薫容疑者＝同県三郷町＝を逮捕した。自宅の捜索で女兒の携帯電話やランドセルなどが見つかり、女兒殺害も認めているという。

試される大地

# 北海道

北海道議会時報  
第56巻第4号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL011-231-4111 (内線33-321)

FAX011-232-5982

E-Mail [gikai.seisaku1@pref.hokkaido.jp](mailto:gikai.seisaku1@pref.hokkaido.jp)

発行 平成17年2月23日

この冊子は、北海道グリーン購入方針に基づいて、古紙配合率70%の用紙を使用しています。